

平成25年度
事業報告書及び決算報告書

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

[事業概要]	1
I 総合支援事業	3
II 新事業創出支援事業	9
III 金融支援事業	19
IV 取引支援事業	27
V 研究開発支援事業	44
VI 管理運営事業	58
[決算総括表]	60

【決算報告書】

I 貸借対照表	62
II 貸借対照表内訳表	64
III 正味財産増減計算書	66
IV 正味財産増減計算書内訳表	69
V キャッシュ・フロー計算書	71
VI 財務諸表に対する注記	74
VII 附属明細書	78
VIII 財産目録	79
独立監査人の監査報告書	80
監査報告書	82

平成 25 年度 事 業 報 告 書

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

〔 事業概要 〕

公益財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県が策定した「いわて県民計画」、「岩手県東日本大震災津波復興計画」との整合性に留意しながら、県、大学及び関係機関等との連携を密にし、県内中小企業等に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めてきた。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災からの復旧・復興を目的とした各種事業を展開しており、岩手県と一体となって精力的に支援を行っている。

さらに、平成 25 年度は公益法人に移行した初年度であり、法令等に則った法人及び事業の運営により、サービス品質の向上を図っている。

平成 25 年度に実施した主要事業の概要は次のとおりである。

I 総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として体制を強化するため、総合相談窓口の設置、専門家派遣、知的財産支援、産業人材育成のための研修、北いわて地域の産業支援等を実施した。

また、「復興支援チーム」を組織し、被災中小企業者が抱えている様々な課題を解決するための事業を実施し、被災中小企業の復旧・復興に努めた。

新たに、次世代経営者のネットワーク作りのため、異業種交流ネットワーク形成事業を開始した。

II 新事業創出支援事業

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する 2 つの地域ファンドの管理を行い、その運用益により、地域活性化支援事業を行っているが、制度の改善により申請者を増加させた。また、専門家の指導により採択企業の事業化支援を行った。

また、物産販路開拓を積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。

III 金融支援事業

中小企業の設備導入を支援するため設備貸与事業及び小規模企業設備資金貸付を行っているが、貸付額は 1,346,632 千円と対前年比 95.7%にとどまった。

なお、被災企業向けには、割賦損料率（利息）の低減を継続し、その貸付額は 684,822 千円となっている。

また、23 年度から開始した被災中小企業施設・設備整備支援事業については、98 件 5,020,991 千円の融資を実行した。

IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るため、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。商談会については、新たに加工部門

別商談会を開催するなど、県内企業の取引拡大を図った。

取引成立件数は 104 件（目標達成率 173.3%）であり、前年度と比べ 4 件上回った。

V 研究開発支援事業

県内企業の独創的、先端的な研究開発を支援するとともに、産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に努めた。

県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。

公募型研究事業採択件数は目標年 9 件に対し、採択 8 件（目標達成率 88.8%）であり、製品化・事業化件数は目標年 2 件に対し、1 件（目標達成率 50%）となった。

また、次世代モビリティ開発拠点の形成及びコバルト合金をはじめとする新素材・加工産業の集積促進のプロジェクトを推進した。

VI 管理運営事業

公益法人を運営するため、評議員会を 6 回（うち 4 回は書面決議）、理事会を 4 回開催した。また、コンプライアンス及び業務品質向上に向け、内部監査を 2 回実施した。

平成25年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画

I 総合支援事業 [予算額 55,010 千円]

本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。

1 総合相談事業 [予算額 9,632 円] 【S49年度～】

職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。

イ) 事業計画目標値 年間 300 件

ロ) スケジュール

計画

第1四半期	相談対応71件
第2四半期	相談対応84件
第3四半期	相談対応94件
第4四半期	相談対応51件

凡例

新

新規事業

単

センター単独事業

事業実績

I 総合支援事業 [決算額 47,719 千円 予算比 7,291 千円減]

本県における中核的産業支援機関として相談窓口の開設、専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成のための研修、県北地域の産業活性化支援、次世代の中小企業経営者による人的ネットワーク形成支援等を行うとともに、県内の中小企業者に対し、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信した。

併せて、東日本大震災に被災した中小企業者に対し、特定課題解決及び震災からの復興に必要な支援を行った。

1 総合相談事業 [決算額 9,478 千円 予算比 154 千円減]

(1) 窓口相談事業

平成25年度は666件の相談に対応し、前年度実績の378件を大きく上回った。

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
相談件数 (のべ)	161 件	140 件	227 件	138 件	666 件	220.0%
内震災対応相談	9 件	1 件	6 件	0 件	16 件	

・窓口相談内容

業種別

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	158	207	41	59	26	1	5	1	1	34
建設業	22	31	7	6	6	0	1	0	0	6
卸売業	16	23	6	2	6	0	0	0	0	6
小売業	45	81	20	5	21	0	3	0	0	27
サービス業	143	226	29	48	60	1	9	0	0	62
その他	69	98	2	27	13	0	0	0	1	34
計	453	666	105	147	132	2	18	1	2	169

業種	IT	取組適正化		事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	その他	合計
		苦情紛争処理	その他							
製造業	1	0	1	1	1	0	0	5	30	207
建設業	0	0	0	0	0	0	2	0	3	31
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23
小売業	1	0	0	0	0	0	0	1	3	81
サービス業	0	0	0	0	7	1	0	0	9	226
その他	0	0	0	1	1	0	0	11	8	98
計	2	0	1	2	9	1	2	17	56	666

[illegible]

事業計画

ロ) スケジュール 毎月 10 日頃発行

3 専門家派遣事業 [予算額 1,608 千円] 【III2 年度～】
県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2 (経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3) を助成する。

イ) 事業計画目標値 5 社(のべ 20 日回)派遣
ロ) スケジュール 申請の都度随時処理

4 知的財産支援事業 [予算額 13,720 千円]
(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 13,720 千円] 【III7 年度～】
特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は 8 企業で、1/2 を受益者負担とする。

イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件
ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	公募
第 2 四半期	第 1 回審査会開催

事業実績

項 目	内 容	実 績
震災関連情報サイトによる情報提供	当センターや国・県等の震災関連支援施策や企業からの支援情報など各種震災関連情報をまとめた震災関連情報サイトの設置	当センターHP 上に震災関連情報サイトを設け、随時情報を提供中
中古設備情報の紹介	県内外の中古設備の情報を収集し、被災企業のニーズに応じて紹介	紹介件数 84 件
被災ものづくり企業支援のネットワーク強化	県が立ち上げた「被災ものづくり企業支援サポーター登録制度」を運用面でサポートするとともに、内陸部と沿岸部の各支援機関の連携強化に向けた取組みを支援	サポーター登録企業数 46 社 (センターHP 上に掲載)
空き工場等の紹介	内陸企業等の空き工場等を調査し、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	空き工場 3 件 (県内 2 件、県外 1 件) (センターHP 上に掲載)
貸し工場・インキュベーション施設の紹介	市町村等が有する公的貸し工場やインキュベーション施設の空き状況を調査し、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	インキュベート施設 13 件 (盛岡地区 1 件、滝沢地区 4 件、花巻地区 8 件) (センターHP 上に掲載)

3 専門家派遣事業 [決算額 424 千円 予算比 1,184 千円減]
平成 25 年度はのべ 3 事業者に対して 6 回専門家を派遣した。(同一事業者が 2 つの課題で派遣申請。) 事業計画件数 (年 20 件) に対する実績は 30%である。

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
専門家派遣決定	1 件	1 件	1 件	0 件	3 件	60.0%
専門家派遣回数	0 回	2 回	4 回	0 回	6 回	30.0%

4 知的財産支援事業 [決算額 5,620 千円 予算比 8,100 千円減]
(1) 地域中小企業外国出願支援事業
平成 25 年度は公募により 3 社 4 件を採択し、日本に出願した特許の外国への移行や、商標の外国への出願を支援した。事業計画件数 (年 8 件) に対する実績は 50%である。

区 分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	進捗率
第 1 回公募	H25. 5. 14～H25. 6. 28	H25. 7. 30	2	2	25.0%
第 2 回公募	H25. 9. 17～H25. 10. 30	H25. 11. 29	2	2	50.0%
累 計	—	—	4	4	50.0%

事業計画

第3四半期	公募、第2回審査会開催
第4四半期	事務処理、精算

(2) 特許等取得活用支援事業〔予算額 0 千円〕【H23 年度～】
一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

5 いわてものづくりアカデミー開催事業〔予算額 2,999 千円〕【S48 年度～】
県内中小企業者の人材を育成するため、その管理者及び製造現場スタッフ等を対象に、意識改革や経営手法等の習得に資するための下記の7コースの研修を実施する。

主な対象	コース名	育成人数
経営者及び管理者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人
	経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人
製造現場管理者	管理者のための生産管理セミナー	20 人
	品質管理中級セミナー	20 人
	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人
製造現場担当者	品質管理基礎講座	20 人
	工程改善基礎講座	20 人
合計 7 コース		140 人

イ) 事業計画目標値 各コースの合計した定員充足率 100%以上
ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	中堅管理者・後継者養成講座① 工程改善基礎講座、品質管理基礎講座
第2四半期	中堅管理者・後継者養成講座②③、品質管理中級セミナー、 経営者・管理者のための原価低減セミナー
第3四半期	ISO9001 内部監査員養成講座 管理者のための生産管理セミナー
第4四半期	

6 北いわて産業支援事業〔予算額 2,390 千円〕【H19 年度～】
県北地域の産業活性化を図るため、県北地域において産業・雇用の依存度が高いアパレル関連産業に着目し、地域のアパレル関連産業を活性化するため、管内企業を訪問するとともに首都圏の発注企業を地元
に招へいしマッチングフォーラムを企画運営する。

イ) 事業計画目標値
・マッチングフォーラムの開催 1 回

事業実績

(2) 特許等取得活用支援事業
平成 25 年 4 月 1 日付けで一般社団法人岩手県発明協会及び地方独立行政法人岩手県工業技術センターと「岩手県知財総合支援窓口コンソーシアム契約」を締結し、県内中小企業者等からの相談 2 件に対応した。

5 いわてものづくりアカデミー開催事業〔決算額 3,060 千円 予算比 61 千円増〕
計画どおり下記7コースの研修を実施した。
平成 25 年度はカリキュラム体系の再構成、受講料の見直し、意欲的な参加勧奨の結果、全コース合計の募集定員 140 名に対して申込者が 153 名、定員充足率 109.2%となり、9 年ぶりに申込者が定員を上回った。

コース名	定員	申込者数	修了者数	充足率 (申込)	開催期間
中堅管理者・後継者養成講座	20 人	15 人	15 人	75.0%	第1講 H25. 6. 18～19
					第2講 H25. 7. 17～18
					第3講 H25. 8. 21～22
工程改善基礎講座	20 人	29 人	29 人	145.0%	H25. 6. 27～28
品質管理基礎講座	20 人	23 人	23 人	115.0%	H25. 5. 21～22
品質管理中級セミナー	20 人	17 人	17 人	85.0%	H25. 8. 26～28
経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人	24 人	23 人	120.0%	H25. 9. 11～12
ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	16 人	16 人	80.0%	H25. 10. 2～3
管理者のための生産管理セミナー	20 人	29 人	29 人	145.0%	H25. 10. 9～10
合計 7 コース	140 人	153 人	152 人	109.2%	

6 北いわて産業支援事業〔決算額 5,406 千円 予算比 3,016 千円増〕
県北地域のアパレル関連企業への訪問をのべ 84 件実施するとともに、県北広域振興局と連携し、首都圏の発注企業と地元の受注企業との取引をあっせんするマッチングフォーラムを平成 26 年 2 月に開催した。
このほか、平成 25 年 6 月 3 日付けの変更契約に基づき、首都圏で開催されたアパレル関連見本市への出展を行い、県北管内の縫製企業の高い技術力を広く PR した。

事業計画

・発注企業への新規訪問件数 7 社

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	県北管内縫製業への企業訪問
第 2 四半期	県北管内縫製業への企業訪問
第 3 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、県外発注企業への訪問
第 4 四半期	県北管内縫製業への企業訪問、フォーラム開催、同行あっせん

新

単

7 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,800 千円]【H25 年度～】

本県における次世代経営者の交流促進及び県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業へのグループでの参入や、医療機器関連産業等への異業種グループによる参入に向けた素地を形成することを目的として異業種企業間の交流事業を実施する。

イ) 事業計画目標値 参加企業数 10 社

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	参加企業募集 第 1 回 講演会交流会開催 第 2 回 企業見学会・交流会開催

事業実績

・管内企業に対する支援

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計
管内企業への訪問延件数	24 件	22 件	20 件	18 件	84 件
被災事業者への訪問延件数	5 件	4 件	4 件	3 件	16 件
管内企業への支援に係る 管外企業への訪問延件数	2 件	7 件	35 件	9 件	53 件

・事業実績

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
マッチングフォーラム開催				1 件	1 件	100.0%
発注企業への 新規訪問件数	1 件	0 件	9 件	0 件	10 件	142.8%

・マッチングフォーラム開催

日時	開催概要
H26. 2. 6 (13:00～18:45)	場 所：二戸パークホテル（二戸市） 参加人数：40 社 56 名 内 容：参加企業紹介、ビジネスマッチング（個別面談 20 分×6 回、フリー面談 20 分×2 回）、展示コーナーセッション、懇親会

・アパレル関連見本市出展

日時	開催概要
H25. 11. 20～21 (10:00～18:00)	場 所：東京国際フォーラム（東京都千代田区） 出展企業数：8 社 出展概要：面積－30 ㎡(6 ㎡×5 小間) 総来場社数－354 社 総商談件数－42 件

7 異業種交流ネットワーク形成事業 [決算額 807 千円 予算比 993 千円減]

事業の初年度となった平成 25 年度は、県内の若手中小企業経営者等 18 名の参加を得て、講演会、企業見学会、県外の異業種交流団体との意見交換等、計 8 回の交流会を開催した。

・参加企業募集：募集期間 H25. 5. 24～H25. 6. 24

応募企業数 18 社 進捗率 180.0%

	開催日	場 所	企 業 参加者	主 な 内 容
第 1 回交流会	H25. 7. 2	盛岡市	12 人	活動内容に係る協議、講演等
第 2 回交流会	H25. 8. 22	滝沢市、 盛岡市	10 人	企業見学会 活動内容に係る協議等
第 3 回交流会	H25. 9. 27	大船渡市	8 人	企業見学会 活動内容に係る協議等

事業計画

第2四半期	第3回	企業見学会・交流会開催
	第4回	県外視察会・交流会開催
	第5回	報告会・講演会・交流会開催
第3四半期	第6回	企業見学会・交流会開催
	第7回	海外視察・交流会開催
	第8回	報告会・講演会・交流会開催
第4四半期	第9回	企業見学会・交流会開催
	第10回	企業見学会・交流会開催
	第11回	まとめ・テクノプラザ岩手との交流会開催

8 被災中小企業重層的支援事業

[予算額 7,908 千円] [H24 年度～]

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、県と連携して支援機関の連絡調整や情報の共有化のための連絡会議を開催する他、専門家の派遣などにより、被災中小企業者の再建計画の策定・実行等を支援する。

イ) 事業計画目標値

派遣企業数 20 社 60 回

ロ) スケジュール 必要の都度随時処理

単

9 被災中小企業販路開拓支援事業

[予算額 5,041 千円※年度繰越] [H24～25 年度]

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再開後も取引先や販路を失ってしまったために売上が回復できていない事業者を対象とし、販路開拓に関する事業経費を助成する。対象企業は、平成 24 年度に 11 社採択しており、平成 25 年 3 月から 8 月までの事業経費を助成対象としている。

イ) スケジュール

採択企業から実績報告の提出があり次第、確認調査を実施し、助成額の確定を行う。

事業実績

第4回交流会	H25. 10. 17	北上市	7 人	企業見学会 企業参加者による自社紹介プレゼン
第5回交流会	H25. 11. 14～16	大阪府、 愛知県	4 人	県外視察
第6回交流会	H25. 12. 10	盛岡市	12 人	企業参加者による自社紹介プレゼン ILC（国際）エコライダー 特別講演
第7回交流会	(中止)			
第8回交流会	H26. 2. 13	盛岡市、 八幡平市	9 人	企業見学会
第9回交流会	H26. 3. 6	盛岡市	7 人	企業参加者による自社紹介プレゼン 平成 25 年度活動のまとめ

8 被災中小企業重層的支援事業

[決算額 7,908 千円 予算と同額]

部門横断組織（クロス・ファンクショナル・チーム）である復興支援チームを組織し、センターを挙げて被災企業の支援を行った。その結果、被災中小企業者 30 社からの相談に応ずるとともに、必要と認められた 23 被災中小企業者に対し、それぞれの経営課題に応じて専門家をのべ 75 回派遣した。

併せて、県と連携のうえ、当センターが事務局となり、他の支援機関との連絡調整及び情報共有化のための連絡会議を 5 回開催した。

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率
相談対応	16 件	7 件	7 件	0 件	30 件	—
復興専門家派遣決定	11 社	6 社	6 社	0 社	23 社	115.0%
〃 回数	10 回	24 回	19 回	22 回	75 回	125.0%
支援機関連絡会議	1 回	1 回	2 回	1 回	5 回	—

9 被災中小企業販路開拓支援事業

[決算額 4,081 千円 予算比 960 千円減]

平成 24 年度に助成対象として採択された 11 事業者のうち 1 事業者が申請取下げとなり、最終的に 10 事業者に対して総額 4,063,820 円を助成した。

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
助成件数	1 件	6 件	2 件	1 件	10 件	90.9%
助成金額	339 千円	2,570 千円	901 千円	254 千円	4,064 千円	80.6%

※助成金額は千円未満四捨五入。

事業計画

II 新事業創出支援事業 [予算額 215,739 千円]

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。

また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 82,500 千円]【H20～30 年度】

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源を活用した事業化や、起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援及び、中心市街地や商店街における活性化に向けた取り組みへの支援等を行う。

(1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業等が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。

① 地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。

② 起業・経営革新枠

創業者が取り組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。

(2) 中心市街地活性化支援事業

商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取り組みに対して助成する。

(3) 支援機関による支援事業

中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取り組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値

・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 44 件

・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	第16 回審査会、事業採択
第2 四半期	第17 回公募 第17 回審査会、事業採択
第3 四半期	第18 回公募
第4 四半期	第18 回審査会、事業採択 第19 回公募

事業実績

II 新事業創出支援事業 [決算額 141,488 千円 予算比 74,251 千円減]

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンドの管理を行い、その運用益により、地域活性化支援事業や支援機関の自主事業として事業化支援セミナーの開催事業や県内中小企業の販路拡大支援等に取り組んだ。

また、県産品の販路拡大と取引の拡大を図るため、物産販路開拓を積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [決算額 51,610 千円 予算比 30,890 千円減]

中小企業基盤整備機構、金融機関、県が計 50 億円を拠出し造成した「いわて希望ファンド」の運用益により、地域資源活用、起業、経営革新又は中心市街地活性化に向けた県内中小企業等が行う革新的かつ個性的な取り組みに対し、助成金の交付等による総合的な支援を行った。

小規模事業者枠の創設等の制度改正を行い、申請者数の増加を図った。その結果、中期経営計画の年間目標(採択件数年 44 件、3 年以内の事業化率 30%以上)に対し、採択件数は 52 件で進捗率 118.2%、平成 24 年度末事業化率 59.0%となっている。

・審査会開催(公募及び採択) 状況

公募回	公募期間	応募件数	審査会	採択件数	内 訳					進捗率
					地域資源活用	小規模	経営革新	中心市街地	支援機関	
16	H25. 3. 11～ H25. 4. 8	27	H25. 5. 22～23	22	12	0	1	5	4	
17	H25. 7. 1～ H25. 7. 29	16	H25. 9. 18～19	16	5	7	2	2	0	
18	H25. 10. 28～ H25. 11. 25	19	H26. 1. 23～24	14	3	6	3	0	2	
19	H26. 3. 3～ H26. 3. 31									
累計	—	62	—	52	20	13	6	7	6	118.2%

・事業計画目標値 35 件から 44 件に変更 (H25. 7. 2)

事業計画

2

いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 42,486 千円] 【H21～31 年度】

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

イ) 事業計画目標値

・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 17 件

・支援完了後 3 年以内の事業化率 30%以上

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	第 13 回審査会、事業採択
第 2 四半期	第 14 回公募 第 14 回審査会、事業採択
第 3 四半期	第 15 回公募
第 4 四半期	第 15 回審査会、事業採択 第 16 回公募

3

新事業・新分野進出支援事業 [予算額 18,104 千円]

(1) 中小企業等試験販売支援事業 【H20 年度～】

盛岡南イオンにてチャレンジ・スペースを開設し、テストマーケティングの機会の少ない県内中小企業者等にその機会提供を行うとともに、首都圏を含めた県外の商談会への出展予定事業者等に対して、その実践的錬成の場としてのチャレンジ・スペースを提供する。

イ) 事業計画目標値 20 社

ロ) スケジュール 7 月開始、申請の都度審査

(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業 【H23 年度～】

全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。

事業実績

2

いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [決算額 12,593 千円 予算比 29,893 千円減]

食産業の展開及び食料供給基地岩手の確立等のため、中小企業基盤整備機構、金融機関、県が計 29.1 億円を拠出し造成した「いわて農商工連携ファンド」の運用益により、県内における中小企業者と農林水産業者の連携(農商工連携)による創業又は経営革新の取組みに対し、助成金の交付等による総合的な支援を行った。

中期経営計画の年間目標 (採択件数 17 件、3 年以内の事業化率 30%以上) に対し、採択件数は 19 件で進捗率 111.8%、平成 24 年度末事業化率 72.2%となっている。

・審査会開催 (公募及び採択) 状況

公募回	公募期間	応募件数	審査会	採択件数	内 訳		進捗率
					起業 新事業	支援 機関	
13	H25. 3. 11～H25. 4. 8	9	H25. 5. 22～23	6	5	1	
14	H25. 7. 1～H25. 7. 29	6	H25. 9. 18～19	5	5	0	
15	H25. 10. 28～H25. 11. 25	8	H26. 1. 23～24	8	7	1	
16	H26. 3. 3～H26. 3. 31						
累計	—	23	—	19	17	2	111.8%

・事業計画目標値 15 件から 17 件に変更 (H25. 7. 2)

3

新事業・新分野進出支援事業 [決算額 7,318 千円 予算比 10,786 千円減]

(1) 中小企業等試験販売支援事業

限られた販路しか持たない中小企業や生産者等の新たな取引市場を開拓するため、イオン盛岡南ショッピングセンター内の岩手活菜横丁・結いの市に試験販売を行うことができるチャレンジ・スペースを確保し、事業対象者に提供した。

・チャレンジ・スペース提供件数 24 件

・募集開始H25. 6. 21～

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
チャレンジスペース 提供件数	—	5 件	6 件	13 件	24 件	120.0%

(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業

中小企業整備基盤機構及び岩手県との共催で、被災事業者等販路開拓支援展示・商談会「東北三県いただきマルシェ」として、第 48 回スーパーマーケット・トレードショー 2014 及びシーフードショー大阪への出展を支援した (県内企業 72 社)。

事業計画	事業実績										
(3) いわて農商工連携推進事業【H22 年度～】 農商工連携（農林水産業と商業・工業間の産業間の連携）の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。 (4) 農商工連携セミナー開催事業【H23 年度～】 農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー（事例発表、個別相談を含む。）を開催する。	<table border="1" data-bbox="1205 201 2136 488"> <tr> <td>催事名</td><td>被災事業者等販路開拓支援展示・商談会「東北三県いただきマルシェ」</td></tr> <tr> <td>開催日</td><td>東京会場 H26. 2. 12～14 大阪会場 H26. 2. 20～21</td></tr> <tr> <td>開催概要</td><td> 場 所：東京会場：東京ビックサイト 大阪会場：ATC ホール（アジア太平洋トレードセンター内） 出 展 企 業 数：東京会場 63 社 大阪会場 36 社 入 場 者 数：東京会場 81,828 名 大阪会場 13,860 名 取 引 見 込 額：東京会場 21,271 千円（457 件） 大阪会場 16,970 千円（174 件） </td></tr> </table> ※当初単独出展を予定していたが、中小機構主催被災事業者等販路開拓支援展示・商談会に共催として参加。東京に加え大阪にも出展した。 (3) いわて農商工連携推進事業 県内における農林水産業と商業・工業の産業間の連携による創業又は経営革新の支援を行い地域経済の活性化を図るため、農商工連携推進員 1 名を配置して農商工連携の推進を図った。 ・農商工連携推進員 1 名配置 H25. 4. 1～ (4) 農商工連携セミナー開催事業・食品表示セミナー開催事業 県内中小企業者及び農林水産業者に向けて、農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化セミナーを開催するとともに、食品表示セミナーを開催した。 <table border="1" data-bbox="1176 887 2080 1490"> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 7. 30</td><td> 第 1 回事業化セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：115 名 内 容： ○講演 演題「地域ブランド戦略と農商工連携」 講師 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 ○パネルディスカッション テーマ「岩手の農商工連携をどう進めるか」 パネリスト - 一野辺製パン(株) 専務取締役 一野辺 崇 氏 (株)十文字チキンカンパニー 代表取締役社長 十文字 保雄 氏 (株)佐幸本店 代表取締役社長 佐々木 茂 氏 モデレーター 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 </td></tr> </table>	催事名	被災事業者等販路開拓支援展示・商談会「東北三県いただきマルシェ」	開催日	東京会場 H26. 2. 12～14 大阪会場 H26. 2. 20～21	開催概要	場 所：東京会場：東京ビックサイト 大阪会場：ATC ホール（アジア太平洋トレードセンター内） 出 展 企 業 数：東京会場 63 社 大阪会場 36 社 入 場 者 数：東京会場 81,828 名 大阪会場 13,860 名 取 引 見 込 額：東京会場 21,271 千円（457 件） 大阪会場 16,970 千円（174 件）	開催日	開催概要	H25. 7. 30	第 1 回事業化セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：115 名 内 容： ○講演 演題「地域ブランド戦略と農商工連携」 講師 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 ○パネルディスカッション テーマ「岩手の農商工連携をどう進めるか」 パネリスト - 一野辺製パン(株) 専務取締役 一野辺 崇 氏 (株)十文字チキンカンパニー 代表取締役社長 十文字 保雄 氏 (株)佐幸本店 代表取締役社長 佐々木 茂 氏 モデレーター 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏
催事名	被災事業者等販路開拓支援展示・商談会「東北三県いただきマルシェ」										
開催日	東京会場 H26. 2. 12～14 大阪会場 H26. 2. 20～21										
開催概要	場 所：東京会場：東京ビックサイト 大阪会場：ATC ホール（アジア太平洋トレードセンター内） 出 展 企 業 数：東京会場 63 社 大阪会場 36 社 入 場 者 数：東京会場 81,828 名 大阪会場 13,860 名 取 引 見 込 額：東京会場 21,271 千円（457 件） 大阪会場 16,970 千円（174 件）										
開催日	開催概要										
H25. 7. 30	第 1 回事業化セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：115 名 内 容： ○講演 演題「地域ブランド戦略と農商工連携」 講師 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 ○パネルディスカッション テーマ「岩手の農商工連携をどう進めるか」 パネリスト - 一野辺製パン(株) 専務取締役 一野辺 崇 氏 (株)十文字チキンカンパニー 代表取締役社長 十文字 保雄 氏 (株)佐幸本店 代表取締役社長 佐々木 茂 氏 モデレーター 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏										

事業計画	事業実績
	○ビジネスマッチング大交流会（懇親会） 農商工連携による開発商品の試食やセミナー参加企業の新商品等の紹介及び懇親会（出席者 58 名） H25. 9. 5 食品表示セミナー 場 所：岩手県工業技術センター 大ホール 参加者数：129 名 内 容：講演 演題「食品表示の基礎知識」 講師 新日本スーパーマーケット協会客員研究員 山口廣治 氏 H25. 9. 25 食品表示個別指導（いわて特産品コンクール内で実施） 場 所：岩手県工業技術センター 大ホール 講師 新日本スーパーマーケット協会客員研究員 山口廣治 氏 指導社数：55 社 H26. 1. 29 第 2 回事業化セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：127 名 内 容： ○講演 演題「農商工連携と地域産業復興」 講師 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 ○パネルディスカッション テーマ「農商工連携成功へのポイント」 パネリスト イオンスーパーセンター 毛利康彦 氏 いきいき農場 三浦大樹 氏 関千秋堂 高泉謙一 氏 南秀吉 渡邊里沙 氏 モデレーター 一橋大学 名誉教授 関 満博 氏 ○ビジネスマッチング大交流会（懇親会） 農商工連携による開発商品の試食やセミナー参加企業の新商品等の紹介及び懇親会（出席者 64 名）
	新 (5) いわて希望ファンド専門家派遣支援事業 いわて希望ファンド地域活性化支援事業の採択企業が事業を進めるうえでの課題を整理し、適切な対応を検討することにより、支援事業の推進を図ることを目的として、標記専門家派遣事業を実施した。

事業計画	事業実績																									
新 (5) 農商工連携専門家派遣支援事業【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。(延べ派遣日数 20 日回、10/10) 4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】〔予算額 25,802 千円〕 (1) 情報提供事業【S46 年度～】 物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産㈱と共同で発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。 (2) 物産販路拡大開拓事業 ① 物産展【S46 年度～】 県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。なお、大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。また、県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。 なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産㈱に運営業務を委託する方向で調整を進める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 11. 19、H25. 12. 18 H26. 1. 8、H26. 3. 11</td><td>アドバイザー：鈴木忠宏 氏 派遣企業：1 社</td></tr> </tbody> </table> (6) 農商工連携専門家派遣支援事業 「いわて農商工連携ファンド地域活性化事業」の採択企業 13 社を対象として、事業の推進を加速させるとともに、効果的な販売戦略を検討することなどにより、事業の所期の成果が得られるよう支援することを目的として、標記専門家派遣事業を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 9. 17～18、20</td><td>アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：5 社</td></tr> <tr> <td>H25. 11. 20～22</td><td>アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社</td></tr> <tr> <td>H26. 3. 5～6</td><td>アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社</td></tr> </tbody> </table> 4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】〔決算額 23,159 千円 予算比 2,643 千円減〕 (1) 情報提供事業 物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産㈱と共同で 2 回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など販路開拓につながる情報を関係機関等に提供した。 ・VOL. 028 発行 (H25. 7) 1,000 部 ・VOL. 029 発行 (H26. 1) 1,000 部 (2) 物産販路拡大開拓事業 ①物産展 県産品の販路拡大と取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催した。また、県内の復興に向けた取り組みとして「いわて特産品フェア」を盛岡市川徳にて開催した。なお、「岩手県の物産と観光展」の実施は、岩手県産㈱に運営業務を委託した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">催事名</th><th>いわて特産品フェア</th></tr> <tr> <th>第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会 場</td><td>盛岡市 川徳</td></tr> <tr> <td>会場・面積</td><td>7 階催事場 924 m²</td></tr> <tr> <td>会 期</td><td>H25. 5. 24～5. 29 (6 日間)</td></tr> <tr> <td>出品業者数</td><td>80 企業</td></tr> <tr> <td>売上額</td><td>18,850 千円</td></tr> </tbody> </table>	実施日	開催概要	H25. 11. 19、H25. 12. 18 H26. 1. 8、H26. 3. 11	アドバイザー：鈴木忠宏 氏 派遣企業：1 社	実施日	開催概要	H25. 9. 17～18、20	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：5 社	H25. 11. 20～22	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社	H26. 3. 5～6	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社	催事名	いわて特産品フェア	第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展)	会 場	盛岡市 川徳	会場・面積	7 階催事場 924 m ²	会 期	H25. 5. 24～5. 29 (6 日間)	出品業者数	80 企業	売上額	18,850 千円
実施日	開催概要																									
H25. 11. 19、H25. 12. 18 H26. 1. 8、H26. 3. 11	アドバイザー：鈴木忠宏 氏 派遣企業：1 社																									
実施日	開催概要																									
H25. 9. 17～18、20	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：5 社																									
H25. 11. 20～22	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社																									
H26. 3. 5～6	アドバイザー：望月明人 氏 派遣企業：4 社																									
催事名	いわて特産品フェア																									
	第 6 回いわて特産品フェア (盛岡川徳展)																									
会 場	盛岡市 川徳																									
会場・面積	7 階催事場 924 m ²																									
会 期	H25. 5. 24～5. 29 (6 日間)																									
出品業者数	80 企業																									
売上額	18,850 千円																									

事業計画	事業実績																																
② 商談会【H6 年度～】 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産物と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。 ③ 見本市【S47 年度～】 ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。 イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">催事名</td><td>名古屋丸栄展</td></tr> <tr> <td>第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展)</td></tr> <tr> <td>会 場</td><td>名古屋市 (丸栄)</td></tr> <tr> <td>会場・面積</td><td>8 階大催事場 1,110 m²</td></tr> <tr> <td>会 期</td><td>H26.2.6～2.11 (6 日間)</td></tr> <tr> <td>出品業者数</td><td>58 企業</td></tr> <tr> <td>売上額</td><td>43,113 千円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">催事名</td><td>東京高島屋展</td></tr> <tr> <td>第 43 回大いわて展</td></tr> <tr> <td>会 場</td><td>東京都 日本橋高島屋</td></tr> <tr> <td>会場・面積</td><td>8 階催事場 1,395 m²</td></tr> <tr> <td>会 期</td><td>H26.3.19～3.24 (6 日間)</td></tr> <tr> <td>出品業者数</td><td>83 企業</td></tr> <tr> <td>売上額</td><td>79,226 千円</td></tr> </table> ②商談会 県内食品関連業者の商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、県内外業者との商談機会を設ける「いわて食の大商談会 2013」を、盛岡市内において岩手県産物と共同で開催した。 <table border="1"> <tr> <td>催事名</td><td>いわて食の大商談会 2013 ～いわて食のマッチングフェア・いわてブランド商談会～</td></tr> <tr> <td>開催日</td><td>H25.8.22</td></tr> <tr> <td>開催概要</td><td>場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING 出展企業数：115 社 バイヤー企業数：218 社 393 名 商談成約率：80% (92 社/115 社) 取引見込額：123,869 千円</td></tr> </table> ③見本市 本県を代表する工芸品（南部鉄器、漆器、岩谷堂筆筒、繊維、木工）の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催されたインテリアライフスタイル 2013 に「いわての工芸品見本市」として 10 社 2 団体で出展した。	催事名	名古屋丸栄展	第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展)	会 場	名古屋市 (丸栄)	会場・面積	8 階大催事場 1,110 m ²	会 期	H26.2.6～2.11 (6 日間)	出品業者数	58 企業	売上額	43,113 千円	催事名	東京高島屋展	第 43 回大いわて展	会 場	東京都 日本橋高島屋	会場・面積	8 階催事場 1,395 m ²	会 期	H26.3.19～3.24 (6 日間)	出品業者数	83 企業	売上額	79,226 千円	催事名	いわて食の大商談会 2013 ～いわて食のマッチングフェア・いわてブランド商談会～	開催日	H25.8.22	開催概要	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING 出展企業数：115 社 バイヤー企業数：218 社 393 名 商談成約率：80% (92 社/115 社) 取引見込額：123,869 千円
催事名	名古屋丸栄展																																
	第 41 回岩手県の物産と観光展 (名古屋丸栄展)																																
会 場	名古屋市 (丸栄)																																
会場・面積	8 階大催事場 1,110 m ²																																
会 期	H26.2.6～2.11 (6 日間)																																
出品業者数	58 企業																																
売上額	43,113 千円																																
催事名	東京高島屋展																																
	第 43 回大いわて展																																
会 場	東京都 日本橋高島屋																																
会場・面積	8 階催事場 1,395 m ²																																
会 期	H26.3.19～3.24 (6 日間)																																
出品業者数	83 企業																																
売上額	79,226 千円																																
催事名	いわて食の大商談会 2013 ～いわて食のマッチングフェア・いわてブランド商談会～																																
開催日	H25.8.22																																
開催概要	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING 出展企業数：115 社 バイヤー企業数：218 社 393 名 商談成約率：80% (92 社/115 社) 取引見込額：123,869 千円																																

事業計画	事業実績										
全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、震災から復興する岩手県をアピールする。 (3) 県産品普及向上事業 ① いわて特産品コンクール【S47 年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。 ② 市町村産業まつり等助成【S46 年度～】 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。 ③ 県産品愛用県民運動【H18 年度～】 県産品愛用県民運動の一環事業として、県と調整のうえ、8月に盛岡市で行なわれる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。 イ) 事業計画目標値 ・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年4件 ・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 16社	<table border="1"> <tr> <th>催事名</th><th>いわての工芸品見本市</th></tr> <tr> <th>開催日</th><td>H25. 6. 5～7</td></tr> <tr> <th>開催概要</th><td> 場 所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）西ホール 出展小間数：10小間 出展企業数：10社2団体 引合件数：47件 引合金額：10,500千円 入場者数：25,456人 </td></tr> </table> (3) 県産品普及向上事業 ① いわて特産品コンクール 販路開拓に意欲的な県内事業者の新品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場商品の普及向上を図るために「いわて特産品コンクール」を開催した。また、新聞等により受賞商品PRやパンフレット配布等により入賞（出展）商品の普及活動を展開した。 <table border="1"> <tr> <th>開催日</th><th>H25. 9. 25～26</th></tr> <tr> <th>開催概要</th><td> 場 所：岩手県工業技術センター 出 展 数：191点（食品143点、工芸品・生活用品48点） 出展企業数：92社（食品69点、工芸品・生活用品23点） 審査結果（受賞商品等） 岩手県知事賞 食品部門 三陸海の贈り物 協同組合三陸パートナーズ 工芸品・生活用品部門 山ぶどう染織ストール 糸ばた工房 岩手県市長会会長賞 食品部門3点、工芸品・生活用品3点 いわての物産展等実行委員会会長賞 食品部門5点、工芸品・生活用品5点 </td></tr> </table> ② 市町村産業まつり等助成 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催した産業まつり及び業界団体等が開催した創作展、土産品まつり等に対して31件助成した。 ③ 県産品愛用県民運動 県産品愛用県民運動の一環事業として、8月に盛岡市内で行われる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催予定であったが、県の被災地支援事業の実施のため中止となった。	催事名	いわての工芸品見本市	開催日	H25. 6. 5～7	開催概要	場 所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）西ホール 出展小間数：10小間 出展企業数：10社2団体 引合件数：47件 引合金額：10,500千円 入場者数：25,456人	開催日	H25. 9. 25～26	開催概要	場 所：岩手県工業技術センター 出 展 数：191点（食品143点、工芸品・生活用品48点） 出展企業数：92社（食品69点、工芸品・生活用品23点） 審査結果（受賞商品等） 岩手県知事賞 食品部門 三陸海の贈り物 協同組合三陸パートナーズ 工芸品・生活用品部門 山ぶどう染織ストール 糸ばた工房 岩手県市長会会長賞 食品部門3点、工芸品・生活用品3点 いわての物産展等実行委員会会長賞 食品部門5点、工芸品・生活用品5点
催事名	いわての工芸品見本市										
開催日	H25. 6. 5～7										
開催概要	場 所：東京ビッグサイト（東京国際展示場）西ホール 出展小間数：10小間 出展企業数：10社2団体 引合件数：47件 引合金額：10,500千円 入場者数：25,456人										
開催日	H25. 9. 25～26										
開催概要	場 所：岩手県工業技術センター 出 展 数：191点（食品143点、工芸品・生活用品48点） 出展企業数：92社（食品69点、工芸品・生活用品23点） 審査結果（受賞商品等） 岩手県知事賞 食品部門 三陸海の贈り物 協同組合三陸パートナーズ 工芸品・生活用品部門 山ぶどう染織ストール 糸ばた工房 岩手県市長会会長賞 食品部門3点、工芸品・生活用品3点 いわての物産展等実行委員会会長賞 食品部門5点、工芸品・生活用品5点										

事業計画

・物産展売上目標 172,000 千円

・見本市引合件数 25 件

・コンクール出品点数 150 点

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	第 6 回いわて特産品フェア（盛岡川徳展）（5 月予定） いわての工芸品見本市（6 月予定）
第 2 四半期	いわて食のマッチングフェア（8 月予定） いわて地ビールまつり（8 月予定） いわて特産品コンクール（9 月予定）
第 3 四半期	市町村産業まつり等助成（通年）
第 4 四半期	第 39 回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第 41 回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2 月予定） スーパーマーケット・トレードショー（2 月予定） 第 43 回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3 月予定）

5 海外販路開拓事業 [予算額 46,847 千円]

(1) 岩手県大連経済事務所運営【H17 年度～】

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 大連展示商談会【H16 年度～】

大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。

(3) 上海情報発信販売促進強化事業【H23 年度～】

中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源をPRし、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。

事業実績

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
催事件数	1 件	—	—	2 件	3 件	75.0%
伝統産業事業者 延べ出展者数	9 社	—	—	3 社	12 社	75.0%
物産展売上	18,850 千円	—	—	122,339 千円	141,189 千円	82.1%
見本市引合件数	47 件	—	—	—	47 件	188.0%
コンクール 出品点数	—	191 点	—	—	191 点	127.3%

5 海外販路開拓事業 [決算額 46,808 千円 予算比 39 千円減]

(1) 岩手県大連経済事務所運営

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営した。

(2) 大連展示商談会

大連市で開催された「大連中日貿易投資展示商談会」に宮城県と共同で参加し、県内企業の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図った。

開催日	H25. 10. 18～10. 19
開催概要	催事名：大連展示商談会（大連中日貿易投資展示商談会） 場 所：中国遼寧省大連市 大連世界博覧広場（大連市星海広場） 出 展 企 業 数：4 社（食品3社、設備機械1社） 来場者数：2 万 2 千人 商談件数：63 件 会期中の成約件数：1 件（約 100 千円）

(3) 上海情報発信販売促進強化事業

中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源をPRし、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行った。

・上海アンテナプラザの運営管理

・岩手県の特産品（南部鉄器、漆器、久慈琥珀、岩谷堂筆筒等の工芸品）展示・販売促進

・岩手県の文化や観光地等の紹介パネル・ポスター展示、DVD 放映

事業計画

(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業【H17 年度～】

中国国営最大手の食品関連企業「中糧集団」とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。

(5) 中国誘客促進事業【H17 年度～】

中国の旅行エージェンツに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。

イ) 事業計画目標値

・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件

・商談会の開催回数 年間 1 回

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会 (10 月開催予定) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 (11 月～3 月予定)

事業実績

・観光・物産等パンフレット配布、紹介等

(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業

中国国営最大手の食品関連企業とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図った。

・岩手県と中糧集団のパートナー関係の構築支援

・知事によるトップセミナー・試食会の実施

(H25. 11. 11 中国北京市内ホテルにて 国営企業等バイヤー約 70 名参加)

・現地バイヤーに対するフォローアップ

(5) 中国誘客促進事業

中国の旅行エージェンツに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進した。

・中国の旅行エージェンツに対し、本県旅行商品の宣伝広告支援を実施

・東京・東北観光セミナー・商談会 (大連会場) の実施支援

(6) 海外フェア出展事業 (追加事業)

本県企業にとって重要市場である中国で開催される「第 3 回広東ジャパンプランド」において販促 PR 活動を実施し、本県産品の認知度向上、販路開拓、輸出取引拡大の支援を行った。

・H25. 12. 6～8 中国広東省にて 来場者約 4 万 6 千人

(7) 県産品海外販路開拓事業 (追加事業)

日本酒の販路拡大を図るため、中国の現地輸入業者等と連携し、上海市の現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーを対象とした上海日本酒試飲商談会を実施した。

・H26. 3. 19 中国上海市にて 来場者 21 社 46 人

・商談件数 21 件 成約件数 7 件 成約額 約 890 千円

・事業実績

区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
大連事務所支援件数	30 件	18 件	27 件	26 件	101 件	126. 3%
商談会開催	—	—	1 件	1 件	2 件	200. 0%

新

新

事業計画	事業実績																
	6 いわてインキュベーションファンド事業 いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合（期間満了） <table border="1" data-bbox="1211 268 2157 671"> <thead> <tr> <th data-bbox="1211 268 1402 304">項 目</th><th data-bbox="1402 268 2157 304">第1号ファンド</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1211 304 1402 341">出 資 者</td><td data-bbox="1402 304 2157 341">いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 341 1402 378">基 金 規 模</td><td data-bbox="1402 341 2157 378">10 億円</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 378 1402 456">運 用 期 間</td><td data-bbox="1402 378 2157 456">平成 14 年 4 月から 10 年間（平成 24 年 4 月より 1 年間延長） 平成 25 年 4 月 21 日期間満了</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 456 1402 509">業 務 執 行 機 関</td><td data-bbox="1402 456 2157 509">フューチャーベンチャーキャピタル㈱</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 509 1402 561">県 内 投 資 先</td><td data-bbox="1402 509 2157 561">14 社</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 561 1402 598">センター出資額</td><td data-bbox="1402 561 2157 598">250,000,000 円</td></tr> <tr> <td data-bbox="1211 598 1402 671">出資額に対する 分配金等累計</td><td data-bbox="1402 598 2157 671">125,354,525 円（50.1%）</td></tr> </tbody> </table> ※センター出資額に対する分配金累計は 50.1%となったが、センター出資額は、県からの借入金のため、分配金等は県に納付済みである。なお、借入金に満たない額については、県から債権放棄を受けた。	項 目	第1号ファンド	出 資 者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	基 金 規 模	10 億円	運 用 期 間	平成 14 年 4 月から 10 年間（平成 24 年 4 月より 1 年間延長） 平成 25 年 4 月 21 日期間満了	業 務 執 行 機 関	フューチャーベンチャーキャピタル㈱	県 内 投 資 先	14 社	センター出資額	250,000,000 円	出資額に対する 分配金等累計	125,354,525 円（50.1%）
項 目	第1号ファンド																
出 資 者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか																
基 金 規 模	10 億円																
運 用 期 間	平成 14 年 4 月から 10 年間（平成 24 年 4 月より 1 年間延長） 平成 25 年 4 月 21 日期間満了																
業 務 執 行 機 関	フューチャーベンチャーキャピタル㈱																
県 内 投 資 先	14 社																
センター出資額	250,000,000 円																
出資額に対する 分配金等累計	125,354,525 円（50.1%）																

事業計画

Ⅲ 金融支援事業 [予算額 12,113,217 千円]

県内中小企業の景況は、海外経済の減速の影響から輸出関連業種の製造業はやや低迷しているものの東日本大震災の復旧・復興関連需要に支えられ緩やかな回復が続いている。本年度は、さらに沿岸被災地を中心に復旧・復興需要が一段と本格化し、公共工事を中心に幅広い業種で設備投資のニーズが高まることが予想される。

このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。

1 設備貸与等事業 [予算額 2,264,732 千円]

(1) 設備貸与事業 [予算額 370,080 千円] 【S42 年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
予 算	370,080 千円 (貸与額 360,000 千円 事業費 10,080 千円)
利 率 (固 定)	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し雇災証明書の発行を受けている場合)
リース料(月額)	5 年=1.822% (1.817%注) 7 年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し雇災証明書の発行を受けている場合)
貸 与 金 額	1 企業 100 万円～8,000 万円
保 証 金	貸与額の 10%
保 証 人	1 人以上、法人は 2 人以上

(2) 機械類貸与事業 [予算額 1,536,799 千円] 【S45 年度～】

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。

事業実績

Ⅲ 金融支援事業 [決算額 6,668,117 千円 予算比 5,445,100 千円減]

政府の経済対策及び震災復興需要により県内景況は順調に回復しつつあり、中小企業の設備投資意欲も上向いている。しかし、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業では、予算額 2,210,000 千円に対し、1,346,632 千円の実績（60.9%）に止まり、対前年比も 95.7%であった。原因は、政府系金融機関の被災企業向け低利融資及びものづくり補助金に需要が流れたと推察される。このような条件下であったが、25 年度は広報活動を強化し、150 件の訪問を実行した。それら広報活動の結果、14 件 274,336 千円が貸与決定に至った。

被災中小企業施設・設備整備支援事業については、98 件 5,020,991 千円を融資した。

1 設備貸与等事業 [決算額 1,403,332 千円 予算比 861,400 千円減]

(1) 設備貸与事業 [決算額 273,624 千円 予算比 96,456 千円減]

・審査会開催状況 (金額単位：千円)

審査会	日時	申込	貸与可	条件付可	貸与不可	決定額
第 1 回	H25.4.23	1	1	—	—	12,254
第 2 回	H25.5.24	2	2	—	—	37,890
第 3 回	H25.6.20	1	1	—	—	13,650
第 4 回	H25.7.18	1	1	—	—	4,132
第 5 回	H25.8.27	2	2	—	—	36,120
第 6 回	H25.9.25	1	1	—	—	9,975
第 7 回	H25.10.24	2	2	—	—	18,417
第 8 回	H25.11.22	4	4	—	—	35,957
第 9 回	H25.12.18	3	3	—	—	57,853
第 10 回	H26.1.23	4	4			52,716
第 11 回	H26.2.20	1	1			32,025
第 12 回	H26.3.20	1	1			1,328
累 計	—	23	23	—	—	312,317

(2) 機械類貸与事業 [決算額 922,025 千円 予算比 614,774 千円減]

・審査会開催状況 (金額単位：千円)

審査会	日時	申込	貸与可	条件付可	貸与不可	決定額
第 1 回	H25.4.23	2	1	1	—	55,029 (52,154)

事業計画

貸 与 期 間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内（組合等は7年以内） （東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間2年）
予 算	1,536,799千円（貸与額1,500,000千円 事業費36,799千円）
利 率（ 固 定 ）	割賦金利 年1.65%（1.55%注） （注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合）
貸 与 金 額	1企業100万円～1億円、知事特認で2億円（組合等は8,000万円）
保証金・保証人	1の設備貸与事業に同じ

(3) 設備資金貸付事業 [予算額 357,853千円] 【H12年度～】

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸 与 期 間	半年据置、7年以内
予 算	357,853千円（貸付額350,000千円 事業費7,853千円）
利 率	無利子
貸 付 金 額	1企業50万円～4,000万円（新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は6,000万円）
保 証 人	1の設備貸与と同じ
担 保	譲渡担保

事業実績

第2回	H25.5.24	0	0	—	—	0
第3回	H25.6.20	3	3	—	—	30,666
第4回	H25.7.18	1	1	—	—	1,724
第5回	H25.8.27	6	6	—	—	147,699
第6回	H25.9.25	5	5	—	—	56,304
第7回	H25.10.24	5	5	—	—	166,375
第8回	H25.11.22	6	6	—	—	104,421
第9回	H25.12.18	5	5	—	—	135,107
第10回	H26.1.23	3	3			30,565
第11回	H26.2.20	4	4			65,668
第12回	H26.3.20	1	1			22,680
累 計	—	41	40	1	—	816,238 (52,154)

注) () 内は条件付可の金額 (内数)

(3) 設備資金貸付事業 [決算額 207,683千円 予算比 150,170千円減]

・審査会開催状況 (金額単位：千円)

審査会	日時	申込	貸付可	条件付可	貸付不可	決定額
第1回	H25.4.23	0	0	—	—	0
第2回	H25.5.24	2	2	—	—	9,655
第3回	H25.6.20	5	5	—	—	33,044
第4回	H25.7.18	2	1	1	—	20,510 (17,000)
第5回	H25.8.27	2	2	—	—	18,094
第6回	H25.9.25	4	4	—	—	38,191
第7回	H25.10.24	3	3	—	—	13,316
第8回	H25.11.22	3	3	—	—	19,675
第9回	H25.12.18	2	2	—	—	51,025
第10回	H26.1.23	0	0			0
第11回	H26.2.20	1	1			5,950

事業計画

(4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区 分		中期経営	事業実施計画			
		計画目標	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
設備貸与	害賦	266,000	66,500	66,500	66,500	66,500
	リース	24,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	計	290,000	72,500	72,500	72,500	72,500
機械類貸与		1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500
設備・機械類貸与合計		1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000
設備資金貸付		280,000	70,000	70,000	70,000	70,000
合計		1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000

事業実績

注) () 内は条件付可の金額 (内数)

(4) 事業実績

・制度別実績

(単位：千円)

区 分		事業実績					進捗率
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累 計	
設備貸与	害賦	49,654	17,782	45,510	149,730	262,676	98.8%
	リース	0	0	0	0	0	0%
	計	49,654	17,782	45,510	149,730	262,676	90.6%
機械類貸与		197,658	37,161	280,950	367,572	883,341	73.0%
設備・機械類貸与合計		247,312	54,943	326,460	517,302	1,146,017	76.4%
設備資金貸付		27,090	26,287	74,519	72,719	200,615	71.6%
合計		274,402	81,230	400,979	590,021	1,346,632	75.7%

注) 内、東日本大震災対応貸与 (損料率1.55%で貸与) は、設備貸与10件、110,915千円及び機械類貸与28件、573,907千円であった。

・業種別実績

(金額単位：千円)

区分 業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設業	54,127	20.6%	104,008	11.8%	89,673	44.7%	247,808	18.4%
製造業	88,088	33.5%	636,014	72.0%	88,935	44.3%	813,037	60.4%
卸売・小売業	0	0%	9,285	1.0%	4,567	2.3%	13,852	1.0%
サービス業	1,916	0.7%	77,611	8.8%	6,538	3.3%	86,065	6.4%
その他	118,545	45.2%	56,423	6.4%	10,902	5.4%	185,870	13.8%
合計	262,676	100.0%	883,341	100.0%	200,615	100.0%	1,346,632	100.0%

(注)	設備貸与事業開始	昭和42年度
	機械類貸与事業開始	昭和45年度
	設備資金貸付事業開始	平成12年度

(5) 事業枠及び資金調達

本年度における資金調達は、次表の通りである。

(單位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	131,338	883,341	200,615	1,215,294
	日本政策金融公庫	0	—	—	0
	自己資金	131,338	—	—	131,338
	合 計	262,676	883,341	200,615	1,346,632

事業実績

(5) 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調 達 先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,130,000
	日本政策金融公庫	0	-	-	0
	自己資金	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

事業計画

(6) 債権管理

平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」により、金融危機以降急増した未収債権の数がここ数年落ち着きを見せている。

しかし、平成 25 年 3 月同法の終了に伴い、体力の弱い中小企業の債権管理先発生が懸念される。

このような状況下において、発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努め、また回収方法等について債権管理検討会を定期的に開催し協議する。

また案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

イ) 事業計画目標値 未収率 5.25%

注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷〔(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)〕×100

ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。

事業実績

(6) 債権管理

本年度は、突如経営破たんする貸与先・貸付先が 4 件発生するなどにより、未収債権額は対前年比 25,458 千円増の 375,635 千円となった。また、債権管理規程を改正し、再生支援協議会等の支援を受けて事業再生に取り組む企業には約定変更を可能とし、2 社 5 契約 (変更契約時の残金 325,395 千円) について償還期限を延長した。

設備貸与事業における未収率は 7.1% となり、目標値に至らなかった。

債権管理検討会

日時	開催概要
H25. 6. 28	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参加人数：9 人
H25. 9. 30	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参加人数：9 人
H25. 12. 25	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参加人数：10 人
H26. 3. 27	場 所：先端科学技術研究センター 1F ミーティングルーム 参加人数：9 人

期期日到来分に係る未収債権の状況 (金額単位：千円)

内訳		設備貸与 (a)		機械類貸与 (b)		設備・機械類貸与合計 (c=a+b)		設備資金貸付 (d)		合 計 (c+d)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
前年度末未収債権額 (A)		25	84,709	17	233,754	42	318,463	5	31,714	47	350,177
3 平 月 成 末 2 現 6 在 年	未収発生額 (B)	4	29,445	2	83,791	6	113,236	1	5,618	7	118,854
	未収回収額 (C)	4	22,294	2	57,319	6	79,613	2	13,096	8	92,709
	貸倒償却額 (D)	1	687	0	0	1	687	0	0	1	687
平成 26 年 3 月末 未収債権額 (A)-(C)-(D)		24	91,173	17	260,226	41	351,399	4	24,236	45	375,635
増減比率 (E/A)		96.0 %	107.6 %	100.0 %	111.3 %	97.6 %	110.3 %	80.0 %	76.4 %	95.7 %	107.3 %

(注 1) 未収発生額 (B) 欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。

(注 2) 未収回収額 (C) 欄中、「件数」は未収回収分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部入弁済額を計上している。

公益法人移行を契機に、債権管理規程の運用を見直し、より客観的な債権分類を行った。その結果、設備貸与事業における貸倒引当金は 509,582 千円となり、前年度比 108,742 千円の増加となった。なお、貸倒引当金は、次表「未収債権に係る貸倒引当金」に通常債権分の貸倒引当金を加えたものである。

事業計画

事業実績

未収債権に係る貸倒引当金内訳

(金額単位：千円)

区 分	分類	件数	比率(%)	企業数	比率(%)	金 額	比率(%)
設 備 貸 与	Ⅱ	1	4.0%	1	5.6%	832	0.8
	Ⅲ	17	68.0%	14	77.7%	80,104	77.7
	Ⅳ	7	28.0%	3	16.7%	22,190	21.5
	計	25	100.0%	18	100.0%	103,126	100.0
機械類貸与	Ⅱ	6	28.6%	3	25.0%	70,796	22.2
	Ⅲ	10	47.6%	4	33.3%	110,719	34.8
	Ⅳ	5	23.8%	5	41.7%	137,021	43.0
	計	21	100.0%	12	100.0%	318,536	100.0
設備・機械類 貸与合計	Ⅱ	7	15.2%	4	13.3%	71,628	17.0
	Ⅲ	27	58.7%	18	60.0%	190,823	45.2
	Ⅳ	12	26.1%	8	26.7%	159,211	37.8
	計	46	100.0%	30	100.0%	421,662	100.0

(注) 債務者分類

第Ⅱ分類＝要注意先

第Ⅲ分類＝破綻懸念先

第Ⅳ分類＝実質破綻先

：延滞が発生しているが定期的な弁済があり全額回収される見込みのある債務者
延滞ではないが、約定変更を行った債務者

：不定期弁済で回収に相当期間を要すると見られる債務者

：破綻先もしくは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、もしくは
深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど
実質的な経営破綻に陥っている債務者

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業〔決算額 5,046,526 千円 予算比 4,631,024 千円減〕

本年度は、98 件 5,020,991 千円の融資を実行した。1 件あたりの融資額は 51,234 千円であり、24 年度実績 81,578 千円に比較し 4 割近く減少していることから、復旧・復興が小規模企業にも及んでいることがうかがわれる。

また、融資先の売上回復率は 93.2%となった (昨年度 73.8%)。

・審査会開催状況

(金額単位：千円)

区分	日時	申込	貸付可	条件付可	継続審査	決定額
第 1 回審査会	1125. 4. 23	5	4	1	—	296,650 (90,500)

2 被災中小企業施設・設備整備支援事業〔予算額 9,677,550 千円〕【H23 年度～】

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸 与 期 間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内
予 算	9,677,550 千円 (貸付額 9,652,383 千円 事業費 25,167 千円) 注) 平成 23 年度～平成 25 年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成 23 年度～平成 24 年度貸付見込額 4,847,617 千円
利 率	無利息

事業計画

対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の1／4 (但し、必要額の1％又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無

イ) 事業計画目標値
平成25年度貸付額を9,652,383千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して60%まで回復する。

ロ) スケジュール

区分	事業目標 ^注	計画				
		過年度見込額	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
決定額	14,500,000	6,500,000	3,000,000	3,000,000	2,000,000	
貸付額	14,500,000	4,847,617	2,000,000	2,000,000	3,000,000	2,652,383

注) 平成23年度～平成25年度累計の事業目標

事業実績

第2回審査会	H25. 5. 24	6	5	—	1	104,096
第3回審査会	H25. 6. 20	6	6	—	—	501,761
第4回審査会	H25. 7. 18	10	10	—	—	975,314
第5回審査会	H25. 8. 27	8	8	—	—	223,844
第6回審査会	H25. 9. 25	14	14	—	—	284,918
第7回審査会	H25. 10. 24	7	7	—	—	368,532
第8回審査会	H25. 11. 22	12	11	1	—	323,588 (9,636)
第9回審査会	H25. 12. 18	7	6	1	—	386,889 (2,208)
第10回審査会	H26. 1. 23	6	6			133,977
第11回審査会	H26. 2. 20	4	2	2		217,672 (184,012)
第12回審査会	H26. 3. 20	6	6			151,133
累 計	—	91	85	5	1	3,968,374 (286,356)

注) () 内は条件付可の金額 (内数)

・事業実績

(金額単位：千円)

予算	区分	申込		決定		融資実行	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
14,500,000	H23年度	52	4,664,594	28	2,218,176	0	0
	H24年度	70	4,556,505	48	3,654,621	53	4,323,654
	第1四半期	34	2,236,844	27	875,943	31	1,703,200
	第2四半期	27	1,181,698	17	1,469,516	21	1,380,250
	第3四半期	18	699,084	32	1,489,497	19	832,843
	第4四半期	21	1,069,220	31	1,206,830	27	1,104,698
	H25年度	100	5,186,846	107	5,041,786	98	5,020,991
	進捗率	—	—	—	58.4%	—	49.3%
合 計		222	14,407,945	183	10,914,583	151	9,344,645

注1) 進捗率は、今年度目標額(事業目標額－H24年度末実績額)に対して計算
H24年度末決定額： 5,872,797千円 今年度決定目標額： 8,627,203千円
H24年度末融資実行額：4,323,654千円 今年度貸付目標額：10,176,346千円

注2) 売上回復率は、H26.3までの貸付先企業で、それぞれの被災前の決算と直近の決算を比較したものの単純平均。

事業計画

3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 100,875 千円]【H23 年度～】

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が行う東日本人震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。

ロ) スケジュール 1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。

4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 70,060 千円]【H23 年度～】

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

イ) 事業計画目標値 申請のあった案件を適正・迅速に助成する。

ロ) スケジュール 毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。

事業実績

3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [決算額 83,619 千円 予算比 17,256 千円減]

適正かつ迅速な事務処理により、827 件 82,994 千円の助成金を交付した。

・事業実績 (金額単位：千円)

	件数	金額
商工組合中央金庫 分	47	8,776
日本政策金融公庫 中小企業事業 分	89	18,200
日本政策金融公庫 国民生活事業 分	691	56,018
合 計	827	82,994

4 中小企業再生支援利子補給事業 [決算額 134,640 千円 予算比 64,580 千円増]

適正かつ迅速な事務処理により、70 件 134,587 千円の助成金を交付した。

・事業実績 (金額単位：千円)

交付月	件数	金額
4 月	4	3,124
5 月	8	8,427
6 月	9	45,428
7 月	6	5,967
8 月	4	2,641
9 月	3	6,549
10 月	5	3,908
11 月	10	13,329
12 月	5	11,680
1 月	5	14,759
2 月	3	3,475
3 月	8	15,300
計	70	134,587

事業計画

IV 取引支援事業 [予算額 63,705 千円]

県内ものづくり中小企業は、海外経済の減速や国家間の軋轢により、特に輸出関連産業分野において受注減を余儀なくされてきたものの、最近の円安傾向により、取引拡大への期待感が高まりつつある。

このため、受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注安定化を図るとともに、東日本大震災からの復興支援の一環として開催されてきた東北地域での商談会の開催件数の減少が見込まれるため、これまでの商談会に加え、首都圏で加工別商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。

業種別では、本県戦略産業に位置付けられている自動車・半導体・医療機器・情報関連企業の育成、取引あっせんを行うほか、企業の生産性の向上を図るため、引き続き工程改善研修会を実施する。

事業実績

IV 取引支援事業 [決算額 58,409 千円 予算比 5,296 千円減]

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るため、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。商談会については、北東北3県合同商談会、いわて商談会及び加工部門別商談会を当センター主催で開催した。

前年度に比べ商談会の開催回数は少なくなったが、参加企業は年々増加しており、商談会での取引成立件数も増加している。

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
発注申し出件数	13 件	32 件	8 件	45 件	98 件	—
受注申し出件数	2 件	4 件	10 件	103 件	119 件	—
あっせん紹介件数	16 件	82 件	31 件	1,086 件	1,215 件	—
成立件数	6 件	13 件	18 件	67 件	104 件	173.3%
契約成立当初受注額	2,690 千円	51,765 千円	26,265 千円	53,155 千円	133,875 千円	—

〈事業別 成立件数・契約成立当初受注額〉

区分	目標件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
自動車関連産業	5	0 件 0 千円	0 件 0 千円	0 件 0 千円	5 件 12,343 千円	5 件 12,343 千円	100.0%
半導体関連産業	5	0 件 0 千円	0 件 0 千円	0 件 0 千円	5 件 700 千円	5 件 700 千円	100.0%
医療機器関連産業	3	0 件 0 千円	0 件 0 千円	0 件 0 千円	6 件 4,715 千円	6 件 4,715 千円	200.0%
情報関連産業	10	1 件 1,920 千円	3 件 14,053 千円	3 件 14,940 千円	4 件 5,050 千円	11 件 35,963 千円	110.0%
展示会出展事業	10	0 件 0 千円	0 件 0 千円	3 件 4,000 千円	8 件 19,310 千円	11 件 23,310 千円	110.0%
商談会開催	27	2 件 70 千円	3 件 432 千円	4 件 560 千円	28 件 2,500 千円	37 件 3,562 千円	244.4%
その他受発注支援		3 件 700 千円	7 件 37,280 千円	8 件 6,765 千円	11 件 8,537 千円	29 件 53,282 千円	
計	60	6 件 2,690 千円	13 件 51,765 千円	18 件 26,265 千円	67 件 53,155 千円	104 件 133,875 千円	173.3%

事業計画	事業実績																																																												
1 取引支援事業 [予算額 19,162 円]【S47 年度～】 (1) 県外発注動向調査等 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し新規発注動向調査を 2 回 (10,000 社) 実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して訪問するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 (2) 県内外注ニーズ調査等 県内発注企業約 100 社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規発注案件情報を収集し、発注開拓を行う。 (3) 県内企業巡回 県内受注企業を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し発注案件に対して、迅速に対応する。 (4) 受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。 (5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。	1 取引支援事業 [決算額 20,187 千円 予算比 1,025 千円増] (1) 県外発注動向調査等 (調査 8 月、11 月) 8 月及び 11 月に関東・東北地区の発注企業を対象に、書面により新規発注案件の調査を行い、その中から選定した発注企業を中心に訪問し、発注可能性や発注条件等を聴取し、発注案件の獲得に努めた。 <table><tr><th>区分</th><th>第 1 四半期</th><th>第 2 四半期</th><th>第 3 四半期</th><th>第 4 四半期</th><th>累 計</th><th>進捗率</th></tr><tr><td>県外企業発注開拓</td><td>45 社</td><td>68 社</td><td>120 社</td><td>35 社</td><td>268 社</td><td>134.0%</td></tr></table> (2) 県内外注ニーズ調査等 県内の受発注企業間の取引円滑化及び拡大を目的として、県内登録発注企業のうち新規発注案件を有する可能性の高い 101 社を対象に、外注状況や受注企業に対する技術・加工内容等の要望を調査した。 <table><tr><th>区分</th><th>第 1 四半期</th><th>第 2 四半期</th><th>第 3 四半期</th><th>第 4 四半期</th><th>累 計</th><th>進捗率</th></tr><tr><td>県内企業発注開拓</td><td>12 社</td><td>63 社</td><td>8 社</td><td>48 社</td><td>131 社</td><td>131.0%</td></tr></table> (3) 県内企業巡回 企業の特色・稼働状況・受注能力等を把握し、迅速な取引あっせんを行うため、県内の受注企業を訪問した。 <table><tr><th>区分</th><th>第 1 四半期</th><th>第 2 四半期</th><th>第 3 四半期</th><th>第 4 四半期</th><th>累 計</th><th>進捗率</th></tr><tr><td>県内企業巡回件数</td><td>193 件</td><td>99 社</td><td>29 社</td><td>125 社</td><td>446 件</td><td>148.6%</td></tr></table> (4) 受発注情報等の広報 登録企業からの申し出を受け、受注や発注の紹介あっせんを、県内だけでなく県外を含め広域的に行うため当センターのHP上で紹介した。 ・受発注情報 (毎月掲載) : 掲載件数 延 110 件 (5) 受発注企業登録の促進 [登録企業数 (H26.3 末) : 2,315 社 (発注 736 社、受注 1,579 社)] 受発注取引のあっせんを円滑に進めるために企業登録を勧めた。 <table><tr><th>区分</th><th>第 1 四半期</th><th>第 2 四半期</th><th>第 3 四半期</th><th>第 4 四半期</th><th>累 計</th></tr><tr><td>受注企業登録件数</td><td>8 件</td><td>3 件</td><td>1 件</td><td>11 件</td><td>23 件</td></tr><tr><td>発注企業登録件数</td><td>6 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>3 件</td><td>9 件</td></tr></table>	区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率	県外企業発注開拓	45 社	68 社	120 社	35 社	268 社	134.0%	区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率	県内企業発注開拓	12 社	63 社	8 社	48 社	131 社	131.0%	区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率	県内企業巡回件数	193 件	99 社	29 社	125 社	446 件	148.6%	区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	受注企業登録件数	8 件	3 件	1 件	11 件	23 件	発注企業登録件数	6 件	0 件	0 件	3 件	9 件
区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率																																																							
県外企業発注開拓	45 社	68 社	120 社	35 社	268 社	134.0%																																																							
区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率																																																							
県内企業発注開拓	12 社	63 社	8 社	48 社	131 社	131.0%																																																							
区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率																																																							
県内企業巡回件数	193 件	99 社	29 社	125 社	446 件	148.6%																																																							
区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計																																																								
受注企業登録件数	8 件	3 件	1 件	11 件	23 件																																																								
発注企業登録件数	6 件	0 件	0 件	3 件	9 件																																																								

事業計画

事業実績

〈アドバイザーによる発注情報収集等〉

アドバイザー3 名が県内企業を巡回訪問し発注情報の収集に努めたほか、経営全般及び受発注に関する相談に応じた。

区 分		平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	前年同期比 (B/A)
訪 問 企 業 数		251 社	597 社	237. 8%
内 発注企業数		73 件	211 件	289. 0%
主な発注案件		5 件	0 件	—
業 種 別	一般機械関連	106 社	348 社	328. 3%
	電気関連	42 件	98 件	233. 3%
	繊維関係・その他	103 社	151 社	146. 6%
	合計	251 社	597 社	237. 8%
内 容 別	発注相談関連	5 件	1 件	20. 0%
	受注相談関連	7 件	7 件	100. 0%
	経営相談関連	177 件	227 件	128. 2%
	その他	62 件	362 件	583. 8%
	合計	251 件	597 件	237. 8%

(6) 商談会の開催

県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会（盛岡市を予定）、北東北3県合同商談会（東京都）を開催する。

(6) 商談会の開催（センター主催）

北東北3 県合同商談会といわて商談会に加え、新規に加工部門別商談会を東京都内で開催した。

① 北東北3 県合同商談会

青森県・秋田県・岩手県の受注企業の支援を目的に、面談形式による発注企業との商談会を開催した。発注企業1 社当たり最大で指名面談を5 回、フリー面談を8 回行った。その結果、632 件（うち岩手246 件）の商談が行われ、そのうち、「具体的な取引商談があった」とするものが32 件、「今後折衝を持ちたい」とするものが342 件であった。また、3 段階評価のアンケートによると、発注・受注両方で36.1%の企業が「非常に良い」、58.4%が「普通」と回答しており、参加企業の満足度は高かった。

開催日	開催概要
H25.7.9	場 所：東京流通センター（東京都大田区） 参 加 人 数：発注60 社94 名、受注166 社253 名（うち岩手77 社120 名） 成 立 件 数：12 件（岩手分） 成 約 額：1,317 千円（同）

② いわて商談会

主として岩手県の受注企業の支援を目的に、面談形式による発注企業との商談会を開催した。発注企業1 社当たり最大で指名面談を10 回、フリー面談を5 回行った。その結果、871 件の商談が行われ、そのうち、

事業計画	事業実績																
」 (7) 首都圏営業ネットワーク研究会活動 首都圏に営業所を置く県内受注企業で構成する「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」において、首都圏発注企業への共同受注・共同営業に取り組むとともに、同ネットワーク研究会企業を中心とした県内企業と首都圏発注企業との加工別商談会を開催する。 (8) 苦情紛争処理 下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)について、常時、窓口で相談を受ける。	「具体的な取引商談があった」とするものが45件、「今後折衝を持ちたい」とするものが393件であった。また、アンケートによると、発注・受注両方で17.7%の企業が「満足」、31.7%が「やや満足」と回答しており、概ね参加企業の満足度は得られた。翌日の22日の工場見学会では、(株)東北佐竹製作所と谷村電気精機(株)を会場に、発注企業の担当者20人が参加した。 <table border="1" data-bbox="1193 300 2175 469"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 11. 21～22</td><td>場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：発注82社138名、受注157社229名(うち岩手103社161名) 成 立 件 数：25件(岩手分) 成 約 額：2,245千円(同)</td></tr> </tbody> </table> ③ 加工部門別商談会 平成23、24年度の2年間、東京都中小企業振興公社及び中小企業庁主催の被災地向け大規模商談会が開催され、県内受注企業にとって、効率的な営業を行う絶好の機会として多くの商談がなされた。しかし、これらの商談会が終了したため、代わって加工品目を絞った商談会を当センター主催で開催した。 発注企業1社当たり最大で指名面談を8回行った。その結果、145件の商談が行われ、そのうち、「具体的な取引商談があった」とするものが10件、「今後折衝を持ちたい」とするものが79件であった。また、アンケートによると、発注・受注両方で24.4%の企業が「満足」、31.1%が「やや満足」と回答しており、概ね参加企業の満足度は得られた。 <table border="1" data-bbox="1193 783 2175 922"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 2. 24～25</td><td>場 所：日本消防会館(東京都港区) 参 加 人 数：鋳物・機械加工部門 発注15社20名、受注17社19名 プレス・板金・成形部門 発注8社10名、受注11社14名</td></tr> </tbody> </table> (7) 首都圏営業ネットワーク研究会活動 県内企業で首都圏に営業所を置く(将来的に置く予定の企業も含む)企業間のネットワーク化を図り、首都圏企業との新たな取引成約をめざすことを目的として、工場視察等を開催した。 ・公益財団法人横浜企業経営支援財団と共催による工場視察 <table border="1" data-bbox="1193 1090 2175 1193"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 10. 23</td><td>場 所：昭和精工(株)、(株)信光社(神奈川県横浜市) 参 加 人 数：3社 3名</td></tr> </tbody> </table> ・プレゼン及び工場視察 <table border="1" data-bbox="1193 1243 2175 1382"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 11. 7～8</td><td>場 所：(株)荏原製作所藤沢事業所(神奈川県藤沢市)、板橋共同受注グループ「イタテック」(東京都板橋区) 参 加 人 数：8社 9名</td></tr> </tbody> </table> (8) 苦情紛争処理 「下請かけこみ寺」への相談を6件受け、無料相談弁護士を紹介した。	開催日	開催概要	H25. 11. 21～22	場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：発注82社138名、受注157社229名(うち岩手103社161名) 成 立 件 数：25件(岩手分) 成 約 額：2,245千円(同)	開催日	開催概要	H26. 2. 24～25	場 所：日本消防会館(東京都港区) 参 加 人 数：鋳物・機械加工部門 発注15社20名、受注17社19名 プレス・板金・成形部門 発注8社10名、受注11社14名	開催日	開催概要	H25. 10. 23	場 所：昭和精工(株)、(株)信光社(神奈川県横浜市) 参 加 人 数：3社 3名	開催日	開催概要	H25. 11. 7～8	場 所：(株)荏原製作所藤沢事業所(神奈川県藤沢市)、板橋共同受注グループ「イタテック」(東京都板橋区) 参 加 人 数：8社 9名
開催日	開催概要																
H25. 11. 21～22	場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：発注82社138名、受注157社229名(うち岩手103社161名) 成 立 件 数：25件(岩手分) 成 約 額：2,245千円(同)																
開催日	開催概要																
H26. 2. 24～25	場 所：日本消防会館(東京都港区) 参 加 人 数：鋳物・機械加工部門 発注15社20名、受注17社19名 プレス・板金・成形部門 発注8社10名、受注11社14名																
開催日	開催概要																
H25. 10. 23	場 所：昭和精工(株)、(株)信光社(神奈川県横浜市) 参 加 人 数：3社 3名																
開催日	開催概要																
H25. 11. 7～8	場 所：(株)荏原製作所藤沢事業所(神奈川県藤沢市)、板橋共同受注グループ「イタテック」(東京都板橋区) 参 加 人 数：8社 9名																

事業計画

イ) 事業計画目標値

・取引成立件数 60 件

・県外企業発注開拓 200 社

・県内企業発注開拓 100 社

・県内企業巡回 300 社

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	首都圏営業ネットワーク研究会（第 1 回：工場見学）
第 2 四半期	3 県合同商談会開催 新規発注動向調査実施（第 1 回） 首都圏営業ネットワーク研究会開催（第 2 回：企業視察交流会）
第 3 四半期	いわて商談会開催 日立展示商談会開催
第 4 四半期	新規発注動向調査実施（第 2 回） 首都圏営業ネットワーク研究会加工別商談会開催・受発注グループ交流会開催 外注ニーズ調査実施 登録制奨励実施

2 自動車関連産業創出支援事業　〔予算額 15,436 千円〕【H15 年度～】

(1) 自動車関連展示商談会への出展支援

自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「デンソー向け展示商談会」と「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。

事業実績

区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計
相談件数	2 件	1 件	2 件	1 件	6 件
弁護士相談件数	2 件	1 件	2 件	1 件	6 件
ADR 紹介件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件

※事業計画目標値の実績は、前掲

2 自動車関連産業創出支援事業　〔決算額 15,436 千円　予算と同額〕

(1) 自動車関連展示商談会への出展支援

企業関係者、各県、各支援機関と連携して「青森・岩手・秋田新技術・新工法展示商談会 in デンソー」と「とうほく 6 県 新技術・新工法展示商談会」を開催した。

① 青森・岩手・秋田新技術・新工法展示商談会 in デンソー

岩手県からは、鋳造・ダイカスト 2 社、鍛造・圧造 2 社、機械加工・治工具 3 社、プレス・冶金 1 社、樹脂・ゴム 4 社、接合 2 社、表面処理・熱処理 3 社、機能部品 2 社、電気電子部品 3 社、設備・装置 2 社、システム 3 社、ソフトウェア 1 社、その他 1 社　計 29 社が出展した。

出展企業へのアンケートの結果、当日の商談成立はなかったが「試作・見積依頼」が 23 件(岩手 18 件)、「後日の企業訪問の約束」が 142 件(岩手 89 件)あり、今後の取引拡大につながる成果が得られた。また、出展した感想について「大変良かった」「良かった」が 95%と出展企業の満足度は高かった。

一方、来場者へのアンケートを見ると、「興味を持った業種」について「鋳造・ダイカスト」「樹脂・ゴム」が多かったのに対し、「ソフトウェア」「システム」は少なかった。

日時	開催概要
H25. 7. 25～26	場　　所：愛知県刈谷市　デンソー本社 出展者数　：59 団体（県内 29 企業・団体） 来場者数　：801 名

事業計画

(2) ガイドブックの作成による県内企業PR

自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル（有効な高度技術、設備等）を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5 件

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋（通年）
第2 四半期	デンソー向け展示商談会運営支援
第3 四半期	
第4 四半期	とうほく6 県自動車関連技術展示商談会運営支援

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,056 千円]【H19 年度～】

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援

半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2013」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXPO2014」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。

事業実績

②とうほく6 県 新技術・新工法展示商談会

岩手県からは、電子部品1 社、接合技術2 社（1 ブース）、金型／治工具2 社、システム／ソフトウェア1 社、設備／装置2 社、計8 社が出展した。

出展企業へのアンケートの結果、当日の商談成立はなかったが「試作依頼」が9 件(岩手6 件)、「見積・図面検討依頼」が28 件(岩手11 件)、「後日企業訪問等約束」が186 件(岩手68 件)あり、今後の取引拡大につながる成果が得られた。県別でみると、岩手県の件数はいずれの項目でも最も高かった。

来場者数は、2 日間で2,077 人と当初の目標 2,000 人を達成した。昨年度実績の1,882 名も上回り、盛会であった。

日時	開催概要
H26. 1. 30～31	場 所：愛知県豊田市（トヨタ自動車㈱サプライヤーズセンター） 出展者数：40 団体（県内8 企業・団体） 来場者数：2,077 名

(2) ガイドブックの作成による県内企業PR

県内自動車関連産業のPR、取引拡大、新規取引の拡大を図るため、「いわて自動車関連産業ガイド2012」（カラー印刷）を1,000 部増刷し、デンソー商談会やトヨタ商談会をはじめとする各種商談会で配布した。また、発注開拓などの企業訪問時に配布した。

・事業実績

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累 計	進捗率
あっせん紹介件数	1 件	1 件	10 件	3 件	15 件	—
成立件数	0 件	0 件	0 件	5 件	5 件	100%
契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	0 千円	12,343 千円	12,343 千円	—

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [決算額 1,056 千円 予算と同額]

(1) 半導体関連展示商談会への出展支援

① セミコンジャパン 2013

セミコン・ジャパン 2013 では、東北6 県が共同で「東北パビリオン」として出展した。出展企業へのアンケートの結果、当日の商談成立はなかったが「名刺交換数」が2,035 枚(岩手540 枚)、「有望案件数」が215 件(岩手49 件)あり今後の取引拡大につながる成果が得られた。

開催日	開催概要
H25. 12. 4～6	場 所：幕張メッセ 参加企業：20 社、7 団体（内岩手5 社、2 団体） 来場者数：57,029 名（東北パビリオン：4,051 名）

② PVEXPO 2014

国際的な展示会 PV EXPO2014 では、「いわてパビリオン」として岩手県企業4 社が出展した。出展企業へ

事業計画

(2) メンテナンス研究会の活動支援

県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体質強化・技術力向上を支援する。

(3) コーディネーターによる支援

県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。

イ) 事業計画目標値

取引成立件数 5 件

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	半導体協議会総会 コーディネーターを中心とした県内企業支援（技術的助言等）（通年）

事業実績

のアンケートの結果、「名刺交換数」が186 枚、「有望案件数」が25 件あり、その後の調査では、5 件の成約が確認できた。

開催日	開催概要
H26. 2. 26～28	場 所：東京ビックサイト 参加企業：4 社 来 場 者 数：67,272 名

(2) メンテナンス研究会の活動支援

デバイスメーカーのニーズの把握に努め、3 つのテーマを中心に研究会の活動を行った。研究会の成果発表として、セミコン・ジャパン 2013 においてパネルによる発表を行った。

開催日	場 所	参加人数	内 容
H25. 4. 15	北上地区合同庁舎	17 人	研究会のルール設定について
H25. 6. 12	北上市基盤技術支援センター	16 人	真空ポンプ異常検知装置の試作について
H25. 7. 24	同上	14 人	真空ポンプ異常検知装置についての報告
H25. 9. 18	(株)デンソー岩手	14 人	装置治具移動機の新設について
H25. 10. 17	北上市基盤技術支援センター	13 人	各研究テーマ活動の報告、セミコンジャパン 2013 での成果報告、今後の研究会の進め方
H25. 11. 20	同上	16 人	各研究テーマ活動の報告、ルール決め
H26. 2. 4	同上	15 人	セミコンジャパン 2013 についての報告、各研究テーマ活動の報告
H26. 3. 18	同上	12 人	研究テーマ活動（真空ポンプ異常検出システム）の報告 H26 からの研究会の活動について

(3) コーディネーターによる支援

本県の半導体関連産業の集積促進を図るため、コーディネーターを配置し、半導体関連企業を訪問し業界動向の把握や新規発注情報の収集を行い、半導体関連産業の取引拡大に努めた。

・半導体関連産業技術高度化支援コーディネーター配置

H25. 4. 15～

・いわて半導体関連産業集積促進協議会総会（第一回 I-SEP 幹事会）

日時	開催概要
H25. 5. 16	場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：294 人

事業計画		事業実績						
第2四半期	「セミコンジャパン2013」出展企業募集		内 容：平成24年度事業報告及び平成25年度事業計画について					
第3四半期	「セミコンジャパン2013」出展企業への出展支援・フォローアップ 「PVEXPO2014」出展企業募集	・第二回 I-SEP 幹事会						
第4四半期	「PVEXPO2014」出展企業への出展支援・フォローアップ							
		日時	開催概要					
		H25. 11. 15	場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：21 人 内 容：これまでの協議会の取り組みについて 今後の半導体関連産業の振興について デンソー岩手及び岩手東芝からの半導体の市況と今後のビジネスについて					
		日時	開催概要					
		H26. 2. 18	場 所：ホテルシティプラザ北上 参 加 人 数：20 人 内 容：今後の I-SEP の目指す方向性について 平成26年度の事業内容について デンソー岩手及び岩手東芝からの半導体の市況と今後のビジネスについて					
		・事業実績						
		区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
		あっせん紹介件数	0 件	0 件	4 件	3 件	7 件	—
		成立件数	0 件	0 件	0 件	5 件	5 件	100%
		契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	0 千円	700 千円	700 千円	—

4 医療機器関連産業参入促進事業

〔予算額 8,869 千円〕【H20 年度～】

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー（医療福祉機器分野）と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援

県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会（「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」、「HOSPEX」、「メディカルクリエーション福島」）への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。

4 医療機器関連産業参入促進事業

〔決算額 10,099 千円 予算比 1,230 千円増〕

医療機器事業化アドバイザーによる県内企業調査等に基づき、県内企業と医療機器メーカー等とのマッチングを行ったほか、医療機器事業化研究会の事務局を担い、会員企業の医療機器展示会への出展を支援したほか、県内企業の医療機器製造分野参入の支援を行った。

新規取引成立目標 3 件に対し、取引成立件数は 6 件（達成率 200%）となっている。

(1) 医療機器関連展示会への出展支援

県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会（「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」、「HOSPEX」、「メディカルクリエーション福島」）への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行った。

・MEDTEC JAPAN 2013

開催日

開催概要

H25. 4. 24～25

場 所：東京ビックサイト

出展社数：6 社

来場者数：13,210 人

事業計画	事業実績																														
(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動 医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。 (3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。 イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件 ロ) スケジュール <table> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> <tr> <td>第 1 四半期</td><td>発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルショージャパン EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）</td></tr> <tr> <td>第 2 四半期</td><td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）</td></tr> <tr> <td>第 3 四半期</td><td>展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）</td></tr> <tr> <td>第 4 四半期</td><td>いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）</td></tr> </table> ※適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催		計画	第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルショージャパン EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）	第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）	第 3 四半期	展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）	第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）	・メディカルショージャパン EXPO <table> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 6. 6～8</td><td>場 所：パシフィコ横浜 出展社数：5 社 来場者数：5,888 人</td></tr> </table> ・HOSPEX JAPAN 2013 <table> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 10. 23～25</td><td>場 所：東京ビックサイト 出展社数：2 社 来場者数：17,684 人</td></tr> </table> ・メディカルクリエーションふくしま 2013 <table> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 10. 30～31</td><td>場 所：ビッグパレットふくしま 出展社数：1 社 来場者数：3,384 人</td></tr> </table> (2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動 医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行った。 ・事業化アドバイザー配置 4.1～ 県内企業 13 社巡回訪問 (3) いわて医療機器事業化研究会の開催 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行った。 ・いわて医療機器事業化研究会運営会議 <table> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 5. 13</td><td>場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：14 人 内 容：平成 25 年度事業計画について</td></tr> </table> ・いわて医療機器事業化研究会 <table> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 7. 11</td><td>場 所：ホテルルイズ 参加人数：59 人 内 容：講演 ○「医療機器産業参入の経緯から取り組み状況について」 株式会社新興製作所 医療機器事業本部 次長 漆田 裕治 氏 ○「ナカシマグループにおける新事業への取り組み」</td></tr> </table>	開催日	開催概要	H25. 6. 6～8	場 所：パシフィコ横浜 出展社数：5 社 来場者数：5,888 人	開催日	開催概要	H25. 10. 23～25	場 所：東京ビックサイト 出展社数：2 社 来場者数：17,684 人	開催日	開催概要	H25. 10. 30～31	場 所：ビッグパレットふくしま 出展社数：1 社 来場者数：3,384 人	開催日	開催概要	H25. 5. 13	場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：14 人 内 容：平成 25 年度事業計画について	開催日	開催概要	H25. 7. 11	場 所：ホテルルイズ 参加人数：59 人 内 容：講演 ○「医療機器産業参入の経緯から取り組み状況について」 株式会社新興製作所 医療機器事業本部 次長 漆田 裕治 氏 ○「ナカシマグループにおける新事業への取り組み」
	計画																														
第 1 四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/24-25、メディカルショージャパン EXPO6/6-8） いわて医療機器事業化研究会開催（第 1 回）																														
第 2 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 2 回）																														
第 3 四半期	展示会出展（HOSPEX10/23-25、メディカルクリエーション福島 11/下） いわて医療機器事業化研究会開催（第 3 回）																														
第 4 四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第 4 回）																														
開催日	開催概要																														
H25. 6. 6～8	場 所：パシフィコ横浜 出展社数：5 社 来場者数：5,888 人																														
開催日	開催概要																														
H25. 10. 23～25	場 所：東京ビックサイト 出展社数：2 社 来場者数：17,684 人																														
開催日	開催概要																														
H25. 10. 30～31	場 所：ビッグパレットふくしま 出展社数：1 社 来場者数：3,384 人																														
開催日	開催概要																														
H25. 5. 13	場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：14 人 内 容：平成 25 年度事業計画について																														
開催日	開催概要																														
H25. 7. 11	場 所：ホテルルイズ 参加人数：59 人 内 容：講演 ○「医療機器産業参入の経緯から取り組み状況について」 株式会社新興製作所 医療機器事業本部 次長 漆田 裕治 氏 ○「ナカシマグループにおける新事業への取り組み」																														

事業計画	事業実績												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1193 164 1361 201"></td><td data-bbox="1361 164 2175 201">ナカシマメディカル株式会社 代表取締役社長 中島 義雄 氏</td></tr> <tr> <td data-bbox="1193 201 1361 435">H25. 10. 10</td><td data-bbox="1361 201 2175 435"> 場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：53 人 内 容：講演 ○「医療機器事業化研究会ネットワークによる新事業創出」 株式会社アイカマス・ラボ 代表取締役社長 片野 圭二 氏 ○「アトムメディカル株式会社の歩み」 アトムメディカル株式会社代表取締役社長 松原 一雄 氏 </td></tr> <tr> <td data-bbox="1193 435 1361 635">H25. 11. 6</td><td data-bbox="1361 435 2175 635"> 場 所：東京流通センター（東京都大田区） 出展企業：42 社（県内企業 20 社） 内 容：展示会開催（北東北 3 県） ○「北東北ものづくり企業 医療機器開発・技術展示会 2013」 ～医機連と北東北企業とのビジネスマッチング会～ 来 場 者：75 人 </td></tr> <tr> <td data-bbox="1193 635 1361 938">H26. 3. 4</td><td data-bbox="1361 635 2175 938"> 場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：44 人 内 容：講演 ○「第 27 回日本内視鏡外科学会総会の盛岡開催に向けて」 岩手医科大学 医学部 外科学講座 教授 医学博士 若林 剛 氏 ○「医療機器参入の要件：Translational Research にて成果を得る方法」 九州大学 先端イノベーションセンター 教授 大平 猛 氏 ○「医療機器分野の実情とものづくり中小企業新規参入事例と課題」 株式会社スズキプレシオン 代表取締役会長 鈴木 庸介 氏 </td></tr> </table> ・ナカシマメディカル株式会社 見学会 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1193 1002 1361 1137">H26. 3. 6</td><td data-bbox="1361 1002 2175 1137"> 場 所：ナカシマメディカル株式会社（岡山県岡山市） 参加人数：12 人 内 容：本社・工場、先端イノベーション拠点見学 岩手県企業のプレゼンテーション </td></tr> </table> ・医療機器分科会（分析装置・臨床検査装置） <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1193 1201 1361 1377">H25. 4. 19</td><td data-bbox="1361 1201 2175 1377"> 場 所：公益財団法人 いわて産業振興センター事務室 参加人数：18 人 内 容：医療分析機器の OEM や医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ・自社技術のプレゼンテーション ・本分科会で目指す研究テーマについて </td></tr> </table>		ナカシマメディカル株式会社 代表取締役社長 中島 義雄 氏	H25. 10. 10	場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：53 人 内 容：講演 ○「医療機器事業化研究会ネットワークによる新事業創出」 株式会社アイカマス・ラボ 代表取締役社長 片野 圭二 氏 ○「アトムメディカル株式会社の歩み」 アトムメディカル株式会社代表取締役社長 松原 一雄 氏	H25. 11. 6	場 所：東京流通センター（東京都大田区） 出展企業：42 社（県内企業 20 社） 内 容：展示会開催（北東北 3 県） ○「北東北ものづくり企業 医療機器開発・技術展示会 2013」 ～医機連と北東北企業とのビジネスマッチング会～ 来 場 者：75 人	H26. 3. 4	場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：44 人 内 容：講演 ○「第 27 回日本内視鏡外科学会総会の盛岡開催に向けて」 岩手医科大学 医学部 外科学講座 教授 医学博士 若林 剛 氏 ○「医療機器参入の要件：Translational Research にて成果を得る方法」 九州大学 先端イノベーションセンター 教授 大平 猛 氏 ○「医療機器分野の実情とものづくり中小企業新規参入事例と課題」 株式会社スズキプレシオン 代表取締役会長 鈴木 庸介 氏	H26. 3. 6	場 所：ナカシマメディカル株式会社（岡山県岡山市） 参加人数：12 人 内 容：本社・工場、先端イノベーション拠点見学 岩手県企業のプレゼンテーション	H25. 4. 19	場 所：公益財団法人 いわて産業振興センター事務室 参加人数：18 人 内 容：医療分析機器の OEM や医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ・自社技術のプレゼンテーション ・本分科会で目指す研究テーマについて
	ナカシマメディカル株式会社 代表取締役社長 中島 義雄 氏												
H25. 10. 10	場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：53 人 内 容：講演 ○「医療機器事業化研究会ネットワークによる新事業創出」 株式会社アイカマス・ラボ 代表取締役社長 片野 圭二 氏 ○「アトムメディカル株式会社の歩み」 アトムメディカル株式会社代表取締役社長 松原 一雄 氏												
H25. 11. 6	場 所：東京流通センター（東京都大田区） 出展企業：42 社（県内企業 20 社） 内 容：展示会開催（北東北 3 県） ○「北東北ものづくり企業 医療機器開発・技術展示会 2013」 ～医機連と北東北企業とのビジネスマッチング会～ 来 場 者：75 人												
H26. 3. 4	場 所：ホテルメトロポリタン NEW WING 参加人数：44 人 内 容：講演 ○「第 27 回日本内視鏡外科学会総会の盛岡開催に向けて」 岩手医科大学 医学部 外科学講座 教授 医学博士 若林 剛 氏 ○「医療機器参入の要件：Translational Research にて成果を得る方法」 九州大学 先端イノベーションセンター 教授 大平 猛 氏 ○「医療機器分野の実情とものづくり中小企業新規参入事例と課題」 株式会社スズキプレシオン 代表取締役会長 鈴木 庸介 氏												
H26. 3. 6	場 所：ナカシマメディカル株式会社（岡山県岡山市） 参加人数：12 人 内 容：本社・工場、先端イノベーション拠点見学 岩手県企業のプレゼンテーション												
H25. 4. 19	場 所：公益財団法人 いわて産業振興センター事務室 参加人数：18 人 内 容：医療分析機器の OEM や医療機器研究開発を目指す企業向けに実施 ・自社技術のプレゼンテーション ・本分科会で目指す研究テーマについて												

事業計画

5 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 6,706 千円]【H18 年度～】
本県における I T 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏） I T 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 I T 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 I T 関連企業の新規取引獲得を支援する。

(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進
県外 I T 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 I T 関連企業に周知し、マッチングを図る。

(2) マッチング交流会の開催
県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。

事業計画

(4) いわて組込み技術研究会の開催

いわて組込み技術研究会を4回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を図るとともに企業間連携を促進する。

事業実績

(4) いわて組込み技術研究会の開催

開催日	開催概要
H25. 11. 20～22	場 所：パシフィコ横浜 出展社数：6社 来場者数：21,485人

開催日	開催概要
H25. 7. 4	場 所：ホテル東日本 参加人数：49人 内 容：講演 ○「新たなIT戦略と経済産業省の情報政策」 講演者 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 江口純一 氏 ○「組込みシステムにおけるUsability&erExperience向上の為の手法と上流工程プロセス」 ～デザイナー視点の開発手法から生み出される感性価値の有用性～ 講演者 (株)エイチアイ研究開発本部 デザイン部 HCD-Net 認定 人間中心設計専門家 工藤重人 氏
H25. 9. 26	場 所：ホテル東日本 参加人数：25人 内 容：講演「機能安全 ISO 26262の概要と実現」 講演者 株式会社 レンタコーチ代表取締役 中村洋 氏 企業紹介 株式会社 ヴェス
H26. 1. 29	場 所：ホテル東日本 参加人数：33人 内 容： ○「M2M、IoT ビジネス新潮流」 (株)ユビキタス 代表取締役社長 佐野勝大 氏 ○「未来の組込み系技術者確保に向けた取組み」～IT体験教室の事例紹介～ 講演者 岩手県立大学 ソフトウェア情報学部 准教授 新井義和 氏
H26. 3. 17	場 所：盛岡地域交流センター 参加人数：24人 内 容： ○「山形次世代コンピュータ応用ネットワーク」 ～やりたい人が、やりたい事を、やりたい時に～ 涵養塾 塾長 笠原照明 氏 ○「DTSの取り組みについて」 株式会社 DTS 産業公共事業本部 公共事業部 事業企画担当課長 小松貴昭 氏

新

単

(5) 情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】

県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社に情報関連開発業務の持ち帰りを可能とする戦略的な活動等を支援する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第 1 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：周知・募集）
第 2 四半期	マッチング交流会（第 1 回）開催案内・参加企業確定（県外企業 6 社程度） いわて組込み技術研究会開催（第 2 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 1 回：ヒアリング・審査会開催・支援企業決定・補助金交付）
第 3 四半期	マッチング交流会開催（第 1 回）・マッチング交流会（第 2 回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第 3 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 2 回：募集・ヒアリング）
第 4 四半期	マッチング交流会開催（第 2 回） いわて組込み技術研究会開催（第 4 回） 情報関連企業新規取引支援事業（第 2 回：ヒアリング・審査会開催・支援企業決定・補助金交付）

6 工程改善指導事業【予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む】【H15 年度～】

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の底上げを図るとともに、自動車関連産業に通じる企業群の創出により、自動車関連産業への新規参入を促進する。

(1) 工程改善研修会

自動車・半導体関連産業等のものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1 グループ 5 企業）を実施する。

事業実績

(5) 情報関連企業新規取引支援事業

区分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	取下げ	進捗率
第 1 回公募	H25. 5. 31～ H25. 6. 28	H25. 8. 5	2 件 (2, 000 千円)	2 件 (1, 984 千円)	1 件 (1, 000 千円)	25%

・事業実績

区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
あっせん紹介件数	0 件	52 件	4 件	21 件	77 件	—
成立件数	1 件	3 件	3 件	4 件	11 件	110%
契約成立当初受注額	1, 920 千円	14, 053 千円	14, 940 千円	5, 050 千円	35, 963 千円	—

6 工程改善指導事業【決算額 自動車関連産業創出推進事業に含む】

県内企業が工程改善の定着化に取組み、トヨタのものづくりシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の底上げを図るとともに、自動車関連企業等との取引拡大が図られるよう工程改善研修会や集合セミナー、工程改善研修会個別指導を実施した。

(1) 工程改善研修会

5 社を対象に工程改善研修会を実施した。工程改善実施企業毎に事業目標を設定し工程改善に取り組んだ結果、全ての参加企業がそれぞれで設定した工程改善目標を達成した。

・キックオフセミナー

日時	開催概要

事業計画	事業実績																										
	<table border="1"> <tr> <td>H25. 4. 12</td><td>場 所：先端科学技術研究センター 参加企業：7 社 内 容：年間計画について、コーディネーターの講演</td></tr> </table> ・集合セミナー <table border="1"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 10. 3</td><td>場 所：北上市基礎技術支援センター 参加企業：11 社 内 容：コーディネーターの講演及びトヨタ自動車東日本株岩手工場見学</td></tr> </table> ・北東北3県生産現場カイゼン報告会 <table border="1"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 11. 27</td><td>場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 参加人数：262 名(岩手県 150 名) 内 容：内川 AD の改善指導を受けている北東北3 県(青森県、秋田県、岩手県)の改善事例の発表会 研修会参加企業4 社も発表を聴講</td></tr> </table> ・工程改善研修会活動報告会 <table border="1"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H26. 3. 18</td><td>場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：97 名 内 容：○講演「工程改善はなぜ必要か」 講師 手代木コーディネーター ○工程改善研修会活動報告 平成 25 年度研修会参加企業4 社による活動報告発表</td></tr> </table> ・工程改善研修会〔講師：手代木コーディネーター〕 <table border="1"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 4. 24～25</td><td>場 所：北上市村崎野 参加企業：5 社 内 容：マシニング加工工程の段取り替え作業の標準化</td></tr> <tr> <td>H25. 5. 16～17</td><td>場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：塗装工程の部品脱・着荷作業工程の工数低減</td></tr> <tr> <td>H25. 6. 12～13</td><td>場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：プレス工程段取り替え時間の短縮</td></tr> <tr> <td>H25. 7. 10～11</td><td>場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：組み立て工程編成替えの仕組みづくり</td></tr> <tr> <td>H25. 10. 9～10</td><td>場 所：北上市村崎野 参加企業：4 社</td></tr> </table>	H25. 4. 12	場 所：先端科学技術研究センター 参加企業：7 社 内 容：年間計画について、コーディネーターの講演	日時	開催概要	H25. 10. 3	場 所：北上市基礎技術支援センター 参加企業：11 社 内 容：コーディネーターの講演及びトヨタ自動車東日本株岩手工場見学	日時	開催概要	H25. 11. 27	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 参加人数：262 名(岩手県 150 名) 内 容：内川 AD の改善指導を受けている北東北3 県(青森県、秋田県、岩手県)の改善事例の発表会 研修会参加企業4 社も発表を聴講	日時	開催概要	H26. 3. 18	場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：97 名 内 容：○講演「工程改善はなぜ必要か」 講師 手代木コーディネーター ○工程改善研修会活動報告 平成 25 年度研修会参加企業4 社による活動報告発表	日時	開催概要	H25. 4. 24～25	場 所：北上市村崎野 参加企業：5 社 内 容：マシニング加工工程の段取り替え作業の標準化	H25. 5. 16～17	場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：塗装工程の部品脱・着荷作業工程の工数低減	H25. 6. 12～13	場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：プレス工程段取り替え時間の短縮	H25. 7. 10～11	場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：組み立て工程編成替えの仕組みづくり	H25. 10. 9～10	場 所：北上市村崎野 参加企業：4 社
H25. 4. 12	場 所：先端科学技術研究センター 参加企業：7 社 内 容：年間計画について、コーディネーターの講演																										
日時	開催概要																										
H25. 10. 3	場 所：北上市基礎技術支援センター 参加企業：11 社 内 容：コーディネーターの講演及びトヨタ自動車東日本株岩手工場見学																										
日時	開催概要																										
H25. 11. 27	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 参加人数：262 名(岩手県 150 名) 内 容：内川 AD の改善指導を受けている北東北3 県(青森県、秋田県、岩手県)の改善事例の発表会 研修会参加企業4 社も発表を聴講																										
日時	開催概要																										
H26. 3. 18	場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：97 名 内 容：○講演「工程改善はなぜ必要か」 講師 手代木コーディネーター ○工程改善研修会活動報告 平成 25 年度研修会参加企業4 社による活動報告発表																										
日時	開催概要																										
H25. 4. 24～25	場 所：北上市村崎野 参加企業：5 社 内 容：マシニング加工工程の段取り替え作業の標準化																										
H25. 5. 16～17	場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：塗装工程の部品脱・着荷作業工程の工数低減																										
H25. 6. 12～13	場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：プレス工程段取り替え時間の短縮																										
H25. 7. 10～11	場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：組み立て工程編成替えの仕組みづくり																										
H25. 10. 9～10	場 所：北上市村崎野 参加企業：4 社																										

事業計画	事業実績																		
(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業によるOB会を設立し、フォローアップによる企業の継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。 また、中京地区の自動車関連企業のものづくり力を学び、交流を通じた取引創出を目的として、自動車関連産業交流ツアーを実施する。 (3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。 イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5 社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10 社 (工程改善研修会参画企業含む)	<table border="1" data-bbox="1189 165 2152 617"> <tr> <td></td><td>内 容：マシニング加工工程のT数低減と設備稼働率の向上</td></tr> <tr> <td>H25. 11. 13～14</td><td>場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：溶接工程のタクトタイムで計画的に生産出来る工程造り</td></tr> <tr> <td>H25. 12. 11～12</td><td>場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：溶接工程の出来高の向上</td></tr> <tr> <td>H26. 1. 15～16</td><td>場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：光学レンズ成形工程の段取り時間短縮</td></tr> <tr> <td>H26. 3. 5～6</td><td>場 所：盛岡市玉山区 参加企業：5 社 内 容：アロジン処理工程の少人化</td></tr> </table> (2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会を修了した企業で構成するOB会企業に対して、集合セミナー、キックオフ研修等のイベントを周知した。 また、県内企業のものづくり力等の向上を目的に、昨年度に引き続き県内及び近県の中小企業の中京地区の自動車関連企業との交流及び見学ツアーを実施した。(第2回ツアー：9月、第3回ツアー：2月) ・第2回中京地区自動車関連産業交流ツアー※岩手銀行との共催 <table border="1" data-bbox="1189 900 2152 1037"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H25. 9. 19～20</td><td>場 所：名城大学名駅サテライト 参加企業：岩手県9企業・団体、中京地区5企業・団体 内 容：交流会(企業紹介、個別面談)、工場見学会(2社)</td></tr> </table> ・第3回中京地区自動車関連産業交流ツアー※岩手銀行との共催 <table border="1" data-bbox="1189 1070 2152 1208"> <tr> <th>日時</th><th>開催概要</th></tr> <tr> <td>H26. 2. 26～28</td><td>場 所：中京地区自動車関連ものづくり企業(4社) 参加企業：岩手県及び近県7企業・団体、中京地区4企業 内 容：工場見学会(4社)</td></tr> </table> (3) 工程改善研修会個別指導 県内ものづくり企業の工程改善による競争力強化を目的に、県産業創造アドバイザー 内川晋氏による工程改善指導及び視察を実施した。 延べで10社(目標10社)を指導するとともに、県内の優れた技術を持つ企業8社を視察・助言した。 ・事業実績		内 容：マシニング加工工程のT数低減と設備稼働率の向上	H25. 11. 13～14	場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：溶接工程のタクトタイムで計画的に生産出来る工程造り	H25. 12. 11～12	場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：溶接工程の出来高の向上	H26. 1. 15～16	場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：光学レンズ成形工程の段取り時間短縮	H26. 3. 5～6	場 所：盛岡市玉山区 参加企業：5 社 内 容：アロジン処理工程の少人化	日時	開催概要	H25. 9. 19～20	場 所：名城大学名駅サテライト 参加企業：岩手県9企業・団体、中京地区5企業・団体 内 容：交流会(企業紹介、個別面談)、工場見学会(2社)	日時	開催概要	H26. 2. 26～28	場 所：中京地区自動車関連ものづくり企業(4社) 参加企業：岩手県及び近県7企業・団体、中京地区4企業 内 容：工場見学会(4社)
	内 容：マシニング加工工程のT数低減と設備稼働率の向上																		
H25. 11. 13～14	場 所：花巻市実相寺 参加企業：4 社 内 容：溶接工程のタクトタイムで計画的に生産出来る工程造り																		
H25. 12. 11～12	場 所：奥州市江刺区 参加企業：4 社 内 容：溶接工程の出来高の向上																		
H26. 1. 15～16	場 所：花巻市大畑 参加企業：4 社 内 容：光学レンズ成形工程の段取り時間短縮																		
H26. 3. 5～6	場 所：盛岡市玉山区 参加企業：5 社 内 容：アロジン処理工程の少人化																		
日時	開催概要																		
H25. 9. 19～20	場 所：名城大学名駅サテライト 参加企業：岩手県9企業・団体、中京地区5企業・団体 内 容：交流会(企業紹介、個別面談)、工場見学会(2社)																		
日時	開催概要																		
H26. 2. 26～28	場 所：中京地区自動車関連ものづくり企業(4社) 参加企業：岩手県及び近県7企業・団体、中京地区4企業 内 容：工場見学会(4社)																		

事業計画

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）
第2 四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施
第3 四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施
第4 四半期	自動車関連産業交流ツアーの実施 工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集

7 展示会出展事業 [予算額 11,446 千円] 【H18 年度～】

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会等への出展を支援する。

(1) 機械要素技術展共同出展事業

国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。

新

(2) 日立展示商談会 【H25 年度～】

県内企業の有する優れた技術・製品を、総合電機メーカーである(株)日立製作所及び日立グループ各社に提案し、新たな取引先の獲得につなげることを目的に、首都圏で開催する。

事業実績

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累 計	進捗率
工程改善研修会 個別目標達成率	-	-	-	-	100%	100%
工程改善個別指導	2 件	2 件	2 件	4 件	10 件	100%

7 展示会出展事業 [決算額 8,925 千円 予算比 2,521 千円減]

機械要素技術展のほか、新規に日立グループ各社向けに日立展示商談会を東京都内で開催した。

(1) 機械要素技術展共同出展事業

国内最大級の展示会として過去 16 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援した。

・機械要素技術展出展者説明会

開催日	開催概要
H25. 5. 15	場 所：先端科学技術研究センター 参加企業：12 社

・機械要素技術展出展

開催日	開催概要
H25. 6. 19～21	場 所：東京ビックサイト 出展社数：16 社 来場者数：76,702 名 成立件数：8 件 成 約 額：19,310 千円

(2) 日立展示商談会 【H25 年度】

日立グループ各社等に県内企業の持つ新技術・新工法の紹介パネルや製品を展示し、日立グループ各社への新たな設計開発や調達先選定などの検討に活かしてもらうことを目的として開催した。

・日立展示商談会出展者説明会

開催日	開催概要
H25. 9. 27	場 所：工業技術センター大ホール 参加企業：29 社 (34 社中)

・日立展示商談会

開催日	開催概要
-----	------

事業計画

(3) 専門展示会等出展費用助成事業

首都圏で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件（日立展示商談会を除く）

ロ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	機械要素技術展出展者説明会開催 機械要素技術展出展 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定（上期分）
第 2 四半期	機械要素技術展出展企業フォローアップ（～第 4 四半期） 専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ（～第 4 四半期）
第 3 四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集及び決定（下期分）
第 4 四半期	次年度機械要素技術展出展検討

8 ものづくり企業技能向上支援事業 [予算額 1,030 千円※年度繰越]【H24～H25 年度】

作業者がもつ勘やコツ等の技能をセンサー等を活用することにより可視化し、治具、検査装置、警報装置等を開発する経費を助成する。これにより、品質及び生産性の向上を支援する。H24 年度に採択した 1 件について、開発を確認し助成する。

イ) スケジュール

	計画
第 1 四半期	開発状況の確認
第 2 四半期	同上
第 3 四半期	経費支払いの確認及び助成
第 4 四半期	導入成果の確認

事業実績

H25. 10. 25	場 所：㈱日立製作所 東お茶の水ビル 2 階大ホール 出展社数：34 社 来場者数：840 名 成立件数：2 件 成 約 額：57 千円
-------------	--

(3) 専門展示会等出展費用助成事業

首都圏で開催される専門展示会出展企業 5 社に対し出展費用として 1 社あたり 20 万円を上限に助成した。

区分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	進捗率
第 1 回公募	H25. 4. 15～H25. 5. 24	H25. 7. 17	6 件	6 件	50%
第 2 回公募	H25. 10. 1～H25. 10. 31	H25. 11. 29	1 件	1 件	75%

・第 1 回申込 6 件 出展金額（6 件合計）：3,345.5 千円
申請金額（6 件合計）：1,200 千円

・第 2 回申込 1 件 出展金額（1 件合計）：972 千円
申請金額（1 件合計）：200 千円

・事業実績（(1)と(3)）

区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
あっせん紹介件数	0 件	0 件	9 件	8 件	17 件	—
成立件数	0 件	0 件	3 件	8 件	11 件	110%
契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	4,000 千円	19,310 千円	23,310 千円	—

8 ものづくり企業技能向上支援事業 [決算額 0 千円 予算比 1,030 千円減]

・採択企業からの取り下げがあったため当事業は終了した。

事業計画		
V 研究開発支援事業 [予算額 当初 267,846 千円 補正後 278,082 千円] 県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。		
1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 26,735 千円] 研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。		
研究テーマ	参画機関	実施期間
次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造に関する研究開発	岩手製鉄㈱、岩手大学	H24 年度～ H25 年度
手指機能回復に資するロボット技術遠洋型ミラー療法システムの開発	㈱ピーアンドエーテクノロジーズ、㈱ホロニック・システムズ、岩手大学	H24 年度～ H25 年度
イ) 事業計画目標値		
・製品化・事業化件数 年 2 件		
・公募型研究事業支援件数 年 4 件 (新規採択・継続プロジェクト)		
ロ) スケジュール		
	計画	
第 1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成	
第 2 四半期	全体会議開催(通年)	
第 3 四半期	中間検査実施	
第 4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出	

事業実績

V 研究開発支援事業 [決算額 243,514 千円 補正後予算比 34,568 千円減]

県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の事業化を図るため、県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の事業化に努めた。

県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
ニーズ調査 (訪問件数)	43 件	15 件	22 件	15 件	95 件
シーズ調査 (訪問件数)	24 件	1 件	4 件	12 件	41 件

1 いわて戦略的研究開発推進事業 [決算額 34,137 千円 予算比 7,402 千円増]

研究開発コーディネーターを中心に、本県産業の高付加価値化や新産業・新事業の創出等に繋がるプロジェクトとして、県が採択した研究開発課題について、事業化に向けた産学の取組みを管理法人として支援した。

公募型研究事業支援件数は目標年 4 件に対し、新規採択 3 件、継続プロジェクト 1 件で目標達成率 100%となったが、製品化・事業化件数は、外部資金の導入等による更なる開発が必要なため、目標年 2 件に対し、0 件となった。

研究開発期間終了後は、国の大型事業に提案できるよう引き続き支援し、製品化・事業化を図っていく。

・公募状況

区分	提出件数	採択件数
一般枠	5 件	2 件
環境保全・クリーンエネルギー技術枠	2 件	1 件
ものづくり・ソフトウェア融合技術枠	1 件	0 件
合 計	8 件	3 件

・採択事業

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発	㈱いわて金型技研、岩手大学	H25 年度～ H26 年度
一般	スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発	㈱エイワ、岩手大学、東北大学	H25 年度～ H26 年度
環境	低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現	リコー光学㈱、岩手大学	H25 年度～ H26 年度

・事業実績

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率
製品化・事業化件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0%
研究事業支援件数	2 件	3 件	0 件	0 件	5 件	125.0%

注1)「製品化・事業化件数」は、製品化又は事業化が図られた件数である。

事業計画	事業実績																		
	注2)「研究事業支援件数」は、いわて戦略的研究開発推進事業において新規採択及び継続で支援を行った件数である。 ・全体会議開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25.9.25</td><td> テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：10人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H25.9.26</td><td> テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H25.11.7</td><td> テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H25.11.8</td><td> テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：盛岡地域交流センター「マリオス」 参加人数：19人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H25.11.14</td><td> テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H26.2.25</td><td> テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：18人 内 容：平成25年度研究開発総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H26.3.4</td><td> テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：10人 内 容：平成25年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他 </td></tr> <tr> <td>H26.3.7</td><td> テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の </td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H25.9.25	テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：10人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H25.9.26	テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H25.11.7	テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H25.11.8	テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：盛岡地域交流センター「マリオス」 参加人数：19人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H25.11.14	テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26.2.25	テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：18人 内 容：平成25年度研究開発総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26.3.4	テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：10人 内 容：平成25年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26.3.7	テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の
開催日	開催概要																		
H25.9.25	テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：10人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H25.9.26	テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H25.11.7	テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H25.11.8	テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：盛岡地域交流センター「マリオス」 参加人数：19人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H25.11.14	テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13人 内 容：平成25年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H26.2.25	テ ー マ：「スーパーエンブラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：18人 内 容：平成25年度研究開発総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H26.3.4	テ ー マ：「手指機能回復に資するロボット技術援用型ミラー療法システムの開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：10人 内 容：平成25年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																		
H26.3.7	テ ー マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の																		

事業計画	事業実績																																																																								
	<table><tr><td></td><td>研究開発」 場 所：いわて情報交流センターアイーナ 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr><tr><td>H26.3.7</td><td>テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr><tr><td>H26.3.7</td><td>テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr></table>		研究開発」 場 所：いわて情報交流センターアイーナ 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26.3.7	テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26.3.7	テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																																		
	研究開発」 場 所：いわて情報交流センターアイーナ 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																																								
H26.3.7	テ ー マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：12 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																																								
H26.3.7	テ ー マ：「次世代自動車用プレス試作部品及び金型製造技術に関する研究開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13 人 内 容：平成 25 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																																								
	・中間検査実施 <table><tr><th>実施日</th><th>検査先機関名</th><th>検査員数</th><th>検査結果（指摘事項）</th></tr><tr><td>H26.1.14</td><td>岩手大学</td><td>4 人</td><td>消耗品一覧表作成指示</td></tr><tr><td>H26.1.23</td><td>エイワ</td><td>2 人</td><td>人件費端数処理修正ほか</td></tr><tr><td>H26.1.24</td><td>東北大学</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.1.28</td><td>岩手製鉄</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.1.28</td><td>ピーアンドエーテクノロジーズ</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.1.28</td><td>リコー光学</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.1.29</td><td>ホロニック・システムズ</td><td>2 人</td><td>人件単価計算方法修正指示</td></tr><tr><td>H26.1.29</td><td>いわて金型技研</td><td>2 人</td><td>製品モデル作成理由書準備指示</td></tr></table> ・確定検査実施 <table><tr><th>実施日</th><th>検査先機関名</th><th>検査員数</th><th>検査結果（指摘事項）</th></tr><tr><td>H26.3.11</td><td>岩手製鉄</td><td>2 人</td><td>試作費等、要振込み確認</td></tr><tr><td>H26.3.11</td><td>ホロニック・システムズ</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.14</td><td>ピーアンドエーテクノロジーズ</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.17</td><td>いわて金型技研</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.18</td><td>エイワ</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.18</td><td>東北大学</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.19</td><td>岩手大学</td><td>4 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr><tr><td>H26.3.24</td><td>リコー光学</td><td>2 人</td><td>指摘事項特になし</td></tr></table>	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H26.1.14	岩手大学	4 人	消耗品一覧表作成指示	H26.1.23	エイワ	2 人	人件費端数処理修正ほか	H26.1.24	東北大学	2 人	指摘事項特になし	H26.1.28	岩手製鉄	2 人	指摘事項特になし	H26.1.28	ピーアンドエーテクノロジーズ	2 人	指摘事項特になし	H26.1.28	リコー光学	2 人	指摘事項特になし	H26.1.29	ホロニック・システムズ	2 人	人件単価計算方法修正指示	H26.1.29	いわて金型技研	2 人	製品モデル作成理由書準備指示	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H26.3.11	岩手製鉄	2 人	試作費等、要振込み確認	H26.3.11	ホロニック・システムズ	2 人	指摘事項特になし	H26.3.14	ピーアンドエーテクノロジーズ	2 人	指摘事項特になし	H26.3.17	いわて金型技研	2 人	指摘事項特になし	H26.3.18	エイワ	2 人	指摘事項特になし	H26.3.18	東北大学	2 人	指摘事項特になし	H26.3.19	岩手大学	4 人	指摘事項特になし	H26.3.24	リコー光学	2 人	指摘事項特になし
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																																						
H26.1.14	岩手大学	4 人	消耗品一覧表作成指示																																																																						
H26.1.23	エイワ	2 人	人件費端数処理修正ほか																																																																						
H26.1.24	東北大学	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.1.28	岩手製鉄	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.1.28	ピーアンドエーテクノロジーズ	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.1.28	リコー光学	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.1.29	ホロニック・システムズ	2 人	人件単価計算方法修正指示																																																																						
H26.1.29	いわて金型技研	2 人	製品モデル作成理由書準備指示																																																																						
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																																						
H26.3.11	岩手製鉄	2 人	試作費等、要振込み確認																																																																						
H26.3.11	ホロニック・システムズ	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.14	ピーアンドエーテクノロジーズ	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.17	いわて金型技研	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.18	エイワ	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.18	東北大学	2 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.19	岩手大学	4 人	指摘事項特になし																																																																						
H26.3.24	リコー光学	2 人	指摘事項特になし																																																																						
2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 156,742 千円] 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。	2 戦略的基盤技術高度化支援事業 [決算額 127,580 千円 予算比 29,162 千円減] 経済産業省の提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、3テーマが新規採択され、以下の管理法人業務を実施した。また、事業の進捗管理や円滑な推進を図るために研究テーマ毎に研究推進委員会を開催した。 公募型研究事業支援件数は目標年 5 件に対し、新規採択 3 件、継続プロジェクト 1 件で目標達成率 80%、																																																																								

事業計画

研究テーマ	参画機関	実施期間
CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	(株)エイワ(S L)、東北大学 (P L)	H23 年度～ H25 年度

イ) 事業計画目標値

- ・事業化件数 年2件
- ・公募型研究事業支援件数 年5件 (新規採択・継続プロジェクト)

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2 年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成
第2 四半期	研究推進委員会開催(通年)
第3 四半期	機器購入(通年) 中間検査実施
第4 四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

事業実績

事業化件数は目標年2件に対し、1件となった。

研究開発の成果として、継続プロジェクト「CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発」において国内の大手医療機器メーカーに歯科用ディスク材料を供給し、事業化された。

・公募状況

区分	提出件数	採択件数
一般型	8 件	2 件
小規模型	2 件	1 件
合 計	10 件	3 件

・採択事業

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発	(株)いおう化学研究所、(株)東亜エレクトロニクス、三協化成(株)、(株)メイコー、岩手大学	H24 年度～ H26 年度
一般	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成(株)、新日鉄住金化学(株)、岩手大学	H25 年度～ H27 年度
小規模	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発	(株)中原光電子研究所、岩手大学	H25 年度～ H27 年度

・事業実績

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累 計	進捗率
事業化件数	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	50%
研究事業支援件数	1 件	3 件	0 件	0 件	4 件	80%

注1)「事業化件数」は、事業化が図られた件数である。

注2)「研究事業支援件数」は、戦略的基盤技術高度化支援事業において新規採択及び継続で支援を行った件数である。

・研究推進委員会開催

開催日	開催概要
H25. 9. 24	テ ー マ：「CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：22 人 内 容：平成 25 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
H25. 11. 27	テ ー マ：「40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：10 人 内 容：平成 25 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他

事業計画	事業実績
	H25. 12. 2 テー マ：「超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発」 場 所：岩手県先端科学技術センター 参加人数：19 人 内 容：平成 25 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H25. 12. 3 テー マ：「屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：18 人 内 容：平成 25 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H26. 2. 24 テー マ：「屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発」 場 所：岩手県工業技術センター 参加人数：18 人 内 容：平成 25 年度研究開発の進捗、プロジェクト推進に係る打合せ他
	H26. 2. 25 テー マ：「CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発」 場 所：ホテル ルイズ 参加人数：23 人 内 容：平成 25 年度研究開発の進捗、プロジェクト推進に係る打合せ他
	H26. 3. 5 テー マ：「40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ-型ファイバーアレイの開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：15 人 内 容：平成 25 年度研究開発の進捗、プロジェクト推進に係る打合せ他
	H26. 3. 10 テー マ：「超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発」 場 所：岩手県先端科学技術センター 参加人数：17 人 内 容：平成 25 年度研究開発の進捗、プロジェクト推進に係る打合せ他
	・機器購入 H25. 11. 13 機器購入委員会開催。 10 機種 発注完了。 12 月 2 機種（工学顕微鏡等）検収実施 ・中間検査受検 H25. 11. 25 東北経済産業局による中間検査受検（エイワ分）。 指摘事項等は、特になし。

事業計画

事業実績

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 61,391 千円]

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。

(1) 知のネットワーク構築事業【H24～H28 年度】

① プロジェクトディレクター等によるプロジェクトの推進

プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、地域連携コーディネーター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークの構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。

・中間検査実施

実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）
H25. 12. 24	吉川化成	2 人	人件費健保等級の修正ほか
H26. 1. 8	吉川化成	2 人	旅費の拠資料の整備指示
H26. 1. 10	中原光電子	2 人	人件費残業時間記入指示
H26. 1. 14	岩手大学	3 人	請求日付の修正ほか
H26. 1. 14	いおう化学	2 人	指摘事項特になし
H26. 1. 14	東亜エレクトロニクス	2 人	指摘事項特になし
H26. 1. 17	三協化成	2 人	指摘事項特になし

・中間評価会

H26. 2. 28 東北経済産業局による H25 年度採択事業の中間評価

・確定検査実施

実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）
H25. 3. 17	吉川化成	2 人	指摘事項特になし
H25. 3. 19	岩手大学	3 人	指摘事項特になし
H25. 3. 19	いおう化学	2 人	指摘事項特になし
H25. 3. 19	東亜エレクトロニクス	2 人	指摘事項特になし
H25. 3. 20	三協化成	1 人	指摘事項特になし
H25. 3. 24	中原光電子	2 人	指摘事項特になし

3 次世代モビリティ開発拠点形成事業 [決算額 56,991 千円 予算比 4,400 千円減]

岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及を図るとともに、実用化・事業化を促進する活動として「県内大手自動車メーカーとのニーズ・シーズ検討会」、「成果報告会」等を開催した。

また、本プロジェクトの全体構想を策定し、推進協議会で承認を得た。

(1) 知のネットワーク構築事業

① プロジェクトディレクター等によるプロジェクトの推進

プロジェクトディレクターを中心に「地域イノベーション戦略『いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点』プロジェクト」全体構想を策定し、①自動車メーカー等から信頼され頼りにされる地域への変革（課題解決型）、②復興から次世代につながる先端的モビリティの創出（提案型）、③次世代モビリティの開発拠点の形成を実現、を三本の柱に、短期、中期、長期の取組みを進めることとした。

・ニーズ・シーズ検討会

事業計画

事業実績

開催日	開催概要	
H25. 5. 27	参加機関	自動車メーカー、プロジェクトディレクター、地域連携コーディネーター、工業技術センター
H25. 7. 11	内 容	自動車メーカー現場改善ニーズ紹介及び、対応検討
H25. 11. 15		課題テーマ 37 件・対応提案 8 件・解決課題 3 件 シーズ紹介 10 テーマ・検討段階 4 テーマ
H25. 12. 10	検討結果	

・成果報告会

開催日	開催概要	
H26. 2. 17	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEW WING 参加人数：193 人 内 容：・プロジェクト成果報告及び今後の取り組みについて ・参画機関の成果報告 ・展示ブース見学 ・特別講演：テーマ「次世代自動車関連の開発動向」 講師：アイシン精機株式会社 常務役員 中村 隆次 氏	

・情報提供

提供方法	提供状況	
パンフレット・HP	プロジェクト概要を記載したパンフレットの作成・配布 本プロジェクト英訳版HPの作成	
デンソー商談会出展	開催日： H25. 7. 24～25 場 所： デンソー本社（愛知県刈谷市） 内 容：研究開発テーマについて、岩手大学、岩手県立大学がブースを設けてPR	
日立商談会出展	開催日：H25. 10. 25 場 所：日立製作所 東お茶の水ビル 2F 大ホール（東京都千代田区） 内 容：プロジェクトのパネル展示や大学のシーズ集の配布	
メッセナゴヤ出展	開催日：H25. 11. 13～14 場 所：ポートメッセ名古屋（愛知県名古屋市中区） 内 容：プロジェクトのパネル展示や参画機関の研究シーズ集のPR。本プロジェクトのプレゼン	

事業計画

② 各種会議等の開催

プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。

③ 宮城県エリア等との連携

地域連携コーディネーター1名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。

事業実績

② 各種会議の開催

プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営した。

会議等	開催日	内 容
イノベーション推進協議会	H26. 2. 17	プロジェクト全体構想承認 平成 25 年度事業実施状況・平成 26 年度事業計画承認
外部評価委員会	H26. 2. 17	平成 25 年度実施状況・平成 26 年度事業計画の評価等
事業推進会議	H25. 6. 14 H26. 1. 22	平成 25 年度事業計画 プロジェクト全体構想検討 平成 25 年度事業実施状況及び平成 26 年度事業計画概要
事業推進会議部会	H25. 7. 12 H25. 7. 22 H25. 7. 24 H25. 7. 31 H25. 9. 26 H25. 12. 18	岩手県立大学研究開発部会・人育成部会（進捗確認） 岩手大学研究開発部会・人材育成部会（進捗確認） 一関高専人材育成部会（進捗確認） 設備共用部会合同開催〔全参画機関〕（進捗確認） 岩手大学研究開発部会（ZnO 進捗確認） 岩手大学研究開発部会（ZnO 進捗確認）

③ 宮城県エリア等との連携

地域連携コーディネーター1名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、「運営ボード会議」などへの出席により情報の共有を進め、人材育成セミナーや国際シンポジウムへの参加など宮城エリアと連携した取組みの推進を図った。

会議等	開催日	内 容
運営ボード会議出席	H25. 4. 24 H25. 6. 21 H25. 9. 17 H25. 11. 20 H26. 3. 7	平成 25 年度事業全体計画について 平成 25 年度事業進捗について 平成 25 年度事業進捗について 平成 25 年度事業進捗について 平成 25 年度事業進捗、平成 26 年度全体計画
連携打合せ会出席	H25. 6. 17 H25. 8. 29	岩手と宮城の共同研究テーマの検討 岩手と宮城の共同研究テーマの検討
人材育成基礎コース出席	H25. 4. 24～25 H25. 7. 4 H25. 8. 22	セミナー及び講演会 セミナー及び講演会 セミナー及び講演会
企業視察ツアー出席	H25. 7. 17 H25. 8. 1	引地精工(株)訪問 アルプス電気(株)、キューユー(株)訪問
国際シンポジウム(宮城県PJ主催) 出席	H25. 11. 25～28	プロジェクトのパネル展示やプレゼン

新

単

(2) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25 年度～】

県内ものづくり企業の技術開発ニーズを的確に把握し、支援することにより、企業からのイノベーシ

(2) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業

次世代モビリティ開発拠点の推進に資する取組みである「超小型EV開発プロジェクトによるモビリティ

事業計画

ヨンの創出や産学連携の取組みを促進するため、県内企業・大学等が行う次世代モビリティ開発拠点の推進に資する研究開発、試作・評価等に要する経費の一部を助成する。

イ) 事業計画目標値 研究開発等支援件数 4件

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議（全体）・部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会） 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（公募、助成先採択）
第2四半期	事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会） 国際技術動向調査ネット会議
第3四半期	FUアドバイザー現地調査対応 ※
第4四半期	イノベーション推進協議会 事業推進会議（全体）・部会 成果報告会 国際技術動向調査ネット会議 外部評価委員会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）

新

※今年度は、FUアドバイザー現地調査は、無し。

4 新素材・加工産業集積促進事業 [予算額 当初22,508千円 補正後32,744千円] [H25年度～]

「いわて発」高付加価値コバルト合金の創製及び医療機器、一般産業用機器開発の成果を踏まえ、コバルト合金をはじめとする特殊合金新素材の規格化や製造、また、その加工産業を対象に製品の事業化に向けた評価・試作及び販路開拓並びに人材育成に関する県内企業等の取組を支援することにより、「新素材・加工産業」のクラスター形成を促進し、地域の雇用創出を図る。

また、平成22年度から平成24年度まで実施した「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」事業に係る実績の取りまとめや商標等知的財産の管理などを行う。

(1) 事業化マネージャー等による支援

事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。

事業実績

開発技術者の人材育成（岩手大学）、「全日本学生フォーミュラー大会参加プロジェクトによる人材育成（一関高専）」の2つの事業を採択し、研究開発及び人材育成に要する経費を助成した。

・審査

開催日	開催概要
H25. 9. 3	場 所：岩手県先端科学技術研究センター 出席審査委員数：4人 応募件数：4件 ： 採択件数：1件
H26. 2. 10	場 所：岩手県先端科学技術研究センター 出席審査委員数：5人 応募件数：1件 ： 採択件数：1件

・採択事業

採択事業	提案機関	実施期間
超小型EV開発プロジェクトによるモビリティ開発技術者の人材育成	岩手大学	H25年9月からH26年3月
全日本学生フォーミュラー大会参加プロジェクトによる人材育成	一関工業高等専門学校	H26年2月からH27年2月

・事業実績

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
研究開発等支援件数	0件	1件	0件	1件	2件	50.0%

4 新素材・加工産業集積促進事業 [決算額23,891千円 補正後予算比8,853千円減]

岩手県が提案した「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」が、7月23日付けで国（厚生労働省）の「戦略産業雇用創造プロジェクト」に採択され、9月10日に岩手県主催の「岩手県新素材・加工産業集積促進協議会」が開催された。

当センターは、事業化マネージャー・アドバイザー・コーディネーター等の専門家を配置するとともに、「新素材・加工産業化研究会」を設立し、参画企業に対して専門家による助言指導のほか、新素材を活用した製品の事業化に向けた評価・試作及び専門展示会出展による販路開拓支援等を行った。

(1) 事業化マネージャー等による支援

・事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター配置 H25.4.1～

・9月1日から新たに技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行った。

事業計画	事業実績						
	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
	マッチング支援 件数	1 件	0 件	2 件	2 件	5 件	100.0%
	外部資金獲得支 援(公募型研究事 業採択) 件数	1 件 (他 4 件申請)	3 件	1 件	0 件	5 件	—
	・ 事業推進会議開催						
	開催日	開催概要					
	H25. 5. 17	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：7 人 内 容：事業化コーディネーター活動報告、厚生労働省「戦略産業雇 用創造プロジェクト」に係る打合せ 他					
	H25. 7. 19	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：5 人 内 容：事業化コーディネーター活動報告、厚生労働省「戦略産業雇 用創造プロジェクト」に係る打合せ 他					
	H25. 8. 20	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：7 人 内 容：事業化コーディネーター活動報告、厚生労働省「戦略産業雇 用創造プロジェクト」に係る打合せ 他					
	H25. 9. 27	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：5 人 内 容：運営会議資料及び本プロジェクトの活動状況に係る打合せ 他					
	H25. 10. 17	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：8 人 内 容：新素材・加工産業化研究会資料及び本プロジェクトの活動状況 に係る打合せ 他					
	H25. 11. 22	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：7 人 内 容：文科省ヒアリング対応及び本プロジェクトの活動状況に係る打 合せ 他					
	H25. 12. 20	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：9 人 内 容：展示会出展及び本プロジェクトの活動状況に係る打合せ 他					
	H26. 1. 27	場 所：先端科学技術研究センター 参 加 人 数：9 人 内 容：COBARION®の商標拡大及び本プロジェクトの活動状況 に係る打合せ 他					

事業計画

(2) 新素材・加工産業化研究会の設立・運営

これまで「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」に関わってきた企業や、新たに新素材・加工産業分野に進出したいと考えている企業を加え、「新素材・加工産業化研究会」を設立し、研修会の開催や分科会活動の促進を図る。

事業実績

H26. 2. 14

場 所：先端科学技術研究センター
参 加 人 数：8 人
内 容：新素材・加工産業化研究会資料及び本プロジェクトの活動状況に係る打合せ 他

H26. 3. 14

場 所：先端科学技術研究センター
参 加 人 数：8 人
内 容：展示会出展、研究会開催結果及び本プロジェクトの活動状況に係る打合せ 他

・いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト事業に係る事後評価の取りまとめ
文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事後評価 現地ヒアリング

開催日

H25. 12. 10

開催概要

場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」
参 加 人 数：34 人（うち文部科学省 評価委員 7 人）
内 容：岩手地域から事業実施及び、今後の展開のプレゼン、質疑応答
評価結果「A」（S、A、B、Cの4段階評価）

・商標等知的財産の管理等

商標「COBARION」は、他者からの侵害リスクはそれほど高くないこと、また、いわて発高付加価値コバルト合金の「優れた材料」に限定してアピールする知財戦略をとること、としたため指定範囲は拡大しないこととした。

(2) 新素材・加工産業化研究会の設立・運営

「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」に関わってきた企業や、新たに新素材・加工産業分野に進出したいと考えている企業を加え、「新素材・加工産業化研究会」を 10 月に設立し、研修会を 2 回開催した。（H26. 3. 31 現在 会員企業数 51 社）

・第 1 回新素材・加工産業化研究会

開催日

H25. 10. 22

開催概要

場 所：ホテルレイズ
参 加 人 数：104 人
内 容：
○演題 「いわてにおけるコバルト合金事業の歩み」
講師 国立大学法人東北大学 金属材料研究所
教授 千葉 晶彦 氏
○演題 「成長産業における難削材加工について」
講師 三菱マテリアル株式会社 加工事業カンパニー 超硬製品事業部
販売企画部 部長補佐 大分義光 氏

事業計画

(3) 展示会等出展支援

コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、商品の発信力の強化を図る。

事業実績

○演題 「特殊合金の活用分野とその種別」
講師 公益財団法人いわて産業振興センター
技術経営アドバイザー 杉本榮 氏

○演題 「法改正によるコバルト含有製品の対応について」
講師 岩手労働局労働基準部 健康安全課
労働衛生専門官 和野内利幸 氏

・第2回新素材・加工産業化研究会

開催日	開催概要
H26. 2. 21	場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWING 参加人数：58 人 内 容： ○演題 「難削材の高速/高効率加工の取り組みについて 一切削シミュレーション技術を活用した切削条件の最適化」 講師 株式会社神戸製鋼所 技術開発本部材料研究所 加工技術研究室 主任研究員 赤澤浩一 氏 ○演題 「新しい風を呼び込むために」 講師 株式会社豊栄工業 製造部 部長 美和辰旺 氏 ○演題 「難削材加工の新たな取組み～実践編～」 講師 オーエスジー株式会社 企画部 今泉悦史 氏

(3) 展示会等出展支援、技術高度化支援

コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして以下の展示会に出展し、商品の発信力の強化を図った。

特にも「量産加工技術展」は、H26. 3. 31 時点で商談成立件数が4件（成立見込み14件）となり非常に効果的な展示会出展支援となった。

・「MEDTEC JAPAN 2013」出展

開催日	開催概要
H25. 4. 24～25	会 場：東京ビッグサイト 来場者数：13,210 人 出展内容：いわて発コバルト合金「COBARION」の紹介

・「第5回量産加工技術展」出展

開催日	開催概要
H26. 2. 26～28	会 場：東京ビッグサイト 出展企業：(株)アイオー精密、(株)エイワ、(株)品川光学、パンチ工業(株) (有)プロフィット、(株)ワイディーケー

単

(4) 試作開発等支援

研究会参画企業の事業拡大と競争力アップを図るため、参画企業・大学等が行う開発品等の試作・評価、及び販路拡大を支援する。

(5) 専門家派遣による企業への助言指導

研究会参画企業が抱える「新素材・加工」をテーマとした具体的な課題について、専門家を派遣することにより企業の技術力・経営力向上を図る。

イ) 事業計画目標値

マッチング支援件数5 件

研究会参画企業数40 社

展示会への出展6 社

試作開発支援5 社

専門家派遣による指導30 社

ロ) スケジュール

	計画
第1 四半期	・事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーターの配置 ・企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援（～第4 四半期） ・展示会出展 ・商標等知的財産の管理（通年）
第2 四半期	・研究会参画企業勧誘
第3 四半期	・研究会の開催 ・展示会出展（～第4 四半期） ・専門家派遣（～第4 四半期） ・試作・評価支援（～第4 四半期）
第4 四半期	・研究会の開催

事業実績

(4) 試作開発等支援

「新素材・加工産業事業化支援助成金事業」を立上げ、プロジェクト参画企業が新素材を用いた試作や製品化、市場獲得につながる評価に要する費用に対し、補助金を交付した。

・採択件数 6 件

申請企業	事業名
(株)エイワ	宝飾用ニッケルレスコバルト合金線素材の試作
(株)岩手東京ワイヤー製作所	宝飾用ニッケルレスコバルト合金ワイヤーの試作と加工性評価
(株)釜石電機製作所	ゴムプレス用コバルト合金溶射金型の試作・評価
(株)アイオー精密	摩擦覚件用プローブ等耐熱工具開発に向けた熱間引張り試験データ取得
(株)エイワ	耐熱ばね用合金を用いた新規用途開発のための熱間引張り試験データ取得
石村工業(株)	COBARION®の塩水に対する耐食性データ取得

(5) 専門家派遣による企業への助言指導

「新素材・加工産業事業化専門家派遣事業」を立上げ、プロジェクト参画企業が、新素材の規格化や製品の事業化の中で生じた課題に対し適切な助言ができる専門家を派遣した。

・派遣実績 4 社、課題 5 件

申請企業	課題
(株)アイオー精密	精密部品用硬質クロームめっきの工程診断
(株)エイワ	溶解炉新規導入に係る技術指導
(株)クライン	3 次元 CAD を用いた設計スキルの向上
(株)クライン	CAMを用いたデータ作成シミュレーションスキルの向上、加工用データ作成可能技術者育成
(株)ムライマシニングエルディング	3 次元 CAD による 3 次元設計モデルの作成

・事業実績

区分	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累 計	進捗率
マッチング支援件数	1 件	1 件	1 件	2 件	5 件	100%
研究会参画企業数	0 社	0 社	52 社	0 社	52 社	130%
展示会への出展	0 社	0 社	0 社	6 社	6 社	100%
試作開発等支援	0 社	0 社	0 社	6 社	6 社	120%
専門家派遣による指導	0 回	0 回	0 回	32 回	32 回	106%
製品化件数	0 件	0 件	0 件	1 件	1 件	

事業計画	事業実績																															
単 5 研究開発フォローアップ事業 [予算額 470 千円] R S P 事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローアップを行う。 イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。 ロ) スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1 四半期</td><td>商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結</td></tr> <tr> <td>第2 四半期</td><td rowspan="2">フォローアップ調査(通年)</td></tr> <tr> <td>第3 四半期</td></tr> <tr> <td>第4 四半期</td><td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結	第2 四半期	フォローアップ調査(通年)	第3 四半期	第4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	5 研究開発フォローアップ事業 [決算額915 千円 445 千円増] R S P 事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローアップを行った。 また、H22 年度終了事業(超臨界CO2 複合システムによる有害物質フリーめっき前処理技術の開発)で不適正な機器管理をしていたS R 開発の機器処分を完了した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・研究開発フォローアップ調査</td><td></td></tr> <tr> <td>・地域イノベーション 創出研究事業</td><td>フォローアップ調査件数 4 件</td></tr> <tr> <td>・いわて戦略的研究開発推進事業</td><td>取得財産の無償譲渡に係る実態調査件数 (4 社、3 大学 55 品目) H25.10.25 すべて確認し、県に報告</td></tr> <tr> <td>・補完研究事業</td><td>補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き 13 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件</td></tr> <tr> <td>① 地域コンソーシアム事業</td><td>補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件</td></tr> <tr> <td>② 地域イノベーション 創出研究事業</td><td>機器の返還手続き完了 1 件</td></tr> <tr> <td>③ 戦略的基盤技術 高度化支援事業</td><td>補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 5 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件 機器の返還の返還手続き完了 2 件 機器の処分完了 1 件 機器の無償貸付手続き完了 1 件</td></tr> <tr> <td></td><td>● H25.11.25 完了後検査(東北経済産業局による) 3 件</td></tr> <tr> <td></td><td>● H25.12.5 H24 年度 終了事業に関する最終評価会 資料作成・提出及び出席 4 件</td></tr> <tr> <td></td><td>● H25.10.16 H22 年度 終了事業(超臨界CO2 複合 システムによる有害物質フリーめっき前処理技術 の開発)のS R 開発の機器処分完了 1 件</td></tr> </tbody> </table>	事業名	内容	・研究開発フォローアップ調査		・地域イノベーション 創出研究事業	フォローアップ調査件数 4 件	・いわて戦略的研究開発推進事業	取得財産の無償譲渡に係る実態調査件数 (4 社、3 大学 55 品目) H25.10.25 すべて確認し、県に報告	・補完研究事業	補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き 13 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件	① 地域コンソーシアム事業	補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件	② 地域イノベーション 創出研究事業	機器の返還手続き完了 1 件	③ 戦略的基盤技術 高度化支援事業	補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 5 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件 機器の返還の返還手続き完了 2 件 機器の処分完了 1 件 機器の無償貸付手続き完了 1 件		● H25.11.25 完了後検査(東北経済産業局による) 3 件		● H25.12.5 H24 年度 終了事業に関する最終評価会 資料作成・提出及び出席 4 件		● H25.10.16 H22 年度 終了事業(超臨界CO2 複合 システムによる有害物質フリーめっき前処理技術 の開発)のS R 開発の機器処分完了 1 件
	計画																															
第1 四半期	商標等知的財産の管理 (通年) 共同研究契約締結(実施計画書、共同研究契約書作成) 物品無償貸付に関する契約締結																															
第2 四半期	フォローアップ調査(通年)																															
第3 四半期																																
第4 四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出																															
事業名	内容																															
・研究開発フォローアップ調査																																
・地域イノベーション 創出研究事業	フォローアップ調査件数 4 件																															
・いわて戦略的研究開発推進事業	取得財産の無償譲渡に係る実態調査件数 (4 社、3 大学 55 品目) H25.10.25 すべて確認し、県に報告																															
・補完研究事業	補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き 13 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件																															
① 地域コンソーシアム事業	補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件																															
② 地域イノベーション 創出研究事業	機器の返還手続き完了 1 件																															
③ 戦略的基盤技術 高度化支援事業	補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 5 件 補完研究(共同研究契約締結) 手続き完了 1 件 機器の返還の返還手続き完了 2 件 機器の処分完了 1 件 機器の無償貸付手続き完了 1 件																															
	● H25.11.25 完了後検査(東北経済産業局による) 3 件																															
	● H25.12.5 H24 年度 終了事業に関する最終評価会 資料作成・提出及び出席 4 件																															
	● H25.10.16 H22 年度 終了事業(超臨界CO2 複合 システムによる有害物質フリーめっき前処理技術 の開発)のS R 開発の機器処分完了 1 件																															

事業計画	事業実績																																												
	VI 管理運営事業 平成25年4月1日に公益法人に移行し、法令及び定款に従った法人運営を行うため、次のとおり評議員会及び理事会を開催した。 1 評議員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">第1四半期</td><td>第1回 (H25.5.15 提案) 内容：評議員及び理事の選任について（決議の省略）</td></tr> <tr> <td>第2回 (H25.6.26) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td rowspan="2">第2四半期</td><td>第3回 (H25.7.2 提案) 内容：規程の改正について等（決議の省略）</td></tr> <tr> <td>第4回 (H25.7.22 提案) 内容：評議員の選任について（決議の省略）</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td rowspan="2">第4四半期</td><td>第5回 (H26.3.26) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等</td></tr> <tr> <td>第6回 (H26.3.26 提案) 内容：定款の変更（決議の省略）</td></tr> </tbody> </table> 2 理事会 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回 (H25.6.10) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第2回 (H25.8.21) 内容：第1四半期事業概況等</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第3回 (H25.11.26) 内容：第2四半期事業概況等</td></tr> <tr> <td rowspan="2">第4四半期</td><td>第4回 (H26.3.18) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等</td></tr> <tr> <td>第5回 (H26.3.26 提案) 内容：旅費規程の改正（決議の省略）</td></tr> </tbody> </table> 3 監事監査 公益法人移行前の24年度決算の監査を受けたほか、25年度については内部監査報告等により監査を受けた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>平成24年度決算監査 (H25.6.5)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>監事への内部監査報告① 対象：取引支援関連業務 (H25.11.15)</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>監事への内部監査報告② 対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農商工連携ファンド事業関連業務 (H26.3.11)</td></tr> </tbody> </table> 4 会計監査人監査 会計監査人による実地監査を期中に受けた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実 績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>財務諸表項目の実証的検証 (H25.10.16)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>内部統制の検証① (H25.12.16～19)</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>内部統制の検証② (H26.2.27～28、H26.3.17～19)</td></tr> </tbody> </table>		実 績	第1四半期	第1回 (H25.5.15 提案) 内容：評議員及び理事の選任について（決議の省略）	第2回 (H25.6.26) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第3回 (H25.7.2 提案) 内容：規程の改正について等（決議の省略）	第4回 (H25.7.22 提案) 内容：評議員の選任について（決議の省略）	第3四半期	—	第4四半期	第5回 (H26.3.26) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等	第6回 (H26.3.26 提案) 内容：定款の変更（決議の省略）		実 績	第1四半期	第1回 (H25.6.10) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第2回 (H25.8.21) 内容：第1四半期事業概況等	第3四半期	第3回 (H25.11.26) 内容：第2四半期事業概況等	第4四半期	第4回 (H26.3.18) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等	第5回 (H26.3.26 提案) 内容：旅費規程の改正（決議の省略）		実 績	第1四半期	平成24年度決算監査 (H25.6.5)	第2四半期	監事への内部監査報告① 対象：取引支援関連業務 (H25.11.15)	第3四半期	—	第4四半期	監事への内部監査報告② 対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農商工連携ファンド事業関連業務 (H26.3.11)		実 績	第1四半期	財務諸表項目の実証的検証 (H25.10.16)	第2四半期	—	第3四半期	内部統制の検証① (H25.12.16～19)	第4四半期	内部統制の検証② (H26.2.27～28、H26.3.17～19)
	実 績																																												
第1四半期	第1回 (H25.5.15 提案) 内容：評議員及び理事の選任について（決議の省略）																																												
	第2回 (H25.6.26) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等																																												
第2四半期	第3回 (H25.7.2 提案) 内容：規程の改正について等（決議の省略）																																												
	第4回 (H25.7.22 提案) 内容：評議員の選任について（決議の省略）																																												
第3四半期	—																																												
第4四半期	第5回 (H26.3.26) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等																																												
	第6回 (H26.3.26 提案) 内容：定款の変更（決議の省略）																																												
	実 績																																												
第1四半期	第1回 (H25.6.10) 内容：平成24年度事業報告及び決算報告等																																												
第2四半期	第2回 (H25.8.21) 内容：第1四半期事業概況等																																												
第3四半期	第3回 (H25.11.26) 内容：第2四半期事業概況等																																												
第4四半期	第4回 (H26.3.18) 内容：平成26年度事業計画及び収支予算等																																												
	第5回 (H26.3.26 提案) 内容：旅費規程の改正（決議の省略）																																												
	実 績																																												
第1四半期	平成24年度決算監査 (H25.6.5)																																												
第2四半期	監事への内部監査報告① 対象：取引支援関連業務 (H25.11.15)																																												
第3四半期	—																																												
第4四半期	監事への内部監査報告② 対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農商工連携ファンド事業関連業務 (H26.3.11)																																												
	実 績																																												
第1四半期	財務諸表項目の実証的検証 (H25.10.16)																																												
第2四半期	—																																												
第3四半期	内部統制の検証① (H25.12.16～19)																																												
第4四半期	内部統制の検証② (H26.2.27～28、H26.3.17～19)																																												

事業計画	事業実績															
	5 内部統制 (1) 内部監査 内部監査規程に基づき、内部監査を 2 回実施した。これにより、事業実施要領の不備等が発見され、業務の見直しの契機となった。 <table><tr><td></td><td colspan="2">実 績</td></tr><tr><td>第1 四半期</td><td colspan="2">—</td></tr><tr><td>第2 四半期</td><td>第 1 回 (H25. 7. 30～H25. 7. 31)</td><td>(対象：取引支援関連業務)</td></tr><tr><td>第3 四半期</td><td>第 2 回 (H25. 12. 3～H25. 12. 4)</td><td>(対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農工商連携ファンド事業関連業務)</td></tr><tr><td>第4 四半期</td><td colspan="2">—</td></tr></table> (2) リスク管理 リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を H25. 12. 25 に開催し、リスクの洗い出し、評価、防止策、発生時の対策を検討した。 (3) 規程等の整備 第1 回理事会において、次の規程等を制定した。 ア 内部統制に関する基本方針 イ リスク管理規程 ウ 倫理規程 エ 内部監査規程 オ 懲戒処分規程 カ 監事監査規程 第1 回理事会において、次の規程等を改正した。 ア コンプライアンス規程 イ 公益通報者保護規程 ウ 就業規程 エ 有期契約職員就業規程 オ 非常勤職員就業規程 第3 回理事会において、次の規程を改正した。 ア 代決専決規程 イ 財務規程 第4 回理事会において、次の規程を改正した。 ア 退職金支給規程 第6 回評議員会（書面決議）において、定款の改正を行った。		実 績		第1 四半期	—		第2 四半期	第 1 回 (H25. 7. 30～H25. 7. 31)	(対象：取引支援関連業務)	第3 四半期	第 2 回 (H25. 12. 3～H25. 12. 4)	(対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農工商連携ファンド事業関連業務)	第4 四半期	—	
	実 績															
第1 四半期	—															
第2 四半期	第 1 回 (H25. 7. 30～H25. 7. 31)	(対象：取引支援関連業務)														
第3 四半期	第 2 回 (H25. 12. 3～H25. 12. 4)	(対象：いわて希望ファンド事業及びいわて農工商連携ファンド事業関連業務)														
第4 四半期	—															

〔決算総括表〕

(単位：円)

事業名	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 総合支援事業	47,719,465	49,039,472	△ 1,320,007	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	9,478,192	8,809,077	669,115	補助
2 情報提供事業	10,934,628	10,623,667	310,961	補助
3 専門家派遣事業	424,360	1,934,620	△ 1,510,260	補助/負担
4 知的財産支援事業	5,620,164	12,285,398	△ 6,665,234	補助/基金/負担
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	3,060,000	3,763,516	△ 703,516	補助/負担
6 北いわて産業支援事業	5,406,081	3,103,182	2,302,899	受託
7 異業種交流ネットワーク形成事業	807,015	—	807,015	基金
8 被災中小企業重層的支援事業	7,908,000	6,244,388	1,663,612	補助
9 被災中小企業販路開拓支援事業	4,081,025	2,275,624	1,805,401	基金
II 新事業創出支援事業	141,487,960	124,288,092	17,199,868	補助/受託/基金/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	51,609,778	32,196,553	19,413,225	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	12,592,780	9,011,867	3,580,913	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	7,318,092	—	7,318,092	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業	23,159,492	43,469,237	△ 20,309,745	負担/他
5 海外販路開拓事業	46,807,818	35,628,364	11,179,454	受託/負担/他
いわて農商工連携推進事業 (新事業・新分野進出支援事業を含む)	—	3,982,071	△ 3,982,071	受託(II-3を含む)
III 金融支援事業	6,668,117,015	5,993,862,181	674,254,834	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与等事業	1,403,331,802	1,465,034,129	△ 61,702,327	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	5,046,526,075	4,342,535,449	703,990,626	貸付/補助/受託/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	83,619,047	79,013,992	4,605,055	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	134,640,091	107,278,611	27,361,480	補助
IV 取引支援事業	58,408,658	63,277,594	△ 4,868,936	補助/基金/負担
1 取引支援事業	20,186,793	17,203,961	2,982,832	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出推進事業	15,436,000	12,275,000	3,161,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,056,000	1,056,000	0	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	10,099,000	7,922,000	2,177,000	補助/負担
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,706,000	2,778,000	△ 72,000	補助
6 工務改善指導事業 (自動車関連産業創出推進事業を含む)	—	—	—	補助(IV-2を含む)
7 展示会出展事業	8,924,865	10,112,899	△ 1,188,034	補助/基金/負担
8 ものづくり企業技能向上支援事業	0	24,540	△ 24,540	基金
9 いわてものづくり復興支援事業	—	11,905,194	△ 11,905,194	(前年度終了)
V 研究開発支援事業	243,514,046	472,866,670	△ 229,352,624	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	34,137,207	15,107,659	19,029,548	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	127,580,368	225,978,115	△ 98,397,747	受託
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	56,990,904	26,700,979	30,289,925	補助/基金
4 新素材・加工産業集積促進事業	23,890,930	—	23,890,930	補助/基金
5 研究開発フォローアップ事業	914,637	1,545,956	△ 631,319	基金
産学官連携コーディネーター機能強化対策事業 (戦略的基盤技術高度化支援事業を含む)	—	6,721,262	△ 6,721,262	受託(V-2を含む)
医工連携コーディネーター機能強化対策事業 (戦略的基盤技術高度化支援事業を含む)	—	7,873,594	△ 7,873,594	受託(V-2を含む)
「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	—	188,939,105	△ 188,939,105	(前年度終了)
支援機関体制強化事業	108,610,821	115,646,627	△ 7,035,806	補助/基金/他
管理運営事業	34,091,639	25,578,851	8,512,788	基金/他
合 計	7,301,949,604	6,844,559,487	457,390,117	

(注) 決算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、リース設備減価償却費、減価償却費及び貸倒引当金繰入を除いた額である。但し、設備貸与等事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業にあっては、貸与額及び貸付額を含むものである。

区分	決算額	前年度決算額	比較増減	摘要
1 補助	487,052,693	604,527,224	△ 117,474,531	
2 受託	176,321,811	272,480,518	△ 96,158,707	
3 基金	137,278,717	93,936,050	43,342,667	
4 負担	81,435,025	82,256,365	△ 821,340	
5 貸付事業	6,417,490,802	5,781,051,129	636,439,673	
6 その他	2,370,556	10,308,201	△ 7,937,645	
合 計	7,301,949,604	6,844,559,487	457,390,117	

平成25年度

公益財団法人いわて産業振興センター 決算報告書

I 貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,334,045,321	4,940,505,970	△ 3,606,460,649
割賦設備	4,913,147,590	4,868,513,590	44,634,000
リース投資資産	16,134,523	22,861,686	△ 6,727,163
1年以内回収予定設備資金貸付金	155,982,000	161,292,000	△ 5,310,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	155,403,000	43,452,000	111,951,000
未収割賦販売債権	344,404,596	310,430,654	33,973,942
未収割賦設備	322,618,565	288,734,252	33,884,313
未収割賦損料	21,786,031	21,696,402	89,629
未収リース債権	6,994,700	8,032,264	△ 1,037,564
未収リース債権(元金分)	6,121,476	6,944,943	△ 823,467
未収リース債権(利息分)	873,224	1,087,321	△ 214,097
貸倒引当金	△ 695,120,957	△ 487,129,562	△ 207,991,395
有価証券	0	1,299,802,400	△ 1,299,802,400
未収金	348,210,794	541,370,653	△ 193,159,859
未収収益	31,303,687	0	31,303,687
仮払金	3,324,240	2,239,700	1,084,540
預け金	191,404	11,040	180,364
貯蔵品	70,000	100,000	△ 30,000
立替金	48,400	1,226,887	△ 1,178,487
流動資産合計	6,614,139,298	11,712,709,282	△ 5,098,569,984
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	339,739,500	344,040,000	△ 4,300,500
基本財産合計	341,867,500	346,168,000	△ 4,300,500
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	836,734,519	828,979,629	7,754,890
収支差額変動準備積立資産	297,549,476	329,795,700	△ 32,246,224
貸倒引当資産	695,120,957	487,129,562	207,991,395
退職給付引当資産	134,932,967	187,532,191	△ 52,599,224
貸与原資準備金積立資産	145,110,427	163,525,560	△ 18,415,133
技術振興基金積立資産	641,868,600	648,622,150	△ 6,753,550
経営安定化基金積立資産	718,745,400	727,383,350	△ 8,637,950
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
高度化貸付基金引当資産	11,165,657,674	4,175,254,259	6,990,403,415
共済年金引当資産	5,436,247	4,854,897	581,350
出資金	12,942,820	28,365,720	△ 15,422,900
特定資産合計	22,564,099,087	15,491,443,018	7,072,656,069
(3) その他固定資産			
リース設備	4,667,777	12,760,145	△ 8,092,368
設備資金貸付金	507,528,000	462,978,000	44,550,000
未収設備資金貸付金	24,236,211	31,714,211	△ 7,478,000
高度化資金貸付金	9,121,535,000	4,270,997,000	4,850,538,000
車両運搬具	600,000	1,118,960	△ 518,960
車両運搬具減価償却累計額	△ 599,999	△ 1,112,959	512,960
器具備品	68,809,562	120,817,598	△ 52,008,036
器具備品減価償却累計額	△ 68,491,058	△ 120,817,594	52,326,536
リース資産	8,403,675	0	8,403,675
リース資産減価償却累計額	△ 116,717	0	△ 116,717
電話加入権	578,900	578,900	0
資産圧縮累計額	△ 150,900	△ 150,900	0
その他固定資産合計	9,667,000,451	4,778,883,361	4,888,117,090
固定資産合計	32,572,967,038	20,616,494,379	11,956,472,659
資産合計	39,187,106,336	32,329,203,661	6,857,902,675

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	346,535,500	245,798,500	100,737,000
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	346,535,500	245,798,500	100,737,000
割賦販売債権預り金	0	8,150,000	△ 8,150,000
未払金	4,692,247	145,948,185	△ 141,255,938
未払法人税等	22,000	0	22,000
未払消費税等	3,738,633	0	3,738,633
預り金	2,483,162	37,431,990	△ 34,948,828
社保料自己負担	997,362	3,241,028	△ 2,243,666
住民税	759,800	673,000	86,800
その他預り金	726,000	33,517,962	△ 32,791,962
消費税等預り金	696,451	3,472,776	△ 2,776,325
源泉徴収預り金	1,871,514	2,405,487	△ 533,973
俸給給料等	1,422,106	1,800,575	△ 378,469
1号個人	56,920	107,557	△ 50,637
2号個人	392,488	497,355	△ 104,867
償還仮受金	295,000	337,000	△ 42,000
賞与引当金	8,486,381	1,028,388	7,457,993
リース債務	1,450,563	0	1,450,563
流動負債合計	370,271,451	444,572,326	△ 74,300,875
2. 固定負債			
長期借入金	34,604,782,211	27,763,199,286	6,841,582,925
長期借入金(都道府県)	33,204,782,211	26,363,199,286	6,841,582,925
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	1,400,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	836,734,519	828,979,629	7,754,890
長期預り金	16,664,193	14,010,581	2,653,612
機械類信用保険預り金	15,838,705	12,924,524	2,914,181
リース信用保険預り金	825,488	1,086,057	△ 260,569
退職給付引当金	134,932,967	187,532,191	△ 52,599,224
共済年金引当金	5,436,247	6,518,273	△ 1,082,026
長期リース債務	6,953,112	0	6,953,112
固定負債合計	35,605,503,249	28,800,239,960	6,805,263,289
負債合計	35,975,774,700	29,244,812,286	6,730,962,414
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,701,451,500	1,721,143,500	△ 19,692,000
指定正味財産合計	1,701,451,500	1,721,143,500	△ 19,692,000
(うち基本財産への充当額)	(340,837,500)	(345,138,000)	(△ 4,300,500)
(うち特定資産への充当額)	(1,360,614,000)	(1,376,005,500)	(△ 15,391,500)
2. 一般正味財産	1,509,880,136	1,363,247,875	146,632,261
(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(442,659,903)	(493,321,260)	(△ 50,661,357)
正味財産合計	3,211,331,636	3,084,391,375	126,940,261
負債及び正味財産合計	39,187,106,336	32,329,203,661	6,857,902,675

Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	1,096,684,950	2,446,061	234,914,310	0	1,334,045,321
割賦設備	4,913,147,590	0	0	0	4,913,147,590
リース投資資産	16,134,523	0	0	0	16,134,523
1年以内回収予定設備資金貸付金	155,982,000	0	0	0	155,982,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	155,403,000	0	0	0	155,403,000
未収割賦販売債権	344,404,596	0	0	0	344,404,596
未収割賦設備	322,618,565	0	0	0	322,618,565
未収割賦損料	21,786,031	0	0	0	21,786,031
未収リース債権	6,994,700	0	0	0	6,994,700
未収リース債権(元金分)	6,121,476	0	0	0	6,121,476
未収リース債権(利息分)	873,224	0	0	0	873,224
貸倒引当金	△ 695,120,957	0	0	0	△ 695,120,957
未収金	9,929,560	0	338,281,234	0	348,210,794
未収収益	28,061,919	0	3,241,768	0	31,303,687
仮払金	0	3,324,240	0	0	3,324,240
預け金	191,404	0	0	0	191,404
貯蔵品	70,000	0	0	0	70,000
立替金	48,400	0	0	0	48,400
内部会計立替金	539,187,306	△ 751,758	△ 538,435,548	0	-
技術振興基金—公1勘定(借)	0	0	△ 184,562,569	184,562,569	-
いわて希望ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 75,102,770	75,102,770	-
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 159,001,828	159,001,828	-
海外販路開拓勘定(借)	0	0	565,362	△ 565,362	-
設備貸与勘定(借)	6,995,177	0	7,546,822	△ 14,541,999	-
機械類貸与勘定(借)	157,804,815	0	5,114,450,928	△ 5,272,255,743	-
設備資金貸付勘定(借)	△ 164,799,992	0	2,796,680	162,003,312	-
高度化資金貸付勘定(借)	0	0	△ 5,379,574,182	5,379,574,182	-
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	122,973,959	△ 122,973,959	-
地域イノベーション戦略支援プログラム—モビリティ勘定(借)	0	0	10,720,292	△ 10,720,292	-
物産販路開拓勘定(借)	0	0	751,758	△ 751,758	-
法人会計勘定(借)	539,187,306	△ 751,758	0	△ 538,435,548	-
流動資産合計	6,571,118,991	5,018,543	38,001,764	0	6,614,139,298
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	339,739,500	0	339,739,500
基本財産合計	0	0	341,867,500	0	341,867,500
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	836,734,519	0	0	0	836,734,519
収支差額変動準備積立資産	289,593,437	7,956,039	0	0	297,549,476
貸倒引当資産	695,120,957	0	0	0	695,120,957
退職給付引当資産	4,730,476	0	130,202,491	0	134,932,967
貸与原資産準備積立資産	145,110,427	0	0	0	145,110,427
技術振興基金積立資産	641,868,600	0	0	0	641,868,600
経営安定化基金積立資産	0	0	718,745,400	0	718,745,400
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	11,165,657,674	0	0	0	11,165,657,674
共済年金引当資産	133,100	0	5,303,147	0	5,436,247
出資金	12,942,820	0	0	0	12,942,820
特定資産合計	21,701,892,010	7,956,039	854,251,038	0	22,564,099,087
(3) その他固定資産					
リース設備	4,667,777	0	0	0	4,667,777
設備資金貸付金	507,528,000	0	0	0	507,528,000
未収設備資金貸付金	24,236,211	0	0	0	24,236,211
高度化資金貸付金	9,121,535,000	0	0	0	9,121,535,000
車両運搬具	0	0	600,000	0	600,000
車両運搬具減価償却累計額	0	0	△ 599,999	0	△ 599,999
器具備品	61,524,558	110,000	7,175,004	0	68,809,562
器具備品減価償却累計額	△ 61,524,556	△ 109,999	△ 6,856,503	0	△ 68,491,058
リース資産	0	0	8,403,675	0	8,403,675
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 116,717	0	△ 116,717
電話加入権	120,900	90,300	367,700	0	578,900
資産圧縮累計額	0	0	△ 150,900	0	△ 150,900
その他固定資産合計	9,658,087,890	90,301	8,822,260	0	9,667,000,451
固定資産合計	31,359,979,900	8,046,340	1,204,940,798	0	32,572,967,038
資 産 合 計	37,931,098,891	13,064,883	1,242,942,562	0	39,187,106,336

Ⅱ 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	346,535,500	0	0	0	346,535,500
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	346,535,500	0	0	0	346,535,500
未払金	651,878	0	4,040,369	0	4,692,247
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	3,738,633	0	3,738,633
預り金	0	726,000	1,757,162	0	2,483,162
社保料自己負担	0	0	997,362	0	997,362
住民税	0	0	759,800	0	759,800
その他預り金	0	726,000	0	0	726,000
消費税等預り金	696,451	0	0	0	696,451
源泉徴収預り金	0	0	1,871,514	0	1,871,514
俸給料等	0	0	1,422,106	0	1,422,106
1号個人	0	0	56,920	0	56,920
2号個人	0	0	392,488	0	392,488
償還仮受金	295,000	0	0	0	295,000
賞与引当金	2,346,804	0	6,139,577	0	8,486,381
リース債務	0	0	1,450,563	0	1,450,563
流動負債合計	350,525,633	726,000	19,019,818	0	370,271,451
2. 固定負債					
長期借入金	34,604,782,211	0	0	0	34,604,782,211
長期借入金(都道府県)	33,204,782,211	0	0	0	33,204,782,211
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
割賦販売債権預り保証金	836,734,519	0	0	0	836,734,519
長期預り金	16,664,193	0	0	0	16,664,193
機械類信用保険預り金	15,838,705	0	0	0	15,838,705
リース信用保険預り金	825,488	0	0	0	825,488
退職給付引当金	4,730,476	0	130,202,491	0	134,932,967
共済年金引当金	133,100	0	5,303,147	0	5,436,247
長期リース債務	0	0	6,953,112	0	6,953,112
固定負債合計	35,463,044,499	0	142,458,750	0	35,605,503,249
負債合計	35,813,570,132	726,000	161,478,568	0	35,975,774,700
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	641,868,600	0	1,059,582,900	0	1,701,451,500
指定正味財産合計	641,868,600	0	1,059,582,900	0	1,701,451,500
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(340,837,500)	(0)	(340,837,500)
(うち特定資産への充当額)	(641,868,600)	(0)	(718,745,400)	(0)	(1,360,614,000)
2. 一般正味財産	1,475,660,159	12,338,883	21,881,094	0	1,509,880,136
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(0)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(434,703,864)	(7,956,039)	(0)	(0)	(442,659,903)
正味財産合計	2,117,528,759	12,338,883	1,081,463,994	0	3,211,331,636
負債及び正味財産合計	37,931,098,891	13,064,883	1,242,942,562	0	39,187,106,336

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
1 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[8,005,468]	[6,100,702]	[1,904,766]
基本財産受取利息	8,005,468	6,100,702	1,904,766
特定資産運用益	[311,641,631]	[241,702,570]	[69,939,061]
特定資産受取利息	311,641,631	241,702,570	69,939,061
受取会費	[5,560,000]	[5,300,000]	[260,000]
受取会費	5,560,000	5,300,000	260,000
事業収益	[1,222,223,614]	[1,261,945,241]	[△ 39,721,627]
割賦販売収益	(1,202,186,117)	(1,224,848,538)	(△ 22,662,421)
割賦設備収益	1,101,383,000	1,117,531,000	△ 16,148,000
受取割賦損料	100,803,117	107,317,538	△ 6,514,421
受取リース料	(16,959,600)	(33,072,368)	(△ 16,112,768)
受取リース料(元金分)	14,819,531	28,606,859	△ 13,787,328
受取リース料(利息分)	2,140,069	4,465,509	△ 2,325,440
受取再リース料	2,411,500	1,338,700	1,072,800
リース投資資産売却益	160,000	85,000	75,000
受取違約金	506,397	2,600,635	△ 2,094,238
受取補助金等	[663,374,504]	[877,340,139]	[△ 213,965,635]
受取都道府県等補助金	487,052,693	604,527,224	△ 117,474,531
受取都道府県等受託金	176,321,811	272,812,915	△ 96,491,104
受取負担金	[81,435,025]	[82,256,365]	[△ 821,340]
受取負担金	81,435,025	82,256,365	△ 821,340
雑収益	[4,526,651]	[4,887,974]	[△ 361,323]
受取利息	13,636	15,959	△ 2,323
有価証券運用益	3,763,300	3,466,900	296,400
雑収益	720,967	1,084,110	△ 363,143
為替差益	28,748	321,005	△ 292,257
経常収益計	2,296,766,893	2,479,532,991	△ 182,766,098
(2) 経常費用			
事業費	[2,179,733,169]	[2,269,376,611]	[△ 89,643,442]
割賦販売原価	1,101,383,000	1,117,531,000	△ 16,148,000
リース原価	6,727,163	8,993,949	△ 2,266,786
給与手当	95,066,907	105,745,370	△ 10,678,463
退職給付費用	705,191	7,320,424	△ 6,615,233
法定福利費	26,389,567	24,480,063	1,909,504
福利厚生費	122,535	121,319	1,216
賞与引当金繰入額	2,346,804	1,028,388	1,318,416
賃金	9,572,564	12,069,314	△ 2,496,750
報酬	7,341,353	3,675,560	3,665,793
謝金	(120,765,854)	(117,116,239)	(3,649,615)
委員等謝金	106,862,229	99,622,415	7,239,814
講師等謝金	13,903,625	17,493,824	△ 3,590,199
旅費	(44,077,257)	(49,908,616)	(△ 5,831,359)
委員等旅費	22,548,245	26,087,005	△ 3,538,760
講師等旅費	4,041,530	6,834,618	△ 2,793,088
職員等旅費	17,487,482	16,986,993	500,489

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
リース損害保険料	43,542	286,510	△ 242,968
保険料	341	300	41
公租公課	(6,039,245)	(7,057,597)	(△ 1,018,352)
リース投資資産固定資産税	882,000	1,138,500	△ 256,500
その他の公租公課	5,157,245	5,919,097	△ 761,852
渉外費	6,081,626	5,362,761	718,865
消耗品費	13,275,242	12,493,686	781,556
新聞図書費	3,344,148	1,097,078	2,247,070
燃料費	4,069,243	3,061,067	1,008,176
印刷製本費	4,575,652	7,304,456	△ 2,728,804
通信運搬費	6,490,318	7,246,590	△ 756,272
会議費	1,229,988	1,113,537	116,451
広告宣伝費	8,139,519	5,962,860	2,176,659
支払手数料	1,155,013	1,071,024	83,989
調査費	359,940	1,237,918	△ 877,978
備品費	59,095,236	110,815,954	△ 51,720,718
使用料及び賃借料	44,942,073	47,256,753	△ 2,314,680
水道光熱費	187,481	174,736	12,745
リース設備減価償却費	8,092,368	19,612,910	△ 11,520,542
減価償却費	0	10,927	△ 10,927
支払委託費	84,814,129	254,727,016	△ 169,912,887
支払負担金	5,801,233	6,122,494	△ 321,261
支払助成金	288,428,690	230,774,626	57,654,064
支払利息	5,606,955	6,242,529	△ 635,574
工事費	4,785,060	10,035,480	△ 5,250,420
貸倒引当金繰入額	208,677,932	82,292,272	126,385,660
雑費	0	25,288	△ 25,288
管理費	[79,614,114]	[73,540,891]	[6,073,223]
役員報酬	7,313,420	5,806,176	1,507,244
給与手当	29,900,117	29,608,751	291,366
退職給付費用	956,659	4,316,205	△ 3,359,546
法定福利費	11,706,504	11,545,366	161,138
福利厚生費	457,160	587,557	△ 130,397
賞与引当金繰入額	6,139,577	0	6,139,577
貸金	1,870,750	1,153,848	716,902
謝金	(4,041,488)	(2,981,000)	(1,060,488)
委員等謝金	111,286	0	111,286
講師等謝金	3,930,202	2,981,000	949,202
旅費	(963,425)	(2,377,710)	(△ 1,414,285)
委員等旅費	2,050	8,370	△ 6,320
講師等旅費	0	200	△ 200
職員等旅費	961,375	2,369,140	△ 1,407,765
保険料	364,610	460,240	△ 95,630
公租公課	3,865,893	161,400	3,704,493
渉外費	146,538	206,332	△ 59,794
消耗品費	1,293,510	1,161,466	132,044
新聞図書費	38,587	523,552	△ 484,965
燃料費	7,190	50,143	△ 42,953
食糧費	36,600	44,285	△ 7,685
印刷製本費	52,700	52,500	200
通信運搬費	1,713,963	1,790,182	△ 76,219

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	0	52,110	△ 52,110
広告宣伝費	278,250	882,000	△ 603,750
修繕費	89,603	102,282	△ 12,679
支払手数料	278,005	268,245	9,760
使用料及び賃借料	837,413	1,004,895	△ 167,482
水道光熱費	1,326,767	1,369,202	△ 42,435
減価償却費	140,216	9,957	130,259
支払委託費	3,846,834	4,230,432	△ 383,598
支払負担金	1,939,830	2,765,250	△ 825,420
雑費	8,505	29,805	△ 21,300
経常費用計	2,259,347,283	2,342,917,502	△ 83,570,219
評価損益等調整前当期経常増減額	37,419,610	136,615,489	△ 99,195,879
特定資産評価損益等	△ 19,430,350	△ 14,486,201	△ 4,944,149
評価損益計	△ 19,430,350	△ 14,486,201	△ 4,944,149
当期経常増減額	17,989,260	122,129,288	△ 104,140,028
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[128,643,002]	[272,774,361]	[△ 144,131,359]
退職給付引当金戻入益	2,477,474	0	2,477,474
県返還引当金戻入益	0	12,839,940	△ 12,839,940
いわて希望ファンド事業引当金戻入益	0	159,095,788	△ 159,095,788
いわて農商工連携ファンド事業引当金戻入益	0	95,634,475	△ 95,634,475
償却債権取立益	1,520,053	1,785,069	△ 265,016
債務免除益	124,645,475	0	124,645,475
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	3,419,089	△ 3,419,089
経常外収益計	128,643,002	272,774,361	△ 144,131,359
(2) 経常外費用			
引当金繰入額	[0]	[1,028]	[△ 1,028]
物産販路開拓事業引当金繰入額	0	1,028	△ 1,028
除却損失	[1]	[7,613]	[△ 7,612]
車両運搬具除却損	1	0	1
器具備品除却損	0	7,613	△ 7,613
経常外費用計	1	8,641	△ 8,640
当期経常外増減額	128,643,001	272,765,720	△ 144,122,719
当期一般正味財産増減額	146,632,261	394,895,008	△ 248,262,747
一般正味財産期首残高	1,363,247,875	968,352,867	394,895,008
一般正味財産期末残高	1,509,880,136	1,363,247,875	146,632,261
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	[0]	[9,455,000]	[△ 9,455,000]
基本財産評価益	0	9,455,000	△ 9,455,000
特定資産評価益	[0]	[51,213,000]	[△ 51,213,000]
特定資産評価益	0	51,213,000	△ 51,213,000
基本財産評価損	[△ 4,300,500]	[0]	[△ 4,300,500]
基本財産評価損	△ 4,300,500	0	△ 4,300,500
特定資産評価損	[△ 15,391,500]	[0]	[△ 15,391,500]
特定資産評価損	△ 15,391,500	0	△ 15,391,500
当期指定正味財産増減額	△ 19,692,000	60,668,000	△ 80,360,000
指定正味財産期首残高	1,721,143,500	1,660,475,500	60,668,000
指定正味財産期末残高	1,701,451,500	1,721,143,500	△ 19,692,000
III 正味財産期末残高	3,211,331,636	3,084,391,375	126,940,261

IV 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[8,005,468]	[0]	[8,005,468]
基本財産受取利息	0	0	8,005,468	0	8,005,468
特定資産運用益	[294,243,488]	[619]	[17,397,524]	[0]	[311,641,631]
特定資産受取利息	294,243,488	619	17,397,524	0	311,641,631
受取会費	[0]	[0]	[5,560,000]	[0]	[5,560,000]
受取会費	0	0	5,560,000	0	5,560,000
事業収益	[1,214,972,291]	[0]	[7,251,323]	[0]	[1,222,223,614]
割賦販売収益	(1,194,934,794)	(0)	(7,251,323)	(0)	(1,202,186,117)
割賦設備収益	1,101,383,000	0	0	0	1,101,383,000
受取割賦損料	93,551,794	0	7,251,323	0	100,803,117
受取リース料	(16,959,600)	(0)	(0)	(0)	(16,959,600)
受取リース料(元金分)	14,819,531	0	0	0	14,819,531
受取リース料(利息分)	2,140,069	0	0	0	2,140,069
受取再リース料	2,411,500	0	0	0	2,411,500
リース投資資産売却益	160,000	0	0	0	160,000
受取違約金	506,397	0	0	0	506,397
受取補助金等	[633,123,568]	[0]	[30,250,936]	[0]	[663,374,504]
受取都道府県等補助金	456,801,757	0	30,250,936	0	487,052,693
受取都道府県等受託金	176,321,811	0	0	0	176,321,811
受取負担金	[52,587,648]	[28,847,377]	[0]	[0]	[81,435,025]
受取負担金	52,587,648	28,847,377	0	0	81,435,025
雑収益	[4,019,314]	[507,337]	[0]	[0]	[4,526,651]
受取利息	9,936	3,700	0	0	13,636
有価証券運用益	3,763,300	0	0	0	3,763,300
雑収益	217,330	503,637	0	0	720,967
為替差益	28,748	0	0	0	28,748
経常収益計	2,198,946,309	29,355,333	68,465,251	0	2,296,766,893
(2) 経常費用					
事業費	[2,156,573,677]	[23,159,492]	[0]	[0]	[2,179,733,169]
割賦販売原価	1,101,383,000	0	0	0	1,101,383,000
リース原価	6,727,163	0	0	0	6,727,163
給与手当	95,066,907	0	0	0	95,066,907
退職給付費用	705,191	0	0	0	705,191
法定福利費	25,710,955	678,612	0	0	26,389,567
福利厚生費	109,001	13,534	0	0	122,535
賞与引当金繰入額	2,346,804	0	0	0	2,346,804
賃金	9,572,564	0	0	0	9,572,564
報酬	7,341,353	0	0	0	7,341,353
謝金	(116,416,329)	(4,349,525)	(0)	(0)	(120,765,854)
委員等謝金	102,651,904	4,210,325	0	0	106,862,229
講師等謝金	13,764,425	139,200	0	0	13,903,625
旅費	(42,918,463)	(1,158,794)	(0)	(0)	(44,077,257)
委員等旅費	21,902,815	645,430	0	0	22,548,245
講師等旅費	3,990,250	51,280	0	0	4,041,530
職員等旅費	17,025,398	462,084	0	0	17,487,482
リース損害保険料	43,542	0	0	0	43,542
保険料	341	0	0	0	341
公租公課	(6,034,395)	(4,850)	(0)	(0)	(6,039,245)
リース投資資産固定資産税	882,000	0	0	0	882,000
その他の公租公課	5,152,395	4,850	0	0	5,157,245
渉外費	6,026,271	55,355	0	0	6,081,626
消耗品費	13,049,770	225,472	0	0	13,275,242
新聞図書費	3,344,148	0	0	0	3,344,148
燃料費	4,069,243	0	0	0	4,069,243
印刷製本費	3,484,162	1,091,490	0	0	4,575,652
通信運搬費	6,251,823	238,495	0	0	6,490,318
会議費	280,345	949,643	0	0	1,229,988
広告宣伝費	4,647,519	3,492,000	0	0	8,139,519
支払手数料	1,113,251	41,762	0	0	1,155,013
調査費	359,940	0	0	0	359,940
備品費	59,095,236	0	0	0	59,095,236
使用料及び賃借料	40,443,869	4,498,204	0	0	44,942,073
水道光熱費	76,903	110,578	0	0	187,481
リース設備減価償却費	8,092,368	0	0	0	8,092,368
支払委託費	82,652,939	2,161,190	0	0	84,814,129

IV 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払負担金	4,009,805	1,791,428	0	0	5,801,233
支払助成金	287,208,690	1,220,000	0	0	288,428,690
支払利息	5,606,955	0	0	0	5,606,955
工事費	3,706,500	1,078,560	0	0	4,785,060
貸倒引当金繰入額	208,677,932	0	0	0	208,677,932
管理費	[0]	[0]	[79,614,114]	[0]	[79,614,114]
役員報酬	0	0	7,313,420	0	7,313,420
給与手当	0	0	29,900,117	0	29,900,117
退職給付費用	0	0	956,659	0	956,659
法定福利費	0	0	11,706,504	0	11,706,504
福利厚生費	0	0	457,160	0	457,160
賞与引当金繰入額	0	0	6,139,577	0	6,139,577
貸金	0	0	1,870,750	0	1,870,750
謝金	(0)	(0)	(4,041,488)	(0)	(4,041,488)
委員等謝金	0	0	111,286	0	111,286
講師等謝金	0	0	3,930,202	0	3,930,202
旅費	(0)	(0)	(963,425)	(0)	(963,425)
委員等旅費	0	0	2,050	0	2,050
職員等旅費	0	0	961,375	0	961,375
保険料	0	0	364,610	0	364,610
公租公課	0	0	3,865,893	0	3,865,893
渉外費	0	0	146,538	0	146,538
消耗品費	0	0	1,293,510	0	1,293,510
新聞図書費	0	0	38,587	0	38,587
燃料費	0	0	7,190	0	7,190
食糧費	0	0	36,600	0	36,600
印刷製本費	0	0	52,700	0	52,700
通信運搬費	0	0	1,713,963	0	1,713,963
広告宣伝費	0	0	278,250	0	278,250
修繕費	0	0	89,603	0	89,603
支払手数料	0	0	278,005	0	278,005
使用料及び賃借料	0	0	837,413	0	837,413
水道光熱費	0	0	1,326,767	0	1,326,767
減価償却費	0	0	140,216	0	140,216
支払委託費	0	0	3,846,834	0	3,846,834
支払負担金	0	0	1,939,830	0	1,939,830
雑費	0	0	8,505	0	8,505
経常費用計	2,156,573,677	23,159,492	79,614,114	0	2,259,347,283
評価損益等調整前当期経常増減額	42,372,632	6,195,841	△ 11,148,863	0	37,419,610
特定資産評価損益等	△ 18,200,350	0	△ 1,230,000	0	△ 19,430,350
評価損益等計	△ 18,200,350	0	△ 1,230,000	0	△ 19,430,350
当期経常増減額	24,172,282	6,195,841	△ 12,378,863	0	17,989,260
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[126,165,528]	[0]	[2,477,474]	[0]	[128,643,002]
退職給付引当金戻入益	0	0	2,477,474	0	2,477,474
償却債権取立益	1,520,053	0	0	0	1,520,053
債務免除益	124,645,475	0	0	0	124,645,475
経常外収益計	126,165,528	0	2,477,474	0	128,643,002
(2) 経常外費用					
除却損失	[0]	[0]	[1]	[0]	[1]
車両運搬具除却損	0	0	1	0	1
経常外費用計	0	0	1	0	1
当期経常外増減額	126,165,528	0	2,477,473	0	128,643,001
他会計振替額	3,097,921	△ 3,097,921	0	-	-
当期一般正味財産増減額	153,435,731	3,097,920	△ 9,901,390	0	146,632,261
一般正味財産期首残高	1,322,224,428	9,240,963	31,782,484	0	1,363,247,875
一般正味財産期末残高	1,475,660,159	12,338,883	21,881,094	0	1,509,880,136
II 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損	[0]	[0]	[△ 4,300,500]	[0]	[△ 4,300,500]
基本財産評価損	0	0	△ 4,300,500	0	△ 4,300,500
特定資産評価損	[△ 6,753,550]	[0]	[△ 8,637,950]	[0]	[△ 15,391,500]
特定資産評価損	△ 6,753,550	0	△ 8,637,950	0	△ 15,391,500
当期指定正味財産増減額	△ 6,753,550	0	△ 12,938,450	0	△ 19,692,000
指定正味財産期首残高	648,622,150	0	1,072,521,350	0	1,721,143,500
指定正味財産期末残高	641,868,600	0	1,059,582,900	0	1,701,451,500
III 正味財産期末残高	2,117,528,759	12,338,883	1,081,463,994	0	3,211,331,636

V キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	6,100,263	6,100,702	△ 439
基本財産利息収入	6,100,263	6,100,702	△ 439
②特定資産運用収入	282,102,684	239,676,955	42,425,729
特定資産利息収入	282,102,684	239,676,955	42,425,729
③会費収入	5,560,000	5,300,000	260,000
会費収入	5,560,000	5,300,000	260,000
④事業収入	1,517,845,479	1,441,866,844	75,978,635
割賦販売債権収入	1,114,260,685	1,114,435,240	△ 174,555
割賦設備収入	1,018,106,181	1,012,519,000	5,587,181
割賦損料収入	96,154,504	101,916,240	△ 5,761,736
割賦販売債権預り保証金収入	114,377,300	102,639,500	11,737,800
リース料収入	15,832,100	29,811,068	△ 13,978,968
リース料収入(元金分)	13,816,438	25,786,357	△ 11,969,919
リース料収入(利息分)	2,015,662	4,024,711	△ 2,009,049
設備資金貸付金回収収入	156,833,000	123,982,000	32,851,000
高度化資金貸付金回収収入	50,429,000	6,972,000	43,457,000
未収割賦設備回収収入	40,419,662	45,930,828	△ 5,511,166
未収割賦損料回収収入	4,558,984	6,464,244	△ 1,905,260
未収リース債権回収収入	2,476,364	2,268,364	208,000
未収リース債権回収収入(元金分)	2,137,860	1,921,441	216,419
未収リース債権回収収入(利息分)	338,504	346,923	△ 8,419
未収設備資金貸付金回収収入	12,020,000	4,022,000	7,998,000
再リース料収入	2,100,200	1,262,400	837,800
違約金収入	497,704	2,600,635	△ 2,102,931
機械類信用保険預り金収入	3,880,480	1,393,565	2,486,915
リース投資資産売却収入	160,000	85,000	75,000
⑤補助金等収入	663,374,504	877,340,139	△ 213,965,635
都道府県等補助金収入	487,052,693	604,527,224	△ 117,474,531
都道府県等受託金収入	176,321,811	272,812,915	△ 96,491,104
⑥負担金収入	81,435,025	82,256,365	△ 821,340
負担金収入	81,435,025	82,256,365	△ 821,340
⑦雑収入	5,683,435	6,387,043	△ 703,608
受取利息収入	13,636	15,959	△ 2,323
有価証券運用収入	3,763,300	3,466,900	296,400
償却債権取立収入	1,209,284	1,566,569	△ 357,285
雑収入	668,467	1,016,610	△ 348,143
為替差益収入	28,748	321,005	△ 292,257
⑧その他事業活動収入	38,349,111	0	38,349,111
その他収入	38,349,111	0	38,349,111
事業活動収入計	2,600,450,501	2,658,928,048	△ 58,477,547
2. 事業活動支出			
①事業費支出	7,327,908,108	6,855,591,507	472,316,601
割賦設備購入支出	1,146,017,000	1,111,534,000	34,483,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	106,622,410	84,288,828	22,333,582
機械類信用保険預り金返還支出	603,030	1,364,712	△ 761,682
リース信用保険預り金返還支出	260,569	403,112	△ 142,543
給与手当支出	96,095,295	105,745,370	△ 9,650,075
退職給付支出	0	6,755,114	△ 6,755,114
法定福利費支出	26,389,567	24,480,063	1,909,504
福利厚生費支出	122,535	121,319	1,216
貸金支出	9,572,564	12,069,314	△ 2,496,750
報酬支出	7,341,353	3,675,560	3,665,793
謝金支出	120,765,854	117,116,239	3,649,615
委員等謝金支出	106,862,229	99,622,415	7,239,814
講師等謝金支出	13,903,625	17,493,824	△ 3,590,199

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費支出	44,077,257	49,908,616	△ 5,831,359
委員等旅費支出	22,548,245	26,087,005	△ 3,538,760
講師等旅費支出	4,041,530	6,834,618	△ 2,793,088
職員等旅費支出	17,487,482	16,986,993	500,489
リース損害保険料支出	43,542	286,510	△ 242,968
保険料支出	341	300	41
公租公課支出	6,039,245	7,057,597	△ 1,018,352
リース投資資産固定資産税支出	882,000	1,138,500	△ 256,500
その他の公租公課支出	5,157,245	5,919,097	△ 761,852
渉外費支出	6,081,626	5,362,761	718,865
消耗品費支出	13,275,242	12,493,686	781,556
新聞図書費支出	3,344,148	1,097,078	2,247,070
燃料費支出	4,069,243	3,061,067	1,008,176
印刷製本費支出	4,575,652	7,304,456	△ 2,728,804
通信運搬費支出	6,460,318	7,346,590	△ 886,272
会議費支出	1,229,988	1,113,537	116,451
広告宣伝費支出	8,139,519	5,962,860	2,176,659
手数料支出	1,155,013	1,071,024	83,989
調査費支出	359,940	1,237,918	△ 877,978
備品費支出	59,095,236	110,815,954	△ 51,720,718
使用料及び賃借料支出	44,942,073	47,256,753	△ 2,314,680
水道光熱費支出	187,481	174,736	12,745
委託費支出	84,814,129	254,727,016	△ 169,912,887
負担金支出	5,801,233	6,122,494	△ 321,261
助成金支出	288,428,690	230,774,626	57,654,064
支払利息支出	5,606,955	6,242,529	△ 635,574
設備資金貸付金支出	200,615,000	294,905,000	△ 94,290,000
高度化資金貸付金支出	5,020,991,000	4,323,654,000	697,337,000
工事費支出	4,785,060	10,035,480	△ 5,250,420
雑費支出	0	25,288	△ 25,288
②管理費支出	125,243,288	96,965,692	28,277,596
役員報酬支出	7,313,420	5,806,176	1,507,244
給与手当支出	29,900,117	29,608,751	291,366
退職給付支出	52,865,626	27,758,563	25,107,063
法定福利費支出	11,706,504	11,545,366	161,138
福利厚生費支出	457,160	587,557	△ 130,397
貸金支出	1,870,750	1,153,848	716,902
謝金支出	4,041,488	2,981,000	1,060,488
委員等謝金支出	111,286	0	111,286
講師等謝金支出	3,930,202	2,981,000	949,202
旅費支出	963,425	2,377,710	△ 1,414,285
委員等旅費支出	2,050	8,370	△ 6,320
講師等旅費支出	0	200	△ 200
職員等旅費支出	961,375	2,369,140	△ 1,407,765
保険料支出	364,610	460,240	△ 95,630
公租公課支出	3,865,893	153,800	3,712,093
渉外費支出	146,538	206,332	△ 59,794
消耗品費支出	1,293,510	1,161,466	132,044
新聞図書費支出	38,587	523,552	△ 484,965
燃料費支出	7,190	50,143	△ 42,953
食糧費支出	36,600	44,285	△ 7,685
印刷製本費支出	52,700	52,500	200
通信運搬費支出	1,713,963	1,790,182	△ 76,219
会議費支出	0	52,110	△ 52,110
広告宣伝費支出	278,250	882,000	△ 603,750
修繕費支出	89,603	102,282	△ 12,679
手数料支出	278,005	268,245	9,760
使用料及び賃借料支出	837,413	1,004,895	△ 167,482

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
水道光熱費支出	1,326,767	1,369,202	△ 42,435
委託費支出	3,846,834	4,230,432	△ 383,598
負担金支出	1,939,830	2,765,250	△ 825,420
雑費支出	8,505	29,805	△ 21,300
③その他事業活動支出	0	51,675,624	△ 51,675,624
その他支出	0	51,675,624	△ 51,675,624
事業活動支出計	7,453,151,396	7,004,232,823	448,918,573
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,852,700,895	△ 4,345,304,775	△ 507,396,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	195,684,494	3,400,012,798	△ 3,204,328,304
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	106,622,410	810,628,957	△ 704,006,547
収支差額変動準備積立資産取崩収入	18,351,724	2,475,802	15,875,922
貸倒引当資産取崩収入	686,537	435,061,777	△ 434,375,240
退職給付引当資産取崩収入	51,608,690	101,643,530	△ 50,034,840
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	18,415,133	0	18,415,133
高度化貸付基金引当資産取崩収入	0	1,136,351,260	△ 1,136,351,260
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	6,837,150	△ 6,837,150
共済年金引当資産取崩収入	0	1,702,376	△ 1,702,376
その他投資有価証券取崩収入	0	905,311,946	△ 905,311,946
投資活動収入計	195,684,494	3,400,012,798	△ 3,204,328,304
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	7,315,876,048	3,556,180,427	3,759,695,621
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	114,377,300	828,979,629	△ 714,602,329
収支差額変動準備積立資産取得支出	0	102,911,706	△ 102,911,706
貸倒引当資産取得支出	208,677,932	487,129,562	△ 278,451,630
退職給付引当資産取得支出	239,466	75,954,572	△ 75,715,106
高度化貸付基金引当資産取得支出	6,992,000,000	1,099,999,250	5,892,000,750
物産販路開拓事業引当資産取得支出	0	3,419,089	△ 3,419,089
共済年金引当資産取得支出	581,350	60,910	520,440
県返還金引当資産取得支出	0	2,967,568	△ 2,967,568
その他投資有価証券取得支出	0	954,758,141	△ 954,758,141
②固定資産取得支出	336,000	0	336,000
器具備品取得支出	336,000	0	336,000
投資活動支出計	7,316,212,048	3,556,180,427	3,760,031,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,120,527,554	△ 156,167,629	△ 6,964,359,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	13,378,445,367	21,098,271,867	△ 7,719,826,500
長期借入金収入	7,323,953,000	14,953,488,500	△ 7,629,535,500
長期借入金(都道府県)収入	7,323,953,000	14,953,488,500	△ 7,629,535,500
短期借入金収入	6,054,492,367	6,144,783,367	△ 90,291,000
短期借入金(都道府県)収入	6,054,492,367	6,144,783,367	△ 90,291,000
財務活動収入計	13,378,445,367	21,098,271,867	△ 7,719,826,500
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	6,311,479,967	11,265,223,051	△ 4,953,743,084
長期借入金返済支出	256,987,600	243,727,327	13,260,273
長期借入金(都道府県)返済支出	256,987,600	243,727,327	13,260,273
短期借入金返済支出	6,054,492,367	11,021,495,724	△ 4,967,003,357
短期借入金(都道府県)返済支出	6,054,492,367	6,144,783,367	△ 90,291,000
短期借入金(金融機関)返済支出	0	4,876,712,357	△ 4,876,712,357
財務活動支出計	6,311,479,967	11,265,223,051	△ 4,953,743,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,066,965,400	9,833,048,816	△ 2,766,083,416
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,906,263,049	5,331,576,412	△ 10,237,839,461
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,240,308,370	908,731,958	5,331,576,412
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,334,045,321	6,240,308,370	△ 4,906,263,049

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
- ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ・器具備品及び車両運搬具は、定率法による。
- ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、債権管理規程に基づき計上する。
- ・退職給付引当金、共済年金引当金
職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、期末要支給額を計上する。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式による。

(5) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- ・所有権移転のファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却法に準じた会計処理による。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000	0	0	2,128,000
基本財産有価証券	344,040,000	0	4,300,500	339,739,500
小 計	346,168,000	0	4,300,500	341,867,500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	828,979,629	114,377,300	106,622,410	836,734,519
収支差額変動準備積立資産	329,795,700	0	32,246,224	297,549,476
貸倒引当資産	487,129,562	208,677,932	686,537	695,120,957
退職給付引当資産	187,532,191	239,466	52,838,690	134,932,967
貸与原資準備金積立資産	163,525,560	0	18,415,133	145,110,427
技術振興基金積立資産	648,622,150	0	6,753,550	641,868,600
経営安定化基金積立資産	727,383,350	0	8,637,950	718,745,400
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農工商連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	4,175,254,259	6,992,140,465	1,737,050	11,165,657,674
共済年金引当資産	4,854,897	581,350	0	5,436,247
出資金	28,365,720	1,273,600	16,696,500	12,942,820
小 計	15,491,443,018	7,317,290,113	244,634,044	22,564,099,087
合 計	15,837,611,018	7,317,290,113	248,934,544	22,905,966,587

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	339,739,500	339,739,500	0	0
小 計	341,867,500	340,837,500	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	836,734,519	0	0	836,734,519
収支差額変動準備積立資産	297,549,476	0	297,549,476	0
貸倒引当資産	695,120,957	0	0	695,120,957
退職給付引当資産	134,932,967	0	0	134,932,967
貸与原資準備金積立資産	145,110,427	0	145,110,427	0
技術振興基金積立資産	641,868,600	641,868,600	0	0
経営安定化基金積立資産	718,745,400	718,745,400	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金基金引当資産	11,165,657,674	0	0	11,165,657,674
共済年金引当資産	5,436,247	0	0	5,436,247
出資金	12,942,820	0	0	12,942,820
小 計	22,564,099,087	1,360,614,000	442,659,903	20,760,825,184
合 計	22,905,966,587	1,701,451,500	443,689,903	20,760,825,184

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
合 計				5,000,000,000	

(2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,173,501,350	H25. 1. 11～H45. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～H48. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6,991,740,465	H25. 11. 26～H50. 9. 28
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	750	H24. 3. 27～H29. 3. 27
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	15,109	H25. 1. 24～H29. 3. 27
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	400,000	H25. 11. 26～H29. 3. 27
合 計				11,165,657,674	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
岩手県 平成19年度第2回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,267,000,000	267,000,000	いわて希望ファンド地域活性化支援事業債設定分
岩手県 平成20年度第5回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	3,078,489,000	168,489,000	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業債設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,081,900,000	81,900,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業債設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,991,740,465	6,884,500,000	△ 107,240,465	被災中小企業施設・設備整備支援事業債設定分
合 計	17,901,600,000	17,901,740,465	18,311,889,000	410,148,535	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	131,222,000	131,222,000	0	－
被災中小企業重層の支援事業費補助金	岩手県	0	7,908,000	7,908,000	0	－
いわてものづくりアカデミー開催事業補助金	岩手県	0	1,127,000	1,127,000	0	－
自動車関連産業創出推進事業補助金	岩手県	0	15,436,000	15,436,000	0	－
半導体関連産業技術高度化支援事業補助金	岩手県	0	1,056,000	1,056,000	0	－
医療機器関連産業参入促進事業補助金	岩手県	0	8,869,000	8,869,000	0	－
ソフトウェア開発業務取引支援事業補助金	岩手県	0	2,706,000	2,706,000	0	－
小規模企業者等設備資金貸付事業補助金	岩手県	0	6,832,000	6,832,000	0	－
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金	岩手県	0	7,347,000	7,347,000	0	－
いわて戦略的研究開発推進事業産学官連携機能強化促進事業補助金	岩手県	0	4,385,301	4,385,301	0	－
次世代モビリティ開発拠点形成推進事業補助金	岩手県	0	9,547,670	9,547,670	0	－
新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト事業費補助金	岩手県	0	18,282,368	18,282,368	0	－
新素材・加工産業集積促進事業補助金	岩手県	0	1,447,633	1,447,633	0	－
地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金（地域中小企業外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	2,637,750	2,637,750	0	－
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）「いわて県民と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	文部科学省 科学技術・学術政策局	0	44,404,520	44,404,520	0	－
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	(独法)中小企業基盤整備機構	0	83,619,047	83,619,047	0	－
中小企業再生支援利子補給助成金	(独法)中小企業基盤整備機構	0	134,640,091	134,640,091	0	－
緊急広域商談会開催費補助金	(公財)全国中小企業取引振興協会	0	1,759,974	1,759,974	0	－
いわて希望ファンド地域活性化支援事業助成金	(公財)いわて産業振興センター	0	2,068,078	2,068,078	0	－
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業助成金	(公財)いわて産業振興センター	0	1,757,261	1,757,261	0	－
合 計		0	487,052,693	487,052,693	0	

8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：万円)	事業の内容 又は職業	議決 所有 権の 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県盛岡市内丸10-1	35,261	地方公共団体	—	理事1名		県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	216,165,972	受取都道府県等補助金	0
								受託金の受入 (注1)	57,642,224	受取都道府県等受託金	0
								負担金の受入 (注1)	48,752,122	受取負担金	0
								長期借入金 (注2)	資金の借入 7,323,953,000 資金の返済 △ 381,633,075	長期借入金 (都道府県)	33,551,317,711
								短期借入金 (注2)	資金の借入 6,054,492,367 資金の返済 △ 6,054,492,367	短期借入金 (都道府県)	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券17,675,241,815円（帳簿価額）と定期預金415,859円を差し入れている。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	4,940,505,970	現金預金勘定	1,334,045,321
有価証券勘定（短期証券）	1,299,802,400	有価証券勘定（短期証券）	0
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	6,240,308,370	現金及び現金同等物	1,334,045,321

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	—

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	871,640,310	4,326,322,512	—	—	5,197,962,822
リース契約債権の期末残高	22,501,887	—	—	—	22,501,887
貸付債権の期末残高	—	—	663,510,000	9,276,938,000	9,940,448,000

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	487,129,562	208,677,932	686,537	0	695,120,957
賞与引当金	1,028,388	8,486,381	1,028,388	0	8,486,381
退職給付引当金	187,532,191	239,466	50,361,216	2,477,474	134,932,967
共済年金引当金	6,518,273	581,350	1,663,376	0	5,436,247

(注) 退職給付引当金の当期減少額「その他」は、支給率引下げ改正により生じた引当金の戻入額である。

Ⅷ 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管（大連経済事務所）	運転資金として	860,269	
	預金	岩手銀行県庁支店 他3件	運転資金として	1,333,185,052	
	割賦設備	割賦設備389件 (設備貸与141件、機械類貸与248件)	割賦販売における設備	4,913,147,590	
	リース投資資産	リース設備8件	リース資産総額(平成20年度からのリース契約分)	16,134,523	
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付111件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	155,982,000	
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付23件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	155,403,000	
	未収割賦販売債権				
	未収割賦設備	未収42件 (設備貸与20件、機械類貸与22件)	割賦に係る設備分の未収額	322,618,565	
	未収割賦損料	未収42件 (設備貸与20件、機械類貸与22件)	割賦に係る損料分の未収額	21,786,031	
	未収リース債権				
	未収リース債権(元金分)	未収4件(設備貸与)	リース料の未収額(元金分)	6,121,476	
	未収リース債権(利息分)	未収4件(設備貸与)	リース料の未収額(利息分)	873,224	
	貸倒引当金	設備貸与、機械類貸与、高度化資金貸付事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 695,120,957	
	未収金	岩手県、国 他	補助金、受託金 他	348,210,794	
	未収収益	有価証券14件分	有価証券の経過利息額	31,303,687	
	仮払金	物産販路開拓事業	いわての工芸見本市出展料(翌年度開催)	3,324,240	
	預け金	大連経済事務所	事務所敷金 他	191,404	
	貯蔵品	大連経済事務所	携帯電話用プリペイドカード（日本国内用）	70,000	
	立替金	機械類貸与事業	割賦設備の売却撤去処分費用	48,400	
流動資産合計				6,614,139,298	
(固定資産)	基本財産	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益保有目的財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000
	基本財産有価証券	利付国債 第51回	公益保有目的財産であり、運用益を法人会計で使用	339,739,500	
	特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産	利付国債 第65回 他	ユーザーからの保証金を引当している	836,734,519
	収支差額変動準備積立資産	利付国債 第65回 他	赤字補填のために積立している	297,549,476	
	貸倒引当資産	利付国債 第65回 他	貸倒に備えて引当している	695,120,957	
	退職給付引当資産	新潟県公債 平成17年度第1回 他	職員の退職給付支出に備え積立している	134,932,967	
	貸与原資産準備金積立資産	利付国債 第65回 他	設備貸与事業の貸与原資産の積立資産である	145,110,427	
	技術振興基金積立資産	利付国債 第58回 他	公益保有目的財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用	641,868,600	
	経営安定化基金積立資産	利付国債 第58回 他	公益保有目的財産であり、運用益を法人会計で使用	718,745,400	
	いわて希望ファンド基金引当資産	岩手県 平成19年度第2回公債	公益保有目的財産であり、運用益をいわて希望ファンド事業の財源に使用	5,000,000,000	
	いわて農商工連携ファンド基金引当資産	岩手県 平成20年度第5回公債	公益保有目的財産であり、運用益をいわて農商工連携ファンド事業の財源に使用	2,910,000,000	
	高度化貸付基金引当資産	F198回地方公共団体金融機構債 他	公益保有目的財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	11,165,657,674	
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金	5,436,247	
	出資金	いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 他	いわてインキュベーションファンド事業における出資金 他	12,942,820	
	その他固定資産	リース設備	リース設備3件	リース設備総額(平成19年度までのリース契約分)	4,667,777
	設備資金貸付金	貸付128件	設備資金の貸付をした額	507,528,000	
	未収設備資金貸付金	貸付金未収4件	設備資金の貸付金の未収額	24,236,211	
	高度化資金貸付金	貸付165件	高度化資金の貸付をした額	9,121,535,000	
	車両運搬具	センター駐車場 1台	事業に要する自動車	1	
	器具備品	センター事務所 一式	事業に要する備品	318,504	
	リース資産	センター事務所 リース契約1件(3台)	事業に要するプリンター等のリース	8,286,958	
	電話加入権	センター事務所	事業に要する電話分	428,000	
固定資産合計				32,572,967,038	
資産合計				39,187,106,336	
(流動負債)	1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	岩手県	設備貸与、設備資金貸付、高度化資金貸付事業資金として借入れた額のうち、1年以内に返済予定のもの	346,535,500	
	未払金	盛岡年金事務所 他	役職員の社会保険料事業主負担分 他	4,692,247	
	未払法人税等	岩手県	法人県民税(均等割)	22,000	
	未払消費税等	盛岡税務署	消費税及び地方消費税	3,738,633	
	預り金				
	社保料自己負担	盛岡年金事務所	役職員の社会保険料自己負担分	997,362	
	住民税	盛岡市 他	役職員の住民税	759,800	
	その他預り金	物産販路開拓事業	いわての工芸見本市出展料(翌年度開催)	726,000	
	消費税預り金	設備貸与事業	リース事業に係る預り分	696,451	
	源泉徴収預り金				
	俸給給料等	盛岡税務署	役職員の源泉所得税	1,422,106	
	1号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	56,920	
	2号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	392,488	
	償還仮受金	貸与企業8件(設備貸与)	償却債権回収金未精算分	295,000	
	貸与引当金	職員23名分	職員の貸与に係る引当金	8,486,381	
	リース債務	リース契約1件	プリンター等3台	1,450,563	
流動負債合計				370,271,451	
(固定負債)	長期借入金				
	長期借入金(都道府県)	岩手県	設備貸与、設備資金貸付、高度化資金貸付、いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンド、いわてインキュベーションファンド事業における借入金	33,204,782,211	
	長期借入金(金融機関)	岩手銀行県庁支店 他2件	いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンドにおける借入金	1,400,000,000	
	割賦販売債権預り保証金	貸与企業410件 (設備貸与150件、機械類貸与260件)	ユーザーからの預り保証金	836,734,519	
	長期預り金				
	機械類信用保険預り金	貸与企業1件(機械類貸与)	機械類信用保険金の受領額	15,838,705	
	リース信用保険預り金	リース企業1件(設備貸与)	リース信用保険金の受領額	825,488	
	退職給付引当金	職員23名分	職員の退職金に係る引当金	134,932,967	
	共済年金引当金	職員23名分	職員の共済年金に係る引当金	5,436,247	
	長期リース債務	リース契約1件	プリンター等3台	6,953,112	
固定負債合計				35,605,503,249	
負債合計				35,975,774,700	
正味財産				3,211,331,636	

独立監査人の監査報告書

平成26年5月28日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 熊田 淳 様

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

谷 藤 雅 俊

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

木村 大 輔

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（Ⅰ）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効

性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成26年3月31日現在の平成25年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人いわて産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 26 年 6 月 2 日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 熊田 淳 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 石塚 恭路 印

監事 宮 健 印

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上